

令和元年度国庫補助事業：
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2020年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなったレポート—邦題「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、(一社)ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、令和元年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2020年3月
(一社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目次

I. カザフスタン

1. 権力の“半移行” 1
2. 政府内人事における攻防 11
3. 揺らぐ社会の安定：新たな反政府勢力の出現と反中国気運の高まり 23
4. 大統領交代の投資環境への影響と経済的課題 26
5. 対外政策への影響 36

II. ウズベキスタン

1. 政権上層部内の動き 43
2. “民主化”の進展 47
3. 政府機構改革の進捗 50
4. 経済改革の進展：自由化、外国投資環境整備、デジタル経済 56
5. 積極化する対外政策 70

III. キルギス

1. 新旧大統領の争い 79
2. 国内政情と政府内人事 83
3. 経済トピックス：増大する対中債務とウラン採掘反対運動 85
4. 対外関係：中露の狭間で 88

IV. タジキスタン

1. タジキスタン版“権力の半移行”と国内政治情勢 95
2. 外国投資と対外債務：増大する中国の存在感 100
3. 安全保障上の諸問題 108

V. トルクメニスタン

1. 大統領とその息子、そして政府 111
2. 新規ガスパイプライン建設構想を軸に展開する対外経済関係 116

I

カザフスタン

I. カザフスタン

1. 権力の“半移行”

2019年3月19日、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が辞任を表明した。カザフスタンは中央アジア諸国の中で、2010年の段階から政権の移行が公に話題にのぼるようになった唯一の国であり、それは同氏が「国家指導者」の地位を獲得したためである。つまり2010年には既に、大統領の自発的な辞任は形式上の行動にとどまるであろうことが明らかになっており、ナザルバエフは実際、中核的な政治的実権を手中に収めたまま、システムを超越した存在として国家指導者としてとどまる見通しであった。

大統領が辞任を決意したのには、いくつかの理由があった。第1に、年齢と健康問題である。彼は現在、79歳で、2011年にはハンブルク・エッペンドルフ大学医療センターで前立腺の手術を受けた。現在、自らの健康ケアを注意深く行い、定期検査も受けている初代大統領が任期終了前の辞任を決意したのは、2016年に81歳で不慮の死を遂げたウズベキスタンのイسلام・カリモフ大統領と同じ運命をたどることを恐れたためであろう。カリモフは死去により権力継承過程をコントロールできず、結果として彼の側近たちはシャフカト・ミルジヨエフ新大統領に敗北し、親族の地位も弱められることとなった。

2019年4月の親大統領派政党「ヌル・オタン (Nur Otan)」の第19回臨時党大会（この時、大統領の提案により、カシム＝ジョマルト・トカエフが次期大統領候補に指名された）において、ナザルバエフはおよそ3年前、すなわち2016年から権力移行に向けての準備を始めていたと表明した。だが上記の通り、政権移行の話題は、同氏が「国家指導者」の地位を獲得した2010年の時点で公に語られ始めていたことは明らかである。

第2に、ナザルバエフは、システムを超越した存在としての地位を確立し、辞任後も21年間にわたり、自らのためだけに創設した役職である上級相及び内閣顧問の座にとどまり、シンガポールに対する実権を握り続けた李光耀（リー・クアンユー）と同様の存在になろうと欲したのである。

現在、ナザルバエフは大統領職を辞任しているが、下記の一連の地位に就いており、それによって今なお中核的な政治的実権を保持し続けている：

①「国民の指導者」(2010年6月)

2010年6月、カザフスタンでは憲法的法律『国民の指導者について』が発効した。同法によると、「国民の指導者」であるヌルスルタン・ナザルバエフは、身柄の拘束や逮捕の対象となることはなく、また、同氏がカザフスタン大統領の地位に就いている間、もしくは同地位に就いていた間に同氏が行った行為に対する責任を問われることもない。「国家指導者」の生活に対する侵害は、テロ行為と見做される。

②カザフスタン共和国安全保障会議終身議長(2018年7月)

2018年、カザフスタン共和国安全保障会議の地位は著しく向上した。同会議はそれまでの協議・諮問機関から憲法に規定された機関となり、カザフスタン共和国の国家安全保障及び国防力の確保、内政的安定の維持、国際場裏におけるカザフスタンの憲法体制と国益の保護といった分野の一元化された国家政策を調整する機関となった。安全保障会議の構成もまた、法的に強化された。安全保障会議は、重要な国家権力機関全ての代表者12名で構成される。それは大統領の他、上下両院議長、首相、国家書記、大統領府長官、安全保障会議書記、検事総長、国家保安委員会議長、外務大臣、国防大臣、内務大臣である。

安全保障会議は毎年、国家安全保障領域における当該報告年の事業成果とその主たる方向性に関する政府報告を聴取するだけでなく、国家安全保障及び国防力の領域における国家政策の実現に関しても、各国家機関のトップから報告を受ける。この様に、安全保障会議とその議長であるナザルバエフを、重要な権力中枢機関の1つに変容させる計画が発動したのである。だがこれは一方では、官僚機構や政治エリート層全体の目に映る第2代大統領の権威と評判を大幅に下げるものとなっており、トカエフ大統領によるイニシアチブや提案の実現の妨げとなる恐れがある。

③親大統領派政党「ヌル・オタン(Nur Otan)」党首

「ヌル・オタン (Nur Otan)」はカザフスタン最大の政党であり、議会だけでなく、地方議会(マスリハト: maslikhat)もこの党の監督下に収められている。また、アキム(akim: 州・市町村の首長)や政府閣僚を務める黨員も多い。

④名誉上院議員

⑤憲法評議会終身委員

これはカザフスタンにおける憲法審査の主体であり、憲法の条項の公式な解釈に従事する機関である。大統領・議会選挙及び国民投票の公正性の監視、大統領による署名前に議会が採択する法案と憲法の整合性をチェックすること、大統領の解任・退任手続きの順法性の判断、憲法改正採択の判断等を行う。

⑥「カザフスタン諸民族会議」終身議長

「カザフスタン諸民族会議」は1995年に設立されたカザフスタン共和国大統領付属の協議・諮問機関であり、国による民族政策の遂行に責任を負っている。現在の委員数は394名で、カザフスタンに居住する様々な民族集団を代表している。

⑦国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の活動を個人として掌握し、同基金運営評議会の会合を主宰する

同基金は、国営企業全てを国家管理のもとに束ねている。同基金創設のイニシアチブをとったのはナザルバエフ大統領であり、構想を唱え始めたのは2003年秋にシンガポールを訪問した後のことであった。この時ナザルバエフは、リー・クアンユー及びシンガポールの国家資産の一部を管理する国家投資基金「テマセク」の幹部と会談している。まず、2006年に大統領令により「カザフスタン国家資産管理ホールディング『サムルク』」を設立、2009年にポートフォリオカンパニー管理のため、国家福祉基金「カズィナ」と合併した。現在、同基金の資産はカザフスタンのGDPの約45%を占めている。サムルク・カズィナの企業グループはカザフスタン最大級の雇用者であり、国内の労働力に占めるその割合はおよそ4%にのぼる。

この様に、カザフスタンにおける真の権力移行は、初代大統領が政治の舞台から去らない限り始まらない。彼の政治的寿命は既に尽きつつあり、しかも政治エリート層の大半がそれを認識しているにもかかわらず、現在、我々は初代大統領が主要な権力のハンドルをまだその手にしたままの「半移行」期にあると言えるだろう。カザフスタンの場合、初代大統領の死後に、エリート間の衝突が生じることは避けられない。また、誰が後継者となるにせよ、彼にとって大きな問題の1つとなるのは、初代大統領が効率的に解決しえず、今や社会で「蒸気ボイラー効果」を生じさせるようになった多くの問題の連鎖に直面せねばならないことなのだ。

さてカシム＝ジョマルト・トカエフについて言えば、ナザルバエフ前大統領が彼を第2代大統領と定めたのにはいくつかの理由があった。第1に、トカエフは巨大な資金力や影響力を持つオリガルヒではない。第2に、同氏にはまだ自前のチームがなく、中央や地方の権力機関にも、また国営企業においても自らの信奉者による幅広いネットワークをもっていない。彼にはまだ、強力な行政リソースがないのである。第3に、カザフスタンの元外相であったトカエフは、国際社会における知名度が高い。

まさにこうした背景のもとに、7名が立候補した2019年6月の大統領選では、政府内からの候補者であったトカエフが予想通りの勝利を収めた。公表では、トカエフの得票率は70.96%であったという。この選挙で、カザフスタンでは野党候補者が現れる可能性を低くするため、候補者の自薦が禁止されただけではない。さらに、憲法的法律『カザフスタン共和国における選挙について』第54条には、大統領に選出される国民は政府関連機関または選定された公職を5年以上勤めた者でなければならないという項がある。つまり、政府機関での勤務経験がない者は、立候補できないのである。これらの事実は全て、カザフスタンにおけるこの度の大統領選挙自体が、予測可能なものであったことを示している。

次点となったのは、野党の公式候補アミルジャン・コサノフ¹で、得票率は16.23%であった。一方、海外に身を隠している元銀行家のムフタル・アブリャゾフ²を支持するカザフスタンの反体制派の一部はアミルジャン・コサノフを、選挙をより正統かつ形式上は多元主義に見せるための政府の回し者と見做し、選挙ボイコットの方向に動いた。

ナザルバエフ初代大統領が辞任する少し前、カザフスタンにおいてアミルジャン・コサノ

¹ KOSANOV, Amirzhan Sagidrahmanovich. 1964年、クズィルオルダ州生。カザフ国立大学卒業、ジャーナリズム専攻。大学卒業後、新聞特派員等を務めた後、ソ連解体後はカザフスタン共和国青年国家委員会部長、副議長、カザフスタン共和国青年・体育・スポーツ次官等を歴任。特に1994～1997年、カジェグリジン第二代首相のもとで首相報道官、政府報道局長等を務めた。退任後に反体制派となった同首相とともに野に下り、1998～2000年、同首相が立ち上げた「カザフスタン共和国人民党」副党首を務める等、政権批判の論客として知られる。

² ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963年、シムケント州生。カザフの実業家・銀行家。国営「カザフスタン電力網管理会社 (KEGOS)」総裁、エネルギー・工業・貿易大臣、「テミルバンク」総裁等を歴任するが、2001年運動「カザフスタンの民主的選挙」創設、リーダーとなり、2002年5月逮捕、2004年12月釈放。その後、IPG「ユーラシア」社長、「トゥランアテムバンク」取締役会長（2008年初BTA銀行に改名）。しかし2009年2月BTA銀行が国営化、「サムルク・カズィナ」の傘下に入ったことから、会長解任、イギリスに亡命した。一時は大統領の長女の元夫ラハト・アリエフと行動をともにしていたと言われる。BTA銀行の資産横領の疑いによりフランスで収監されていたが2017年に釈放、以降一層、カザフスタン政権批判を強めている。なお国内法廷では2018年に殺人罪で終身禁固刑の判決が出ている。

フが率い、ムフタル・アブリャゾフを公然と批判する「ジャナ・カザフスタン」という社会運動が発生したことは言及に値する。元銀行家との間で情報戦を繰り広げたこの運動は、アケジャン・カジェグリディン³の協力を得て、政権側が作り出した可能性がある。したがって、コサノフが大統領候補として出馬した際に、アブリャゾフが間髪おらずに否定的な反応を示したことは驚くにあたらない。

しかし、こうした動きにもかかわらず、その他の野党勢力はコサノフを「全てに反対する候補者」と称してその支持を呼びかけた。つまり彼らは、選挙のボイコットを支持しなかったわけだが、それは投票用紙の操作や、投票率の向上のための政府職員、軍人、学生らの大規模な動員によって、当局側が投票率の低さという問題を容易に解決できると考えたためである。カザフスタンにおけるこのような野党勢力の2派への分断は、野党が1人の人物あるいは1つの政治方針に統合することを妨げただけでなく、社会における野党とその代表者らの信用を失墜させることにより、政権に有利に働いた。

カザフスタンの選挙キャンペーンのもう1つの特徴は、古典的な出口調査という方法を意図的に取りやめたことである。世界各国では、投票プロセスの全てにわたり、投票所の近くで何らかのアンケートを実施している。これは、投票率だけでなく、投票の結果予測をも可能にする。しかし、カザフスタンでは投票期間中の選挙人の動向調査は厳しく制限された。

憲法的法律『カザフスタン共和国における選挙について』によれば、社会意識に対するアンケート結果、選挙結果の予測、及び選挙や候補者支援に関連するその他の調査の結果の公表は、投票日に行ってはならない。つまり、出口調査の結果は、投票所が閉鎖され、投票が終了した後に1度報じられるのみなのである。しかもこれを実施したのは、政権と関連を有する2つの組織のみであった。したがって、出口調査の結果が事実上、カザフスタン中央選挙委員会の公式データと合致していることは驚くに値しない。

この様に、カザフスタンでは出口調査は選挙プロセスに対する追加的規制ツールの1つに姿を変えており、投票結果に関する公式データへの信頼性を向上させるものとはなっていない。実際、各地の投票所における独立系オブザーバーの情報によれば、アミルジャン・コサ

³ KAZHEGEL'DIN, Akezhan Magzhanovich. 1952年セミパラチンスク州生。セミパラチンスク教育大学、アルマ・アタ国民経済大学卒の元歴史、社会の教師ながら、共産党内で頭角を現す。州の要職などを経て独立後、1994年10月、第2代カザフスタン共和国首相に就任、急進的市場化と外資導入に務め、改革派として特に西側から高く評価された。しかしその結果、次第にナザルバエフ大統領と対立を生じ、1997年10月、表向き健康上の理由により辞任、国外に事実上の亡命を余儀なくされた。かつては政権にとって国外に存する最も深刻な危険分子の一人であったが、現在はアブリャゾフの脅威が勝ると評価されている模様。

ノフの得票率は16.23%をはるかに超えていた。カザフスタン国民の多くは同氏への支持というよりは、むしろトカエフへの反対票を投じていたため、コサノフの得票率は40%、あるいは50%にすら達していた可能性があった。

そしてそれは、政権側に不利益な第2回投票実施の可能性を除外しない結果であった。もしコサノフが得票数の数え直しを要求し、公式の選挙結果を受け入れることを拒否したなら、状況は当局の制御可能な範囲を超えていたかもしれない。政権はもとよりコサノフ自身も、「全てに反対する候補者」としての彼への支持が、混乱と大規模な抗議行動の恐怖を呼び起こすほどの得票につながるとは予期していなかった。このためコサノフは、同氏の支持者の大半にとって予期せぬことではあったが、公式の選挙結果を即座に認め、社会の反体制派を大いに失望させたのであった。

これはコサノフの大統領選への立候補が、「政治参加と引き換えの政権に対する忠誠」という公式に従った政治取引を前提としたものであったことを示唆している。全体として問題は、この選挙によって社会におけるアミルジャン・コサノフの政治的評判が著しく失墜したことであり、今後は彼が関与する如何なる運動も政党も、広範な社会的支持を期待することは出来ないだろう。

トカエフ新大統領のおかれた状況は、ウラジーミル・プーチンの監督下で大統領に就任したドミトリー・メドヴェージェフを想起させる。しかしロシアとの相違は、カザフスタンでは実際に、安全保障会議が政権の重要な中枢機関となったことだ。さらに2019年10月、トカエフ大統領は安全保障会議の議長であるナザルバエフの人事面での権限を拡大する大統領令に署名した。この文書には外務省、内務省及び国防省以外の各省の大臣の任命について、国の元首が安全保障会議議長と合意すべきことが記されている。また、州知事、共和国直轄都市の首長、及び首都の首長の任命に関しても、ナザルバエフ議長との合意が不可欠となる。

大統領直轄で大統領に責任を負う諸機関のトップの任命もまた、安全保障会議議長と合意が図られる。こうした機関に含まれるものとしては、大統領府、最高検察庁、国家保安委員会、国務庁、汚職対策庁、中央銀行、共和国近衛隊、対外諜報局、大統領警護局、共和国予算執行監視会計委員会、大統領事務局が挙げられる。同大統領令によれば安全保障会議書記の任命もまた、安全保障会議議長であるナザルバエフと合意を図らねばならない。

ただしこれらの構造全てが効果的に機能するのは、現大統領の在任期間、及び彼が政治の舞台を退いた後のわずかな期間のみだろう。安全保障会議は、様々なエリート・グループ間

の対立リスクを内包しているため、我が国に長期的安定をもたらすような政治機関とは言えない。ナザルバエフ終身議長が去った後の安全保障会議の展望は、現時点では不透明である。

1つ目のシナリオは、同委員会が次期大統領のコントロール下に単に移行するというものである。2つ目は、国家元首を支配下に置くことを目論むシロヴィキや「タカ派」ロビーに率いられた安全保障会議が、集团的権威継承者としての地位獲得を試みることである。

2019年、新たな大統領のための追加的「監督者」として、カザフスタン上院議長、すなわち憲法上は大統領に次ぐ№2に該当する地位にナザルバエフ前大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァ⁴が就任した。ナザルバエフ大統領の辞任には、前述の通りウズベキスタンの事例が影響を及ぼしたものと見られるが、さらに彼は、キルギス共和国のアルマズベク・アタムバエフ前大統領の例を危惧し、自らの娘を上院議長という憲法上第2の地位に置いたものと考えられる。アタムバエフ大統領に後継者と遇されることによりその地位についたにもかかわらず、ソオロンバイ・ジェエンベコフは大統領就任後、前大統領の政敵と化したのだ⁵。

カザフスタン共和国憲法第44条によれば、大統領は上院の合意のもとでのみ、中央銀行総裁、検事総長、ならびに国家保安委員会議長の任命、解任が可能である。つまりトカエフは、自らの意志だけでは最高検察庁や特殊部局に自らの腹心を送り込み監督下に置くことはできず、ダリガ・ナザルバエヴァの合意を得なければならない。

この任命によって生じる最も重要な疑問は、前大統領の娘が将来的に果たす役割である。彼女が国家統治への関与に関心を示していることは明らかである。しかし、彼女の大統領職への野心は、一般社会の反感のみならず、政治・ビジネス界のエリート層の一部にも否定的反応を引き起こすだろう。ナザルバエフ前大統領が娘を大統領に推さず、トカエフに白羽の矢を立てたという事実が、彼もまた自らの娘が国を率いる用意ができていないと見ていたか、あるいは彼女を推すという選択がエリート層の分裂を招く恐れがあると認識していたことを示している。

⁴ NAZARBAYEVA, Dariga Nursultanqyzy/Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ前大統領の長女。95年より国営テレビ・ラジオ機構（のち公社）「ハバル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004～2007年マジリス（下院）議員。2012年初の選挙で下院議員に復帰、2014年4月、副議長に就任。2015年9月～2016年9月、カザフスタン共和国副首相（社会問題担当）を務めた後、2016年9月セナト（上院）議員就任、2019年3月より同議長。離婚した夫・アリエフ（2015年2月死去）との間に二男一女がある。

⁵ 第Ⅲ章 キルギス「1.新旧大統領の争い」参照のこと。2020年3月現在、アタムバエフ前大統領は逮捕され、獄中にある。

ダリガ・ナザルバエヴァ及びその他の前大統領の親族が、ナザルバエフ亡き後、どう行動するのも不透明である。権力奪取に走るのか、それとも国を離れることを選ぶのか？前大統領の親族の中で現状、政治ゲームに参加出来ているのは、ダリガ・ナザルバエヴァ、娘婿のティムール・クリバエフ⁶、甥のサマト・アビシュ⁷、カイラト・サティバルディ⁸である。

他のオプションとしては、例えば、ダリガ・ナザルバエヴァが他の大統領のもとで「灰色の枢機卿」としてとどまる、との見方もある。しかし、これは彼女にとってはかなり危険なことである。なぜならこの構図は、娘に「灰色の枢機卿」の地位を保証するナザルバエフの存在があってこそ機能するものだからである。同氏の死去により、彼女は上院議長の座を追われる可能性があり、その権力を維持するにはより強固な保証が不可欠である。しかし当然、父の存命中は、ナザルバエヴァは政治における彼のツールであり続けるだろう。

初代大統領が政界から最終的に去った後、同氏の家族全員に対する、エリート層内部や社会からの挑戦が始まるだろう。打開策の1つとなりうるものに、議会の役割の強化がある。初代大統領の家族らは、議会が第2代大統領に対するカウンターバランスとなるよう、自らの支持者を増やそうと試みるだろう。彼らが大統領＝議会制共和国の樹立というスローガンのもと、議会の多数派から選出される首相の権限拡大と、それによる大統領の一層の権力低下を図る方向のロビー活動を行う可能性も否定できない。

憲法の規定によれば2021年に実施されるべき次回議会選挙をいつ行うかという問題は未解決のままであるが、初代大統領の取り巻きの中には期日前実施の熱心な支持者がいる。ナザルバエフ初代大統領が次回議会選挙は2021年に行われると表明したにもかかわらず、カザフ

⁶ KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトイ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫で実業家。特に石油・ガス産業に極めて強い影響力を持ち、2011年6月から現在に至るまで、ロシアの「ガスプロム」取締役を務める。国内では石油・ガス分野を含む主な国営企業の総裁、副総裁、会長等を歴任した後、2011年4月に国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件（カザフ南西部の石油生産都市で起きた暴動）の責を負って辞任している。

⁷ ABISH, Samat Satybaldyuly. 1978年アルマ・アタ州生。カザフスタン共和国国家保安委員会アカデミー及びロシア連邦国際情報機関アカデミー卒。ナザルバエフ前大統領の甥（弟の息子）。カザフスタン司法省内でキャリアを積み、2009年12月国家保安委員会人事局長。2013年3月より国家保安委員会副議長、次いで2015年12月、第一副議長。

⁸ SATYBALDY(ULY) Kairat. 1970年アルマトイ生。ナザルバエフ前大統領の末弟サティバルディ・ナザルバエフの息子で、サマト・アビシュの兄。サマトが祖父の名（ナザルバエフ大統領の父の名）を名乗っているため、姓が異なる。投資会社「Alatau Capital Invest」を所有する実業家で、カザフスタン版Forbesが選ぶ同国で最も影響力のあるビジネスマントップ50にしばしば選ばれている。

スタンの政治的実例は、選挙が期日外となる可能性を示している。知られているところでは現在、議会選挙の実施時期をめぐり2つのグループの間で暗黙の戦いが繰り広げられている。第1のグループはトカエフ大統領の関係者たちで、議会選挙の期日前の実施は、大統領選後の社会における政治的不満を持続させることから、悪い政治決断となると見做している。第2のグループは、「ヌル・オタン」副総裁バウルジャン・バイベクが率いる一派で、議会で多数派を占めるために、期日外選挙の際に再びヌル・オタンが最大支持を集める必要があるとし、選挙の早期実施を求めるロビー活動を積極的に展開している。

一方、2019年6月9日に行われたスキャンダラスな大統領選挙は、第2代大統領の合法性に深刻な打撃をもたらした。このため同氏はポピュリズムではなく、具体的な社会・経済及び政治改革を通じて社会の目に映る自らのイメージ向上を図るため、多大なる努力を払うことを余儀なくされている。つまりトカエフの困難とは、「希望の大統領」として就任し、しばしば「失望の大統領」として去る他の多くの国の元首たちと、彼の場合は全てが逆だということだ。トカエフは「失望の大統領」として就任し、現在、自らのイメージを「希望の大統領」に変えようと試みているのである。

2019年6月の大統領選後、多くの国民がその必要性を要求してきた政治的変革については、2018年12月にカシム＝ジョマルト・トカエフは「社会的信頼国家評議会」⁹第2回会合において、カザフスタンにおいて政治改革が始まりつつあると発言した。特に、集会は許可取得だけでなく、通達ベースでも開催可能となったことが発表された。この要求は多くの政治集会が開かれた2019年3月19日¹⁰以降に発生してきたものである。しかし、トカエフの発言には1つトリックがあった。集会が許可されるのは、それが法を犯さず、社会秩序を乱すことなく、かつ市民の平穏を脅かすものでない場合であることが、ことさらに強調されたのである。問題は、集会が行われている時、その秩序の侵害度合いを判断するのは地方当局自身であるということだ。

さらに、集会はマスリハト（地方議会）が定めた場所でしか行うことができない。通常、反政府派の集会に割り当てられるのは街の中心から離れた不便な場所である。政党の登録に

⁹ 正確には「カザフスタン共和国大統領付随社会的信頼国家評議会（Национальный совет общественного доверия при Президенте Республики Казахстан）」。2019年6月12日付大統領令第3号で設立が決定された諮問機関で、主な目的は政党、社会団体等との広範な議論により、国家政策等に係る提言をまとめること。

¹⁰ ナザルバエフ大統領の辞任表明当日。

必要な黨員数を4万人から2万人に削減するという決定も公表されたが、伝統的に政府が不都合な政党支持者を無力化する多くの方策を擁しているという事実に鑑みれば、それも実際にはほとんど違いを生まないだろう。例えば、カザフスタンの全ての州と特別都市¹¹に政党支部を設けるという要件は撤廃されておらず、政党を結成する際の障害の1つとなっている。

そして、カシム＝ジョマルト・トカエフ大統領が議会における反対派の必要性を表明したことにより、政権が抱える問題の1つとなっているのが新しい反政府政党の登録である。現在、カザフスタンには「ヌル・オタン」、「アク・ジョル」、「共産国民党」、「アウル」、「ビルリク」、「全国社会民主党」、「アザト」の7つの政党が存在するが、これらのほとんどが親大統領派なのである。

¹¹ 「共和国的重要性を持つ都市」と定義される首都ヌルスルタン、旧首都アルマトイ、シムケントの3つで、存在する州から独立した行政権を持つ。

2. 政府内人事における攻防

2019年、カザフスタンでは様々な国家権力機関において新たな人事が数多く実施された。大統領職を辞する2019年3月19日より前に、ナザルバエフ前大統領は検察庁における人事交代を断行、検事総長にカイラト・コジャムジャロフ¹²に代わりギザト・ヌルダウレトフ¹³を任命した。コジャムジャロフは上院議員に任命されたが、これがコジャムジャロフの降格を意味するのか、あるいは彼を将来の上院議長にするための準備なのか、まだ明らかではない。ヌルダウレトフ新検事総長については、同氏が長きにわたり国家安全委員会（KNB）の機構内で働いていた事実が目を惹く。そこから推察されるのは、新たな検事総長は、国家保安委員会議長カリム・マシモフ¹⁴の腹心であるか、あるいは同委員会の第一副議長で初代大統領の甥、サマト・アビシュの一派であるということだ。

興味深いことに、2019年に最も頻繁な人事交代が行われたのは大統領府で、ナザルバエフが 대통령職を辞した後、最初に新たな大統領府長官の職に就いたのは、バクイトジャン・サギンタエフ¹⁵元首相であった。それまで長官であったアセト・イセケシェフ¹⁶は、まずカザフ

¹² KOZHAMZHAROV, Kairat Pernezhovich. 1965年生、レニングラード国立大学卒。検察、警察、また汚職防止関連の組織で要職を歴任。2014年8月～2015年12月と2016年9月～2017年12月、カザフスタン共和国公務・汚職対策庁長官等。本文中にある通り、2017年12月～2019年3月、共和国検察庁検事総長を務めた。

¹³ NURDAULETOV Gizat Daurenbekovich. 1964年、アルマ・アタ州生、キーロフ記念カザフ国立大学卒。法律家であるが、本文中にある通り長く国家安全委員会に籍を置き（1997年以降）、中央、地方において局長等を務めた。2017年7月よりカザフスタン共和国検察庁第一副検事総長、2019年3月より検事総長に就任。

¹⁴ MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007年1月～2012年9月、および2014年4月～2016年9月の2度にわたり首相を務める。2016年9月に国家保安委員会議長に就任、現在に至る。

¹⁵ SAGINTAYEV, Bakhytzhhan Abdirovich. 1963年、ジャンピル州生、カザフ国立大学哲学・経済学部卒業、経済学博士候補。大学教員としてキャリアを開始したがソ連解体後、ビジネスマンに転向、さらに1999年よりカザフスタン共和国中小企業支援庁副長官、自然独占調整庁長官、経済発展貿易大臣等、政府の要職を歴任。2013年1～11月第一副首相兼地域発展大臣、2014年4月～2016年9月第一副首相を経て、2016年9月～2019年2月の間、首相を務める。その後、国家書記を経て、本文中の通り2019年3月～6月、カザフスタン共和国大統領府長官。6月にアルマトイ市長に就任。

¹⁶ ISEKESHEV, Aset Orentayevich. 1971年、カラガンダ州生。カザフ国立大学法学部、カ

スタン共和国初代大統領基金事務局長に任命された後、カルムハンベト・カシモフ¹⁷元内務大臣に代わり大統領顧問兼国家安全保障会議書記に就任した。

しかし、2019年6月の大統領選の後、大統領府長官には新たにクルィムベク・クシェルバエフ¹⁸・クィズィルオルダ州知事が就任し、副長官には国民経済省元大臣のティムール・スレイメノフ¹⁹が就任した。非公式の情報筋によれば、スレイメノフはサギンタエフ前大統領府長官の一派と見做されており、スレイメノフがこれまで政府において経済分野の様々な省のトップを歴任してきたことに鑑みれば、彼の大統領府副長官就任は、アスカル・マミン²⁰首相への牽制となるものと考えられる。逆に、サギンタエフ前大統領府長官が比較的短期にその職を解かれ、アルマトィ市長に任命されたことは、国庫を支えるトップドナーの1つであるアルマトィ市の市長が非常に重要なポストであるとはいえ、極めて奇異なことであった。

さらに2019年9月、トカエフ大統領は新たな大統領府長官を任命した。それは、カラガン

ザフスタン共和国大統領付属行政学校卒。地方検察庁、司法省、また国営企業等での勤務を経て、2003年以降、産業・貿易省次官、同大臣、副首相兼産業・新技術相、投資・発展相等、中央政府の要職を歴任。2016年6月～2018年9月アスタナ市長を経て、2018年9月から大統領府長官を務めていた。本文の通り、2019年3月～2020年1月初代大統領基金事務局長を経て、2020年1月、カザフスタン共和国大統領顧問兼国家安全保障会議書記に就任。

¹⁷ KASYMOV, Kalmukhanbet Nurmukhanbetovich. 1957年生、カザフ国立大学法学部卒、陸軍少将。一貫して州の内務局あるいは内務省でキャリアを積み、2011年4月～2019年2月の長きにわたり、カザフスタン共和国内務大臣を務める。2019年2月～2020年1月大統領顧問兼国家安全保障会議書記を経て、2020年1月より国境警護局長官に就任。

¹⁸ KUSHERBAYEV, Krymbek Yeleuovich. 1955年クズィルオルダ州生、カザフ工業大学、ソ連共産党中央委員会付属社会アカデミー卒業、政治学博士。カザフスタン独立後、政府の職に就き教育・文化・保健大臣、保健・教育・スポーツ大臣、教育・科学大臣、副首相等を歴任。駐ロシア・カザフスタン共和国特命全権大使、また西カザフスタン州、マンギスタウ州等の有力な州の知事を務めたこともある。2013年1月から大統領府長官に任命される2019年6月まで長く出身地クィズィルオルダ州の知事であった。2019年9月、カザフスタン共和国大統領府長官から国家書記に就任。

¹⁹ SULEIMENOV, Timur Muratovich. 1978年生、パプロダル国立大学経済学部卒、メリーランド大学ビジネス学校留学、MBA取得。外資系監査法人等を経て、経済・予算計画省次官、経済発展貿易省次官等、政府の経済分野の要職を歴任。2016年12月～2019年2月とサギンタエフ首相の下で長くカザフスタン共和国国家経済大臣を務める。ごく短期の間、中央銀行副総裁、大統領顧問に相次いで就いた後に、2019年7月、大統領府副長官に就任。

²⁰ MAMIN, Askar Uzakpayevich. 1965年生、ツェリノグラード建設技師大学、ロシア経済アカデミー卒。組立工、ビジネスマンを経て政府の職に就き、運輸・通信省次官、産業・貿易省第一次官、運輸・通信省大臣等を歴任。2006年9月～2008年4月アスタナ市長（アキム）、2008年4月～2016年9月国営企業「カザフスタンテミルジョリ（国営鉄道）」総裁、2016年9月～2019年2月第一副首相を経て、2019年2月首相に就任。

ダ州知事を務めていたエルラン・コシャノフ²¹で、一方クシェルバエフは、大統領府長官の座を明け渡し、より影響力の少ない国家書記へと移行した。最も興味深いことは、クシェルバエフが大統領府長官を務めた期間が3カ月に満たなかったという点である。

同氏がこれほどのスピードで大統領府長官の座から去ったことは、政治エリート層内部における深刻な対立の存在を示している。指摘されるべきは、その少し前、クシェルバエフ長官がガビドウウル・アブドラヒモフ²²・シムケント市長をスキャンダルにより「信頼を失った」として責め、解任していたことだ。この解任劇は、トカエフとは合意済みであったが、初代大統領あるいはその取り巻きの誰かの意に染まなかったものらしい。そのため、アブドラヒモフはこの直後、これみよがしに初代大統領に近いマミン首相の首相顧問に任命され、それに続きクシェルバエフは大統領府から追われて重要度も影響力も低い国家書記に就任する羽目になった。理由は、クシェルバエフ長官がトカエフ大統領への忠誠心を強く示し始めたことが、初代大統領の取り巻きの一部の気に触ったことにあると考えられる。

新たな大統領府長官エルラン・コシャノフは、カリム・マシモフ国家保安委員会議長の一派と見做されている。それが示唆していることは、同議長が人事に相当甚大な影響力をもち、エリート層におけるシャドウ・パワーの中心人物の1人としての役割を担い続けているということだ。

この様に、これら一連の人事交代は、トカエフが人事問題においてはまだ弱い立場にあることを示している。しかし彼は、初代大統領の時代は終わろうとしており、将来、誰を支えていくか決める必要があることを理解している政治エリートたちの中に自らの支持基盤を拡大する努力を続けるだろう。

人事交代は大統領府副長官レベルにおいても行われ、2019年春からその地位にあったダル

²¹ KOSHANOV, Yerlan Zhakanovich. 1962年生、カラガンダ工業大学ジェズカズガン校、カザフ国立アカデミー卒。ジェズカズガンの採鉱コンビナートで就労を始め、週のポストをいくつか経た後、1995～1999年上院議員。その後、運輸・通信省次官、首相顧問、首相官房副長官、同長官等、中央の役職を務め、2017年3月以降は、カラガンダ州知事（アキム）の座にあった。2019年9月、大統領府長官に就任。

²² ABDRAKHIMOV, Gabidull Rakhmatullayevich. 1975年生、カザフスタン国立農業大学卒。1999年から国務庁で勤務。主任専門官、課長、大統領顧問、副長官を経て、2003年11月～2005年10月国務庁長官。2005年10月～2008年1月同庁第一副長官、さらに2008年1～10月同庁長官。2008年10月～2012年2月首相官房長官、2012年2月～2013年1月競争保護庁（独占禁止庁）長官を経て、2013年1月～2018年6月大統領府副長官を務める。2018年6月よりシムケント市長であったが本文中にある通り2019年7月に解任され、2019年9月、首相顧問に就任している。

ハン・カレタエフ²³に代わってマウレン・アシムバエフ²⁴が新たな第一副長官に就任した。カレタエフの解任理由としては以下の2つが考えられる。1つは、カレタエフは第2代大統領よりナザルバエフとのつながりが強く、トカエフ大統領のイニシアチブや決定に対する支持が弱かったためという説。もう1つは、カレタエフが大統領府を離れたのは、同氏の取り巻きも関与した汚職スキャンダルに関係しているという説である。一方、アシムバエフは、2019年6月9日の大統領選の準備及び選挙時に、トカエフの選挙事務所の代表を務めていた。

少なからず興味深い点に、国家書記のマラト・タジン²⁵が、長期にわたり初代大統領の側近内の「ブレイン・センター」の1人と見做されていたにもかかわらず、その職を追われたということがある。同氏の解任は、国家書記という役職の影響力がさほど大きなものではないとはいえ、やはり彼の勢力が弱まった兆候と見做すことができる。どうやら2019年6月の大統領選以降、同氏はトカエフ陣営の代表幾人かと、国内政治について意見を違えたようだ。おそらく、タジンはより保守的な立場をとり、「社会的信頼国家評議会」創設構想を支持しなかったのだろう。タジンは民族の精神的復興に関する「ルハニ・ジャングリユ (Rukhani Zhangyru)」というプログラムの提唱者だったが、他の多くの人工的な国家プログラムと同様、それは失敗に終わっていた。

ただしこの人事交代は、クシエルバエフ大統領府長官の解任と引き換えの政治取引であっ

²³ KALETAEV, Darkhan Amanovich. 1972年生、東カザフスタン国立大学、カザフスタン共和国大統領府附属国家管理民族大学卒。政府言語問題委員会、民族政策問題国家委員会、教育・文化省等で務めた後、2003年より大統領府入り。内政部部長等、部長職をいくつか経て、2007年1月～2008年10月大統領府副長官。2008年10月～2009年11月ヌル・オタン副党首。2016年10月～2018年4月上院議員。2018年4～7月宗務・市民社会大臣、2018年7月～2019年2月社会発展大臣。2019年2月～3月首相官房長官を経て、2019年3月～12月、大統領府第一副長官を務めた。

²⁴ ASHIMBAYEV, Maulen Sagatkhanovich. 1971年、アルマトィ市生。カザフ国立民族大学卒。研究職、コンサルタントとしてキャリアを積み、カザフスタン共和国安全保障会議分析センター所長、大統領府附属カザフスタン戦略研究所所長等を歴任。2006年4月～2011年大統領府副長官。2012年、マジリス（下院）議員当選。2019年7月～12月大統領補佐官。2019年12月、カザフスタン共和国大統領府第一副長官就任。

²⁵ TAZHIN, Marat Mukhambetkazyevich. 1960年、アクチュビンスク市生。アルマ・アタ国民経済大学卒、社会学博士。国内の大学で研究員、教授を務めた後、カザフスタン独立後、大統領・内閣官房内政副部長を皮切りに、政府機関で働く。大統領府第一副長官、大統領補佐官兼国家安全保障会議書記等、主に大統領周りの要職を歴任した後、2007年1月～2009年9月外相。大統領補佐官兼国家安全保障会議書記を経て、2013年1月～2014年1月国家書記。2014年2月～2017年1月駐ロシア・カザフスタン大使。2017年1月～2019年3月大統領府第一副長官の後、2019年3月～9月、再び国家書記を務めた。

た可能性も否定できない。クシエルバエフに国家書記の地位を与え自らの近くに置くために、トカエフ大統領がタジン国家書記の解任に同意したということである。この後タジンは、カザフスタンの戦略的重要相手国リストに入っていないことが明らかなチェコ共和国の駐カザフスタン大使に任命された。これは、国家機構内部におけるタジンの影響力低下を示すさらなる証拠である。

この他の興味深い人事上の出来事としては、イマンガリ・タスマガムベトフ²⁶駐ロシア・カザフスタン大使が年金受給年齢に達したという理由で解任されたことが挙げられる。年齢は63歳であった。この出来事は、初代大統領の「オールド・ガード」の時代が徐々に終焉に向かう、その傾向に合致している。最近始まったその流れは、今後、一定期間続くだろう。ある者は既にこの世を去った。ある者は、数年前まで影響力を有していたヌルタイ・アブイカエフ²⁷、あるいはアスラン・ムシン²⁸のケースの様に引退した。

イマンガリ・タスマガムベトフが、カザフスタンの他の多くのエリートたちと異なるのは、社会における人気非常高いことだ。彼の駐ロシア・カザフスタン大使任命は、トカエフへの大統領ポスト移譲システムを始動させる間、潜在的に危険なプレーヤーを無力化するた

²⁶ TASMAGAMBETOV, Imangali Nurgaliyevich. 1956年グリエフ州(現アティラウ州)生、プーシキン記念ウラル教育大学卒、哲学博士候補。ソ連時代は州共産党、コムソモール中央委員会等でキャリアを積む。独立後、青年問題国家委員会議長、大統領補佐官、副首相、副首相兼教育・文化大臣等を経て1999年2月よりアティラウ州知事。2000年12月社会政策担当副首相、2002年1月首相就任。2003年6月国家書記、2004年3月大統領府長官、2004年12月アルマトィ市長を経て2008年4月～2014年10月アスタナ市長。2014年10月～2016年9月国防大臣の後、2016年9月～2017年2月、幾度目かの副首相。2017年2月から駐露カザフスタン共和国特命全権大使を務めていた。若くして首相を務め、その後も長く政権の中核、ナザルバエフ大統領の近くに留まる異色の存在であった。

²⁷ ABYKAYEV, Nurtai Abykayevich. 1947年アルマ・アタ州生。エカテリンブルグ市(旧スヴェルドロフスク市)ウラル工業大学、アルマ・アタ上級党学校卒、経済学博士候補。ソ連時代はカザフ共和国共産党でキャリアを積み、独立後はカザフスタン共和国大統領・内閣官房長官を皮切りに大統領府、外務省、国家保安委員会の要職を歴任。2004年3月～2007年1月セナト(上院)議長。後、駐ロシア特命全権大使等を経て2010年8月～2015年12月まで国家保安委員会議長を務めた後、再び上院議員に就任、2017年までその地位にあった。タスマガムベトフらとともに、かつて有力な次期大統領候補とされていた1人。

²⁸ MUSIN, Aslan Espulaevich. 1954年アクチュビンスク州生、アルマ・アタ国民経済大学卒。アクチュビンスク州行政府でキャリアを積み、1995年9月～2002年4月アクチュビンスク州知事。続いて2002年4月～2006年10月アティラウ州知事を務めた後、中央へ移動、2006年10月～2007年8月経済・予算計画大臣、2007年1～8月副首相。2007年8月下院議員に選出、2007年9月～2008年10月下院議長。2008年10月大統領府長官に上り詰め、2012年9月までその地位にあった。しかし2012年9月、共和国予算管理会計委員会議長に事実上の降格、2014年3月～2017年1月駐クロアチア特命全権大使。

めに初代大統領ナザルバエフが講じた策の、意図的な最初の一步であった。

そして第2代大統領はと言えば、タスマガムベトフを遠ざけ、彼を政治の舞台から葬り去ることに腐心していることは明らかだ。カザフスタンにおいて年金受給年齢を理由とした解任は、多くの場合、競争相手を排除する手段の1つに過ぎない。しかしそれは、ナザルバエフが最終的に政界から退き、真の権力移行が始まった時に、既に新しい地位を得たタスマガムベトフがカザフスタンの公の場に再登場する可能性を否定するものではない。この移行期において、若い世代が様々な権力の座に就くことを考慮に入れざるを得なくなった、残るその他の初代大統領の「オールド・ガード」たちもまた、各々自らのゲームを始めているのだ。

一方、政党「ヌル・オタン」第一副総裁に任命されたバウルジャン・バイベク²⁹は、アルマトイ市長の座を失った。この人事交代は、トカエフ新大統領とバイベクの間に生じたエリート間対立によるもので、バイベクは大統領選後、トカエフを飛び越え、自身とナザルバエフ初代大統領との間に直接的つながりがあることを強調したのだ。非公式情報によれば、カリム・マシモフもまた、バイベクに反対する動きをとり、アルマトイ市長の財政的陰謀に関する情報を初代大統領に提供したという。

注目すべきは、やはり非公式情報によれば、辞任を宣言する少し前の頃、ナザルバエフ大統領はバウルジャン・バイベクを権力移行期における大統領府長官、または首相、もしくは下院議長の候補と見做し、大きな期待を寄せていたということだ。ところがバイベクの野心と不適切な振る舞いが、初代大統領周辺の有力者たちの反感を買ってしまった。その結果、彼は役職のヒエラルキーという観点からは最も重要とは言い難い役職に就くことになったのである。しかし、彼は親大統領派政党の議会選挙準備の責任者となるだろう。一方で、ナザルバエフがそれでもバイベクを傍らに残したという事実は、初代大統領がまだ彼を自らの陣営の一員と見做していることを示唆している。

その他の人事としては、大統領事務局長にナザルバエフ大統領の第一副事務局長であったエルラン・バトタコフが任命された。

一方、カリム・マシモフ国家保安委員会議長は自らの役職を守った。力の機関、特に国家保安委員会が、政治エリート層に対する制御および反対勢力との闘争の両面において国内政

²⁹ BAIBEK, Bauyrzhan Kydyraliuly. 1974年アルマトイ市生。大統領プログラム「Bolashak」奨学生としてドイツ・リュベク市留学の後、中央アジア大学卒。外交官として在駐ドイツ大使館等に努めた後、大統領府勤務。2009年8月～2013年1月大統領府副長官。2013年1月～2015年8月ヌル・オタン第一副党首。2015年8月～2019年6月アルマトイ市長。2019年6月政党「ヌル・オタン」第一副党首に就任。

治の重要な役割を担い始めたことに鑑みれば、上記の役職をナザルバエフ前大統領に最も近い側近の一人であるマシモフが保持したということは、彼がトカエフ大統領の行動を制御する人物の1人としての役割を担い続けることを意味する。付言しておく、自らの決定によって、国家保安委員会との合併という形でカザフスタン共和国対外諜報局「スィルバル」の改組を決めたのは、トカエフ大統領その人である。マシモフ国家保安委員会議長と密接なつながりを持つ国家保安委員会副議長アヌアル・サディクロフ³⁰が国家警護局長に任命されたことも興味深い。

2019年には人事交代が政府においても行われ、まだナザルバエフ初代大統領がその座にあるうちに、アスカル・マミン第一副首相が新たな首相に任命された。マミンの首相任命の理由の1つが、彼がマシモフ現国家保安委員会議長と緊密な関係を有しているという事実にあったかどうかは定かでない。その後、トカエフ新大統領はベルディベク・サパルバエフ³¹労働・社会保障大臣を解任、マミン政権の副首相に任命したが2020年2月、同氏は大統領令によって今度はジャンピル州知事に任命された。サパルバエフに代わり新たな労働・社会保障大臣に任命されたのは、ビルジャン・ヌリムベトフ³²であった。

興味深いことに、第一副首相にはアリハン・スマイロフ³³財務大臣が就任、これは同氏にとっては政府内での大幅な昇格人事である。さらにもう1名の副首相にロマン・スクリャル

³⁰ SADYKULOV, Anuar Tuleukhanovich. 生年情報なし。2012年1月～2013年1月大統領警護局第一副局長兼大統領安全保障局局长。2013年3月～2014年7月大統領警護局局长。2014年7月～2019年6月カザフスタン共和国国家保安委員会副議長。2019年6月国家警護局局长。2020年1月安全保障会議副議長兼特殊部隊「A」局長官に就任。

³¹ SAPARBAYEV, Berdibek Mashbekovich. 1953年クズィルオルダ州生、アルマ・アタ国民経済大学卒、経済学博士候補。財務省、教育省、大統領府、内閣官房等の勤務を経て、クィズィルオルダ州、南カザフスタン州の知事を歴任。関税管理庁長官、財務省次官等を経て、2007年8月～2009年3月労働・社会保障省大臣。2009年3月～2014年11月東カザフスタン州知事。2014年11月～2015年9月副首相。2015年9月～2019年2月アクチュビンスク州知事。2019年2月～8月、再び労働・社会保障大臣。2019年8月～2020年2月副首相。2020年2月、ジャンピル州知事に就任。

³² NURYMBETOV, Birzhan Bidaibekovich. 2009年3月～2012年10月労働・社会保障省次官。2012年10月～2015年6月首相官房副長官。2015年6月カザフスタン共和国保健・社会発展省次官。2017年3月～12月労働・国民社会保障省次官。2019年8月、労働・国民社会保障大臣に就任。

³³ SMAILOV, Alikhan Askhanovich. 1972年アルマトィ市生、カザフスタン国立民族大学、大統領付属カザフスタン経営・経済・予測大学卒。国家統計局、統計予測・改革庁等の勤務を経て、統計庁長官、財務省次官、国営企業総裁等を歴任。2015年12月～2018年9月大統領補佐官。2018年9月～2019年2月財務大臣。2019年2月、第一副首相兼財務大臣に就任。

³⁴産業・インフラ発展大臣が任命された。前情報・通信大臣のダウレン・アバエフ³⁵の地位は、同省が解体された後、新たな情報・社会発展省の大臣となることにより強められた。教育・科学大臣には、クリヤシ・シャムシジモヴァが、国家経済大臣にはルスラン・ダレノフ³⁶が、農業大臣にはサパルハン・オマロフが新たに就任した³⁷。

投資・発展省を基盤として新たに設立された産業・インフラ発展省は、そのトップとして前外務大臣であるベイブート・アタムクロフ³⁸を迎えた。しかし、投資誘致に関する国家政策策定分野における機能と権限は国家経済省と外務省に移管され、大統領令によって外務省が輸出分野の活動調整の責任を担うこととなった。カザフスタン政府は、投資・発展省傘下にあった投資委員会、ならびに株式会社「国営企業『カザフインベスト』」の株式を所有・利用する権限を外務省に移管することを命じられた。

新たに外相に就任したのは、キャリア外交官でそれまで対外政策局第一副局長を務めていたムフタル・トレウベルディ³⁹である。現在、彼が抱えている主たる課題の1つに、カザフ

³⁴ SKLYAR, Roman Vasil'evich. 1971年パブロダル生、モスクワ現代ビジネス大学、カザフ法学・国際関係大学卒、法学学士。パブロダル州副知事、運輸・通信省次官、「カザフスタン・テミル・ジョリ（カザフ国鉄）」副総裁等を歴任。2016年5月～12月国家経済省次官。2016年12月～2018年1月投資・発展省次官。2018年1月、改組された産業・インフラ発展省第一次官を経て2019年2月～2019年9月、同省大臣。2019年9月、副首相に就任。

³⁵ ABAYEV, Dauren Askerbekovich. 1979年生、カザフ国立民族大学、ユーラシア人文大学卒。外務省勤務を経て、2008年より大統領府。2011年10月～2013年7月大統領報道官。2013年7月～2016年5月大統領顧問兼報道官。2016年5月～2019年2月情報・通信大臣。2019年2月、同省が改組された情報・社会発展省の大臣に就任。

³⁶ DALENOV, Ruslan Yerbolatovich. 1975年アスタナ市生。イスタンブールのマルマラ大学卒。国家歳入省、財務省等で勤務、2008年3月～2017年4月財務省次官。2017年4月～2019年2月国家経済省第一次官を経て、2019年2月、同省大臣に就任。

³⁷ スマイロフ以下の人事は全て、2019年2月のこと。

³⁸ ATAMKULOV, Beibut Bakirovich. 1964年アルマトイ州生、カザフ工業大学、サンクトペテルブルク国立経済・金融大学卒、経済学博士候補。国営企業勤務等を経て、在外公館で公使、領事等を歴任。2010年～2012年9月駐マレーシア特命全権大使（ブルネイ・フィリピン大使兼任）。2012年10月～2014年8月産業・新技術省特命執行官。2014年8月～2015年8月投資・発展省特命執行官。2015年8月～2016年10月南カザフスタン州知事。2016年10月～2018年12月軍需・宇宙産業大臣。2018年12月～2019年9月外務大臣。2019年9月、産業・インフラ発展大臣に就任。

³⁹ TLEUBERDI, Mukhtar Beskenuly. 1968年シムケント州生、カザフ国立大学卒。外交官として本省及び在外でキャリアを積み、外務省次官、駐マレーシア特命全権大使、駐スイス特命全権大使、国連及びその他国際機関常任代表等を経て、2016年3月～2019年9月外務省第一次官。2019年9月、外務大臣に就任。

スタンの輸出振興と投資誘致がある。数年前のことであるが、大統領がカザフスタンへの外国投資家の誘致については外務省がより積極的に活動する必要があると言明した。これにより、投資家らとの特定目的業務を行うために、外務省の支援のもとでカザフスタン投資・発展省の投資顧問を10の優先国家（ドイツ、フランス、中国、英国、韓国、日本、インド、イラン、イタリア、米国）に任命することが決定された。また、外務省は米国、ドイツ、フランス、トルコ、アラブ首長国連邦、中国、ロシアにおけるカザフインベストの「フロントオフィス」開設準備を支援した。さらに外務省のイニシアチブにより、海外の外交団と経済界代表との直接的コンタクトを発展させる目的で、国家企業家会議所「アタメケン」の支援のもとに「外交ビジネスクラブ」が設立された。

また、政府内に2つの新たな省が創設された。うち1つは貿易・統合省であり、それまでアスタナ市長を務めていたバフィット・スルタノフ⁴⁰元財務相が大臣に就任した。同氏はそれまで政府内で様々な大臣を歴任してきたため、市長職にあまり満足していなかった。したがって、大臣への復帰はスルタノフにとってより許容しやすい選択肢であった。もう1つ新設されたのは環境・地質・天然資源省で、カザフスタンの石油・ガスセクターにおける実務経験が豊富な前エネルギー省次官、マグズム・ミルザガリエフ⁴¹が大臣に就任した。

さらに3つの省が改組された。デジタル発展・軍需・宇宙産業省はデジタル発展・イノベーション・宇宙産業省となり、大臣にアスカル・ジュマガリエフ⁴²が就任した。国家経済省、

⁴⁰ SULTANOV, Bakhyt Turlykhanovich. 1971年アルマトィ市生、カザフ国立技術大学、カザフスタン国立統治アカデミー卒。財務省でキャリアアップの後、経済・予算計画省次官、統計庁長官、財務省次官等を経て、2007年8月～2010年3月経済・予算計画大臣。2008年10月～2010年3月株式会社「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』」取締役。大統領補佐官、大統領府副長官を経て、2013年11月～2014年8月副首相兼財務大臣。2014年8月、副首相を解任されるも財務大臣留任、2018年9月まで務める。2018年9月～2019年6月アスタナ市長。2019年6月、新設された貿易・統合省の大臣に就任。

⁴¹ MIRZAGALIYEV, Magzum. 1978年アルマトィ市生、トゥラン大学、外務省外交アカデミー、エセノフ記念国立カスピ技術・工科大学卒。油田掘削技師としてキャリアを開始、国営石油会社で頭角を現し、国営企業「カズムナイガス」傘下有限会社「TenizService」最高経営責任者、「カズムナイガス」専務取締役等。2013年10月～2014年8月石油・ガス省次官。2014年8月～2019年6月エネルギー省次官。2019年6月、新設の環境・地質・天然資源大臣に就任。

⁴² ZHUMAGALIYEV, Askar Kuanyshevich. 1972年オレンブルグ州（ロシア）生まれ。スヴェルドロフスク スポロフ式士官学校卒、ハリコフ上級軍事ロケット技術学校入学（ソ連解体のため卒業せず）、カザフ国立技術大学、カザフ人文・法律大学卒。運輸・通信省、情報・通信庁等に勤務、一貫して情報・通信分野で要職を歴任、国営会社「カザフテレコム」社長、

産業・インフラ発展省も改組された。

エネルギー省でも人事交代が行われ、カナト・ボズムバエフ⁴³が大臣職を離れた。これは、公式には頸椎手術に関わる健康上の理由とされている。ただし、同氏の仕事ぶりが初代大統領頃から1度ならず批判されていたことに鑑みれば、その辞任は以前から望まれていたものだっただろう。現在、彼は大統領補佐官を務めているが、それはおそらく、ボズムバエフの今後のキャリアがまだ定まっていないことを示している。

一方、エネルギー大臣の座を継いだのはヌルラン・ノガエフ⁴⁴・アティラウ州知事で、同氏はかつて国営企業「カズムナイガス」やエネルギー・鉱物資源省の要職にあったことから、石油・ガス分野では新顔ではない。同氏はアティラウ州知事だけでなく、西カザフスタン州知事も務めている。その様に彼がカザフスタンの石油・ガス生産地域で働いた経験があるということは、外国の採掘企業にとって利益とリスク両面があるだろう。同氏は、カザフスタンの大規模鉱床の状況を熟知しているとともに、外国投資家の弱点と、彼らに対し圧力をかけるポイントも把握しているのである。

中央銀行での人事交代も少なからず興味深いものがあり、ダニヤル・アキシエフ⁴⁵が総裁を解任され、後任には銀行部門に精通しているエルボラト・ドサエフ⁴⁶が就いた。同氏はか

通信・情報大臣、運輸・通信大臣、投資・発展省次官等。2015年～2017年国営企業「カザトムプロム」取締役会会長。2017年8月～2019年2月副首相を務め、うち2018年12月以降は軍需・宇宙産業大臣を兼務。2019年2月デジタル発展・軍需・宇宙産業大臣、2019年6月、デジタル発展・イノベーション・宇宙産業大臣に就任。

⁴³ BOZUMBAYEV, Kanat Aldabergenovich. 1969年アルマトイ市生、カザフスタン国立統治アカデミー経済・社会学部卒。経済・貿易省、国営「カズトランスオイル」、エネルギー・工業・貿易省等に勤務、国営電力網「KEGOC」総裁等、国営企業の要職を務めた後、2009年11月～2013年12月ジャンピル州知事。2013年12月～2016年3月パブロダル州知事。2016年3月～2019年12月エネルギー大臣。2019年12月、大統領補佐官に就任。

⁴⁴ NOGAYEV, Nurlan Askarovich. 1967年生、モスクワ国立石油ガスアカデミー、カザフ国立統治アカデミー、ロシア外務省附属モスクワ国立国際関係大学（国際関係）卒。モスクワ及びカザフにおいて石油ビジネスに従事。国営「カズムナイガス」社長代理、エネルギー・鉱物資源省、西カザフスタン州副知事等を経て、2012年1月～2016年3月西カザフスタン州知事（アキム）。2016年3月～2019年12月アティラウ州知事。2019年12月、エネルギー大臣に就任。

⁴⁵ AKISHYEV(AKISHEV), Daniyar Talgatovich. 1976年アルマトイ市生、カザフ国立統治アカデミー卒。金融証券エコノミストとして働き、中央銀行副総裁、大統領府社会・経済モニタリング部部長兼大統領補佐官代理等を経て、2015年11月～2019年2月中央銀行総裁。2019年2月～4月大統領顧問。2019年4月、初代大統領補佐官に就任。

⁴⁶ DOSAYEV, Yerbolat Askarbekovich. 1970年アルマトイ生、アルマ・アタエネルギー大学卒。民間企業、銀行勤務を経て政府に入り、首相顧問、エネルギー・産業貿易省次官、財務

つて、閉鎖型株式会社「トゥランアレムバンク」の副頭取、その後、閉鎖型株式会社「ATFバンク」の頭取を務め、また、財務大臣、「カザフスタン開発銀行」取締役会会長、株式会社「カズインベストバンク」取締役会会長を歴任し、2017年10月には中央銀行理事会に加わった。つまり、同氏はカザフスタンの銀行システムに精通しているのである。

また、トカエフ大統領は公務問題・汚職対策庁を2つの組織に分割した。新たな汚職対策庁（汚職防止局）は現在、大統領直属機関となっている。長官には、ナザルバエフの時代から汚職防止に取り組んできた分割前の長官であるアリク・シペクバエフ⁴⁷が就任した。この例もまた、第2代大統領よりも初代大統領と関わりが深い人物が重要なポストを維持する現状を物語っている。

トカエフ陣営にあつて最近新たなポストを手にした人々としては、ベイビト・イサバエフ・カザフスタン共和国議会大統領代表部長官、新たな部署である大統領府対外政策・国際関係部部長のサティバルディ・ブルシャコフ、国務庁次官のダルハン・ジャズィクバエフが挙げられる。時につれ、トカエフは官僚や実業界に自分の支持層を形成しようとするだろう。彼らは自らのステータス、高い地位、資産へのアクセスをナザルバエフ前大統領ではなくトカエフから得ようとし、一方トカエフは、初代大統領の死後に生じるエリート間抗争においてこれら人々が必要となるのだ。

2019年末、トカエフ大統領は法律『国家公務及び汚職対策問題に関するカザフスタン共和国のいくつかの法令に対する変更と補足の実施について』に署名した。この法には、汚職による違法行為を犯し、法廷で有罪が証明された職員を擁する国家機関のトップ層における個人的責任の所在を暗示する規定が盛り込まれている。中央国家機関の長または大臣は、自らの次官、省の主任書記官、もしくは官房長、また省の州支部長の汚職犯罪に対し直接の責任

省次官、自然独占調整・競争保護・小企業支援庁長官等を歴任。2003年6月～2004年4月財務大臣、2004年4月～2006年9月保健大臣。2006年～2012年9月「ランカスター・グループ」（カザフスタンの有力財閥）取締役、「カズインベストバンク」取締役会長。2012年9月～2013年1月経済発展貿易大臣。2013年1月～2014年8月経済・予算計画大臣。2014年8月～2016年5月国家経済大臣。国家ホールディング「バイテレク」総裁を経て2017年8月～2019年2月副首相。2019年2月、中央銀行総裁に就任。

⁴⁷ SHPEKBAYEV, Alik Zhatkambayevich. 1957年アルマトィ州生、ソ連邦内務省シムケント専門学校卒、ソ連邦内務省カラガンダ大学、ロシア連邦内務アカデミー（モスクワ市）卒。一貫して地方および中央の内務省・内務局に勤務、2003年～2008年11月内務省次官。公務問題・汚職対策庁副長官等を経て、2017年12月～2019年6月公務問題・汚職対策庁長官。2019年6月、汚職対策庁長官に就任。

を負う。知事は、副知事、知事官房長、ならびに地区の首長の責任を負う。つまり現在では、大臣、次官、州知事、州副知事、ヌルスルタン市長、アルマトィ市長、シムケント市長、地区長といった公職にある者は、その直属の部下が汚職による違法行為を犯し、それが法廷で証明された場合、10日以内に辞任しなければならない。

このイニシアチブは、トカエフが両院合同本会議における初の教書演説の際に表明したものである。しかし興味深いことに、機関のトップが部下の汚職に対する責任を負うというこの規定は、19年前の2000年3月に署名されたカザフスタン共和国大統領令第357号『国家公務員承認手続きに関する規定の承認について』に既に現れていた。同大統領令には、国家機関の長や知事である国家公務員は、自らが任命した指導的立場にある直属の国家公務員が汚職による違法行為を犯し、その行為に対し裁判所が最終的に有罪判決を下した場合、辞職すべきことが記されている。

しかし興味深いことに、カザフスタンの独立から28年の間に、直属の部下の汚職によりトップが辞任したケースはほんの数例しかなかった。その事実は、トカエフが署名した法律がカザフスタンの国家機関の働きぶりに急激な変化をもたらすことはおそくない、ということを示している。カザフスタンでは何らかの有力エリート・グループに関わりを持つ人々が重要ポストを占めており、かつこうしたグループの大半は今なお初代大統領陣営と緊密な関係を有している。ナザルバエフが去り、トカエフが権力を手中に収めた後ならば、法律に書かれたメカニズムが機能する可能性はあるだろう。ただし、この法律の出現には、それが部下の逮捕を利用して上司を攻撃し、周囲の汚職スキャンダルを誘発することによって敵を無力化する目的に利用される、エリート間抗争の新たなツールとなるリスクが常に付きまとうのだが。

3. 揺らぐ社会の安定:新たな反政府勢力の出現と反中国気運の高まり

2019年には多くの抗議行動が起き、ナザルバエフの辞職直後に始まった様々な集会やデモにおいて逮捕者数が増大した。その主な要求は、国内における政治改革実現の必要性に関連するものであった。ただし、カザフスタンの抗議行動は激しく分裂していた。例えば、海外に身を隠しながら、YouTubeを介してトカエフ大統領の非合法性を非難し、政治システムの革命的変革を扇動して、自らの支持者に対し無許可での反体制運動を立ち上げるよう呼びかけた元銀行家のムフタル・アブリャゾフの支持者らはこうした運動の代表格である。同氏の運動「カザフスタンの民主的選挙」を政権は過激組織と見做した。

一方、2019年にはカザフスタンで新たな抵抗運動も現れた。この中には、カザフスタン政権が伝統的にノンポリとみなしてきた青年世代によるものも含まれている。青年によるいくつかの社会・政治運動、例えば、「Oyan, Qazaqstan（目覚めよ、カザフスタン）」、「Kaharman（英雄）」、「共和国」である。この他、2019年には「Khalykka adal kyzmet（国民への誠実な奉仕）」、「カザフスタン民主党」といった新たな政党の創設が表明された。これにより反対勢力の世界はより雑多で断片的なものとなり、その状況は、反対勢力の統一連合の出現や全国規模の反政府政党の創設がまだ不可能であることを示している。しかし一方で、新たな反対勢力はより若いだけでなく、よりカザフ語を話し、愛国心が強く、一部のグループでは宗教的傾向が強い。こうした勢力の一部は、政権による社会との対話を始めるという数多くの約束事にうんざりし、その要求や行動をより過激化させる可能性がある。人々は徐々に体制に対する恐怖を忘れ、自らを尊重して欲しいと願うようになる。このため、トカエフ大統領はより制御がしづらくなった国を治めていかねばならないのである。

トカエフが抱えるさらなる問題として、生活水準の低下、多くの国民が先の見通しが立たなくなっていること、様々な分野における不公正感といったものによる社会的緊張の高まりがある。こうした環境は多様な過激思想の普及に好適な条件となるが、例えばそうした例として、2019年にカザフスタンで再び発生した反中国抗議行動がある。「中国拡大反対」のローガンのもと、国内6都市、すなわちヌルスルタン、アルマトィ、カラガンダ、シムケント、アクトベ、ジャナオゼンにおいて住民が活動に参加した。参加者たちは、中国側が総額270億ドルの資金を提供し、カザフスタン領内に55の企業を創設する意向を示したカザフスタンと中国の政府間協定への反対を表明した。

カザフスタンは中央アジアで唯一、伝統的に反中国気運が強く現れている国家であるが、これにはいくつかの理由がある。第1に歴史的記憶で、何世紀にもわたり遊牧民であるカザフ人は中国と衝突を繰り返してきた。第2に、中国側からの人口動態的、経済的拡大に対する恐怖。その結果、カザフスタンの石油・ガス及び農業セクターにおける中国の活動に対するものも含め、カザフスタンでは反中国気運や抗議行動の高まりがかなり定期的に見られるようになってきている。こうした行動のうちで最大のものは、2016年の土地集会であった。

第3の要因に、自国政権に対するカザフスタン国民の信頼の低さがある。多くの国民が、政権が自国に不利な契約を中国と締結するのではないかと疑っているのだ。結果的に、既にキルギスやタジキスタンが陥っている様に、自国もまた北京に財政的に依存する状況になるのではないかと多くの国民が危惧している。この2つの中央アジア国家は、中国に対する最大級の債務国となっているのだ。

第4に、中国自らがカザフスタンにおける反中国気運を増大させる更なるきっかけを作った。新疆ウイグル自治区に「再教育キャンプ」が設置された時、同地区に居住する、カザフ人を含む主としてイスラム教徒の多くの少数民族の代表が強制収容されたのである。

カザフスタンにおける新たな反中国集会が始まったのが、9月11～12日のトカエフ大統領の初の北京訪問前夜であったことは興味深い。この時、Zhang Xiao駐カザフスタン中国大使氏は、集会を行う者たちの背後に「専ら自らの利己的な地政学的利益に立脚し」、カザフスタン国民の反中国気運を盛り上げようとする「何らかの力」の存在がある、と厳しく言及した。つまり、中国側は米国の関与をほのめかしたことになるが、これは信憑性に欠けるものである。確かにトカエフ大統領はこの集会にコメントする際、「地政学的要因」に言及したが、それが何を指していたかは明確ではない。実際、中央アジアにおける中国の立場の強化を否定的に受け止めているのは米国ばかりではなく、例えばロシアも然りである。ロシアでは一定数の専門家らが、ユーラシア経済連合の創設や集団安全保障条約の存在を、中国の中央アジアに対する経済的・金融的・軍事政治的拡大を抑制するメカニズムの1つと見做してきた。

また、この地域における対中国勢力としては、例えばトルコのようなイスラム教国がいくつか挙げられる。反中国気運は、新疆ウイグル自治区におけるイスラム教徒弾圧政策をふまえ、同国をイスラム教世界に対する敵と見做している急進的かつ過激主義的な組織においても強く見られる。この点で、トカエフの訪中前に、WhatsApp、その他のメッセージング・アプリを通じて反中国メッセージが広く配信されたのはさらに興味深いことであった。メッセージには、集会の発起人の1人として初代大統領の甥、カイラト・サティバルディの名前が記さ

れていたのである。

この匿名のメッセージからは、2つの説が導き出される。つまり、エリート層内部に第2代大統領に反対するプレイヤーが既に生まれているのか、あるいは、それがフェイクであるならば、カザフスタンでは既にエリート層内部のいくつかのグループが、初代大統領の親族を含む自らの敵に圧力をかけるツールとして反中国気運を利用し始めているのだろう、ということである。また政治的観点からは、世界の経験が示す通り、国内外の「敵」に対する恐怖を煽ることは、政府が効果的に解決できていない国内の深刻な社会・経済の問題から国民の関心をそらすための政治手法の1つである。

さらにもう1つ、憂慮すべき傾向として、国内における民族集団間の関係悪化がある。これは、カザフスタン南部のジャンピル州における2020年2月に生じたカザフ人とドゥンガン人の衝突にも表れている。それは、日常的な対立が民族集団間における虐殺、放火、衝突にまで発展し、人的被害をもたらした事例となった。この様なカザフスタンにおける民族間対立激化は、社会・経済状態の悪化を基盤としている。多くのカザフ人、特に景気の悪い地域に居住するカザフ人は貧困状態にある一方、他の民族は相対的に裕福であるという事実が、ナショナリズムと敵対心を膨れ上がらせる要因となっている。また汚職、地方行政の非効率、若年層における失業率の上昇、国民の教育・文化レベルの低下が、状況悪化に拍車をかけている。

一方、毎年163の国々を分析し、「当該国内の暴力レベルや対外政策の攻撃性レベルに鑑みた世界各国の平和志向」を示す世界平和度指数を発表している英誌「Economist」の分析部門は、カザフスタンをバルト3国を除く旧ソ連圏においては最も「平和的」と評価、第64位に位置付けた⁴⁸。また、米国メリーランド大学「テロリズムとテロ対策研究のためのナショナル・コンソーシアム」のデータに基づきシドニーの経済平和研究所が世界138カ国のテロ脅威レベルを評価する「世界テロ指数」ランキングにおいては、国家保安委員会が過激派やテロリストを定期的に摘発しているにも関わらず、カザフスタンにおけるテロの脅威は非常に低いものとされ、第85位に位置付けられている。

⁴⁸ エコノミスト傘下の EIU (Economic Intelligence Unit) 等の研究機関のデータをもとに経済平和研究所 (Institute for Economics and Peace) が毎年、報告書を発行。文中の順位は2019年版に基づくもの。同年、日本は9位、ちなみにロシアは154位、ウズベキスタンは102位と評価されている。

4. 大統領交代の投資環境への影響と経済的課題

経済状況について述べるなら、現在のトカエフ大統領は困難な状況に陥っている。同氏は醜聞に満ちた大統領選の後、社会における自らの権威と評判を高める必要があるからである。このため、国民に向けた初の教書演説では、社会の承認を得るべく、いくつかの表明がなされた。第1には、労働者による自身の年金貯蓄の一部の、例えば住宅購入や教育等、特定目的のための使用に関する問題を検討するよう政府に命じた。しかし問題の全ては、年金口座を所有する人口のおよそ80%が約100万テンゲ（2,600ドル）しか積み立てておらず、それでは住宅の購入や教育を得るには明らかに不十分だという点にある。したがって大統領のこの命題は、専ら500万テンゲ（1万3,000ドル）あるいは1,000万テンゲ（2万6,000ドル）を積み立てることができた者、つまりカザフスタン国民のごく僅かにのみ関わるものとなるだろう。

第2に、大統領は国家公務員及び国営企業職員を25%削減すると再び表明した。ただし、ナザルバエフ初代大統領も数年前、官僚を30%削減すると表明している。しかしそれは、政府が常に改組を続け、新たな省が常に創設されてきたため、実現されなかった。

第3に、トカエフ大統領は零細企業及び小規模企業に対する3年間の利潤税免除に係る法的基盤の立案を政府に命じた。興味深いことに隣国のウズベキスタンでは、ミルジヨエフ新大統領がより長い5年間の小規模企業向け免税を取り決めている。もっともカザフスタンの小企業にとっては、銀行側の貸し渋りの方がむしろ深刻な問題となっている。

今後、トカエフ大統領は社会的支出の増大によって自らの人気を高めようとするだろう。例えば、カザフスタン議会は2019年7月、2019～2021年度国家予算を採択したが、それは2019年2月にナザルバエフ前大統領が表明した大規模社会支出プログラムの実施を定めたもので、最低賃金の50%引き上げ、低所得者層に対する減税、住宅・輸送インフラに対する投資等が盛り込まれていた。その僅か後にトカエフもまた、社会的緊張の増大を抑制する目的で、困難な生活状況にある人々に対する税負担の軽減を表明した。このイニシアチブは国民300万人、すなわち人口の16%に関わるものであり、該当する支出は約2億7,400万ドル、GDPの0.17%に上る。

トカエフ大統領はまた、政府は国内民間銀行に救済を目的とした財政支援をこれ以上、提供すべきではないと指摘した。しかし、大銀行が初代大統領の家族やその他の政治エリート層と直接つながっている以上、それが成功する可能性は低い。一方、「フィッチ・レイティングズ」によれば、新大統領はビジネス環境や制度的環境の改善、農業とデジタル経済への支

援、民営化の加速を目的とする現行の施策を継続するという。しかし一方で、カザフスタンの経済の多角化は緩慢になる見通しである。というのも、労働生産性の向上速度や高度技術を有する労働力の供給率の低さにより、非石油セクターの成長は抑制されているからである。したがってカザフスタン経済の資源分野への依存度は高いまま、また銀行部門の脆弱さや国家管理の質の低さによる高いインフレ率もそのまま保たれるものと見られている。

国際的格付け機関である「ムーディーズ・インベスターズ・サービス」は、カザフスタンがCIS諸国におけるイスラム金融発展のリーダーとなると確信している。なぜなら、カザフスタン政府が保有するイスラム系金融機関の資産の比率を2025年までに現在の0.2%から3%に伸ばそうとしているためである。ただしこれまで、新たな法令、新たなイニシアチブ、新たな金融制度の導入に関しては、大きな成功事例はなかったと言われることが多い。したがってムーディーズの予測は楽観的に過ぎるものかもしれない。CIS諸国内ではカザフスタン以外にも、イスラム金融の発展においては、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンもまたおそらくリーダー的存在になるであろう。というのも、これらの国家では国民の大半をイスラム系住民が占めており、政府もまた、イスラム金融に適した法律や制度基盤の創設を目指しているためである。例えば、キルギスも2021年までにイスラム金融資産の保有比率を現在の1.4%から5%に引き上げようとしている。

ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）の報告『中央アジアへの投資：1つの地域、多くの可能性』では、カザフスタンの投資ポテンシャルは1,000億ドルに上るとされている。これは主として、資源部門に関するものである。地下資源利用に係る投資誘致能力に関するフレイザー研究所のランキングで、カザフスタンはその順位を49ランク上げ、第24位となった⁴⁹。理由の1つとしては、地下資源利用セクターにおける行政手続きを簡素化した新しい地下資源法典の施行が挙げられる。

ただしBCG自体が、1,000億ドルのうち最大400億ドル程度の外国直接投資が非資源部門に投じられる可能性があるとして、それも、今後10年間にわたってその可能性があるとして指摘している。レポートの著者らの見解によれば、2008～2018年の間にカザフスタンは経済・社会の発において目覚ましい成果を上げ、中央アジア諸国で確固たるリーダーの座を手にした。地域

⁴⁹ 2018年版。Kazinform, “Kazakhstan climbs nearly 50 spots in subsoil use investment attractiveness rankings” (Jan.30, 2019): https://www.inform.kz/en/kazakhstan-climbs-nearly-50-spots-in-subsoil-use-investment-attractiveness-rankings_a3493220.

に占めるカザフスタンのGDPの比率は全体の約60%に、国民1人当たりGDPは8,837ドル⁵⁰と、中央アジア諸国としては非常に数値となっている。独立以来、カザフスタンには約3,300億ドルの外国直接投資が流入した。このうち50%超がEU諸国からのものであり、内訳はスイスから258億ドル、フランスから161億ドル、さらにイタリア、オランダ、ベルギー、その他のEU諸国からの投資も含まれている。投資第2位は米国であり、その額は直接投資の15%、484億ドルに上る。また、投資家のおよそ5%は英国と中国の投資家である。カザフスタンでは2万の外国企業とその支社、ならびに合弁企業が活動している。これらのうち35%はカザフとロシアの合弁企業、約10%は同じくトルコとの合弁企業、5.7%はウズベキスタン、5.6%は中国、3.1%はドイツ等となっている。

2019年、カザフスタンは世界経済フォーラムによる「世界競争力ランキング」で、2018年から順位を4ランク上げ、141カ国中第55位となった。旧ソ連圏において世界競争力ランキングでトップとなったのはロシア(43位)であり、次いでカザフスタン(55位)、アゼルバイジャン(58位)、アルメニア(69位)、グルジア(74位)、ウクライナ(85位)、モルドバ(86位)、キルギス(96位)、タジキスタン(104位)となった。カザフスタンは5つの指標で評価を上げたが、4つの指標では下げた。カザフスタンが比較的優位な指標としては、「労働市場」: 25位(5ランク上昇)、「ビジネスの洗練度」: 35位(2ランク上昇)、「制度的環境」: 64位(3ランク下降)、「インフラ整備」: 67位(2ランク上昇)、「マクロ経済の安定性」: 60位(2ランク上昇)、「高等教育」: 57位(変化なし)、「商品市場」: 62位(5ランク下降)が挙げられる。評価が低いものとしては、「保健衛生」: 95位(2ランク上昇)、「金融システム」: 104位(4ランク下降)、「イノベーションポテンシャル」: 95位(8ランク下降)がある。

一方、国際経営開発研究所(IMD)の世界競争力研究センターが発表した2019年の世界競争力ランキングでは、カザフスタンは第34位であった。旧ソ連諸国の中で、カザフスタンは第45位のロシア、第54位のウクライナを大幅に凌駕した。カザフスタンは、「インフラ」を除き、「経済活動」、「政府の効率」、「ビジネス効率」といったカテゴリーで順位を大幅に上げた。

興味深いことに、米国のヘリテージ財団の2019年版「経済自由度指数」ランキングでは、この1年の間にカザフスタンは18位一気に低下し、第59位となった。64.5ポイントという評価をふまえると、カザフスタンは「中程度の自由」を有する国家となる。全体的な評価に影響を及ぼしたのは、「政府の誠実さ」、「司法制度」、「政府支出」、「財政の健全性」、「ビジネス

⁵⁰ カザフスタンの2018年の1人当たりGDPは世銀データでは9,812.6ドル、IMFで9,401ドル等と、9千ドルを超えるとする見方が多く、ここで示されている数値は相対的に小さい。

の自由」及び「労働の自由」といった指標における低下であった。世界銀行の「Doing Business 2020」ランキングでは、カザフスタンはロシアを3ランク抜き、第25位となった。

アジア開発銀行は2020年のカザフスタン経済の成長率を3.3%と予測している。一方、IMFは、カザフスタン経済に予測されるリスクとして、資源価格の不安定性、ならびに主要貿易パートナー諸国に關係する地政学的、また貿易面における緊張状態を挙げている。これは、第1にはロシアと中国を視野に入れたものである。

一方、国際格付け機関「ムーディーズ」は、外貨及び自国通貨におけるカザフスタンの長期的信用度を「Baa3」と格付けた。格付け見直しは、「安定的」から「ポジティブ」に変わった。評価が上がった主たる理由としては、石油部門・非石油部門ともに成長の展望が開け、収入が増加したことによりカザフスタン経済の安定性が向上したことが挙げられている。ムーディーズは、テンギス、カシャガンをはじめとする産油地における生産能力拡張へ向けた持続的な投資が、安定した石油生産を可能にし、石油部門の国際競争の維持と、石油輸出の促進をもたらすと指摘している。カザフスタンの国家信用格付けは、従来同様、石油市場の変動に対し非常に脆弱である。石油部門は、カザフスタンの商品・サービス輸出全体の約60%を占め、国家歳入の40%を形成する等、経済全体を支える収入源であり、その安定の源となっている。

ユーラシア開発銀行は、2020年及び2021年のカザフスタンのGDP成長率を、それぞれ3.4%、3.5%と予測している。世界銀行は、2020～2021年におけるカザフスタンのGDP成長率を3.2%の水準としている。これに対し国際格付け機関「フィッチ」は、2020年及び2021年にカザフスタンのGDPが、それぞれ3.9%、4%へと中等度の伸びを示すと予測している。これは、カザフスタン最大の石油鉱床であるテンギスの計画的拡張によりもたらされる。現在、この拡張プロジェクトに対する投資は368億ドルと評価されているが、452億ドルまで膨らむ可能性がある。この件は、現在、テンギス・プロジェクトを遂行する合弁企業「テンギスシェブルオイル」の株主らが協議を重ねている。

スタンダード&プアーズ（S&P）は2020年単独の予測は行っていないが、2019～2022年の期間、カザフスタンのGDP成長率は平均3.6%で維持されるとしている。成長を支えるのは、政府の支出プログラムと2019年以降の石油生産の増加である。特に、S&Pは石油生産量の増加について、2017年の170万バレル／日から、2022年には180万バレル／日前後の水準に到達するものと見ている。

カザフスタン政府は2019年8月末に、2020～2024年におけるカザフスタンの社会・経済発展予測を承認した。カザフスタンの経済発展に関しては、外部パラメータの変動に応じて3つの可能性のあるシナリオが検討されている。予測や予算指標値の作成に用いられるのは、ベースライン・シナリオである。このシナリオは、1バレル当たりの原油価格を55ドルと想定している。実質GDP成長率は、2020年には4.1%、2024年には4.7%に達し、今後5年間のGDP成長率は平均4.4%となる見込みである。しかし、国際金融機関は、社会的支出を含む歳出の増大が成長を支えるものの、中期的にはエネルギー価格の低下により成長は鈍化すると見ている。カザフスタン政府の見解では、石油の生産は2020年の9,000万tから、テンギス、カラチャガナク、及びカシャガン鉱床の拡張、また海洋諸鉱床の操業開始により、2024年には1億tに達する。

現状は、カザフスタン経済がいわゆる「中所得国の罠」に陥りつつある傾向を示している。アジア開発銀行の中尾武彦総裁は、中所得国の罠に陥らないよう、カザフスタンにはイノベーションが必要だと既に指摘している。世界銀行によれば、発展途上国が実質的な進歩を遂げるには、最低でも年間5%の成長率が必要であり、さもないと現在の生活水準のまま、何十年も足踏み状態が続くことになるという。カザフスタンの低所得国から中所得国への移行の大部分が、市場経済への移行や資源価格の高騰によってもたらされたものであるならば、そのままの状態ですら上へと飛躍することはもはや不可能であり、人的資源に基盤をおいた高付加価値産業部門を創出する必要がある。そしてそれは、カザフスタンにこれまで存在しなかった政治的・経済的制度を必要とするものなのだ。

例えば資源価格の変動や、ロシア・中国の経済状況といった要因に対するカザフスタン経済の高すぎる脆弱性は今日まで維持されている。例えば2016～2018年にかけて、輸入は254億ドルから337億ドルへと33%増加、一方輸出は、367億ドルから610億ドルへ、66%増加した。この増加は資源輸出の量的増加や価格の上昇に由来するものであり、多角化という視点からは、輸出構造は事実上悪化した。鉱物資源（訳注：炭化水素資源を含む）と金属の輸出割合は、2016年の81.8%から2018年の88.2%へと増大した。つまり、国際貿易連鎖の中で、カザフスタンは原料供給国であり、完成品については危機的状況に瀕しているのである。

カザフスタンは、非原料製品の輸出拡大のための複合的施策立案を目指す国家輸出戦略の見直しを表明している。方針に沿い、カザフスタンは中央アジア諸国、欧州経済共同体、及び中国と新たな協定の調印に尽力する予定である。『2025年までのカザフスタン発展戦略計画』によれば、非資源製品・サービス輸出は当該期間内に410億ドルに達する見込みである。

一方、カザフスタンで始まった「権力の半移行」は、国内で活動する投資家の数を減少させる恐れがある。投資家の一部は、投資に関する最終決定を行うために、政治的現実性がもたらされるのを待たせよう。しかし権力移行が長引く場合、これまでに非効率性が実証されている官僚機関全体の劣悪なパフォーマンスによって、状況が悪化するリスクがある。

権力移行開始期において投資家らを安心させるため、トカエフ新大統領は2019年に第32回外国投資家評議会総会を開催した。トカエフ大統領にとって国家元首として初めての参加であり、同氏はその場で外国投資家に対し、カザフスタンの高度人材育成に積極的に関与するよう要請した。これは、外国投資家評議会が、高等教育システムの改善や諸外国の大学との学術交流の確立に貢献することができると大統領が考えていたためである。

一方、トカエフ大統領は地方行政の首長らによる投資家誘致の取り組みを批判した。第2代大統領の見解によれば、投資家との会談の際、首長らは“王侯の様に”振る舞うのだという。同氏は首長らに対し、李光耀氏の著書『第3世界から第1世界へ』を読むよう助言した。同書では、李氏自らがシンガポールへ投資家を誘致した個人的な体験が語られている。また、大統領は投資誘致のために、ビジネス発展に向けた条件整備と根拠のない国家規制の縮小が必要であることを強調した。これに関連し、トカエフは国家機関の効率性の向上を目的とした国家管理発展コンセプトを立案するよう命じた。また首長らには投資誘致と雇用の創出に加え、州及び諸都市の安定化に対する責任を地域指導者が追うことを要求した。

さらにカザフスタン政府は、中央国家機関及び地方執行機関が「ワン・ウィンドウ」の原則に則り投資家と業務を行うための新たな手順と、投資誘致の際の協働に関わる規則を承認した。投資家との協働メカニズムは、3つのレベルで構成されている。それは対外、中央、地方レベルのフロントオフィスである。投資家に対応する主要オペレーターとなるのは、カザフスタン外務省傘下の国営企業「カザフィンベスト」と定められた。

同社は投資誘致における数々の機能、例えば、カザフスタン共和国政府の名における公式的接触と交渉の実施、カザフスタンの投資機会に関する情報提供とコンサルティング、投資事業の過程で生じる諸問題の解決に対する支援の提供、投資家が公共サービス、あるいは「ワン・ウィンドウ」の原則に則ってその他の事業体が提供するサービスを受ける際の投資家との交渉といった機能を手にしている。「ワン・ウィンドウ」の原則は、カザフスタンにおける情報へのアクセスと手続きの透明性の確保、投資プロジェクト実現のあらゆる段階における投資家への支援、諸問題の迅速な解決、投資家と政府が接触を持つための統一の場の設立等の確実な実現を目的としたものである。

対外レベルにおける投資家へのサービス提供窓口となるのは、大使館及びカザフスタンが海外に有するその他の機関である。これらの機関は、潜在的な投資家に対し情報・コンサルティング支援を提供する他、潜在的投資家のカザフスタン訪問の企画、滞在期間中における大企業とのビジネス交流の場の設定等を行う予定である。

中央・地方レベルにおいてフロントオフィスとして機能するのはカザフインベストと地方執行機関の下部組織であり、これらの組織は投資家がビジネスを展開するにあたって必要とするあらゆるサービスの提供を行う。現在、フロントオフィスの業務はアクモラ州、アクトベ州、アルマトィ州、クィズィルオルダ州、パブロダル州、及びシムケントで既に展開されている。

また、『カザフスタン投資誘致ロードマップ』が採択された。これは、毎年の外国直接投資の流入額を2025年までに340億ドルへ拡大することを目的としたものである。中央及び地方の執行機関に対しては、目標となる投資の対GDP比率を達成するための、主要な業績評価指標の立案が求められている。大統領は、中央国家機関、州知事及び持株会社に対し、カザフスタン経済への投資誘致を目的とした国内外の投資家及び国際金融機関との活動を活発化することを命じた。これに対しアリハン・スマイロフ第一副首相兼財務大臣は、外務省では、外資参加による30の大規模プロジェクトを始動する用意があると表明した。

米国と中国との貿易戦争が激化しつつあるため、幾つかの米国企業はカザフスタンを介して中国市場へ参入する動きを既に見せている。例えば、米国の大手食品企業「タイソン・フーズ」はカザフスタン市場に注目している。現在、米国は世界最大級の牛肉生産国であるが、2019年、中国が米国産牛肉に対する関税を25%引き上げた後、中国への肉の輸出は17%落ち込んだ。現在、この税率は37%に達している。非公式の情報筋によると、タイソンはカザフスタンに精肉工場を設立する交渉を進めているという。これは、カザフスタン産の肉に対する中国の関税が12%に抑えられているためである。同社はこのプロジェクトに2億ドルを投資する予定である。

指摘しておくべきは、カザフスタンが食肉の生産・加工を含む農業への投資を必要としていることだ。一方で、カザフスタンは自国産の食肉を含む食料品の中国市場進出を積極的に試みている。カザフスタンが中国市場へ供給する肉及び肉製品に対する需要は大きい。しかし、カザフスタンに米国の精肉工場が作られることに対し、中国がどのような反応を見せるかは予測し難い。中国政府が当該の工場からの食肉供給に対し、意図的に障壁を築くリスクは存在する。一方、同社の工場で生産される食肉がロシア、ベラルーシ、及びその他のユーラ

シア経済連合諸国にも輸出される可能性は低いだろう。

トカエフ・カザフスタン大統領は、ソチで開催されたヴァルダイ国際討論クラブの第16回年次総会の席で、カザフスタンは輸送インフラに対し、過去10年の間に3,000万ドルを超える投資を行ってきたと表明した。鉄道2,000km超の建設、自動車道路7,000kmの再建が行われた。カスピ海の港湾処理能力も、2,700万 tに増強された。現在、5つの国際鉄道回廊、6つの国際自動車回廊がカザフスタンを通過している。2025年までに、さらに200億ドルが輸送・物流プロジェクトに投じられる予定である。

2019年7月初めには、外国投資の誘致を目的として、国際金融センター「アスタナ」(AIFC)の中に裁判所と国際仲裁センターが開設された。AIFC裁判所はイギリスのコモン・ローの規範と原則に則って運営される。同裁判所はAIFCの業務に関連して生じる紛争、ならびに両当事者の合意に基づきAIFC裁判所に移管された紛争について、専属管轄権を有する。AIFC裁判所はカザフスタン共和国の司法システムから独立した存在となるため、カザフスタンの憲法にはこれにそった改正が加えられることとなった。しかしそれは一部の法律家たちから、国内司法システム全体の改革を視野に入れず、投資家にのみ忠実な裁判所を設置する試みであるとの批判を招くこととなった。

AIFCの枠組みにおいて、カザフスタンは外国投資家に対し、50年間の免税措置、「A」等級の施設の無償提供、5年間の査証免除を提供する。また、文書のやり取りは全て英語ベースで行われる。投資家のみならず、法人を含むAIFC全てのレジデントが、これらあらゆる特典を享受することが可能となる。

AIFCには既に200の企業が登録している。現在、AIFC登録者の地理的分布は、カザフスタン、ロシア、エストニア、ラトヴィア、英国、イタリア、フィンランド、米国、中国、香港、シンガポール、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、トルコを含む20カ国超にのぼっている。AIFCの登録者は、銀行、証券、資産管理、プライベート・バンキング、イスラム金融、信用・格付け等の事業に従事している。しかし、AIFCの主な登録者が主としてアジア系企業、特に中国企業であることはやはり際立っており、西側の金融機関は少ない。金融分野の最大手の中には、「中国建設銀行」の支店、「アルティンバンク」(「China Citic Bank Corporation Limited」の子会社)、「中国国家開発銀行」代表部、「Paladigm Capital Pte」(シンガポール)、「Wood and Co」(チェコ)、「Shinhan Investment Corporation」(韓国)、「Russell Bedford」(米国)、「Renaissance Capital」(キプロス)、「信用・格付分析機構」(ロシア)が含まれている。

また、カザフスタン政府はAIFCの登録者に税的優遇措置を提供することを可能にする、国

内における投資・税居住者プログラムの構築を目的とした法改正を承認した。これにより法律には「投資居住」、「投資・税居住プログラム」の概念が導入される予定である。同プログラムでは投資の規模と手段、ならびに投資・税居住者の地位の取得手続きが定められる。プログラムの基本コンセプトは、投資家及びその家族に対するカザフスタン共和国のマルチビザ取得と引き換えにした投資誘致である。潜在的投資家は、AIFCの取引所で流通する金融商品や有価証券に自己の資金を投じなければならない。投資・税居住者に対しては、カザフスタン国外の収入源から得た所得に対する個人所得税が免除される。さらに、AIFCレジデントのサービスに対する付加価値税免除の追加によって、付加価値税が免除となる金融サービス取引リストの拡大が予定されている。2020年に予定されている「カザフテレコム」、「カズムナイガス」、「エア・アスタナ」等、大規模国営企業のIPOにもAIFCが関与する予定である。

現在、トカエフ大統領が抱えている大きな課題は、カザフスタンにおける外国企業と政府の間のゲームの原則が政権交代によって大きく変わることはない、ということを経済家側に確信させることである。しかし投資家の安心材料は、ナザルバエフ前大統領が活着している間は投資の現状は維持されるだろう、という見込み以上のものはないのかもしれない。実際、かつて外国の大石油・ガス企業がテンギス、カシャガン、カラチャガナク等の開発事業へ参入を決めた最大の要因は、ナザルバエフ大統領による個人的な保証であった。まさにそこに、初代大統領が唯一かつ主たる権力の中核であるという“スーパー大統領システム”の戦術的利点があったのである。しかしそこには、初代大統領の政界からの離脱がそのまま、政府と投資家の間のゲームのルール変更の可能性を示唆するという戦略的リスクも存在した。

遅かれ早かれ、1990年代に交わされた上記3つの大規模石油・ガス鉱床開発契約は終わりを迎える。一連の契約が終了を迎える2030年代、ナザルバエフ初代大統領は既にこの世にいないだろう。この時、カザフスタン側の対投資家交渉者の大半は、おそらく、従来の取引原則を自国に有利な方向に変更しようとする新たな政治エリート層が占めることになるだろう。

したがって、外国投資家による契約期限延長を求める政府への訴えは認められる可能性がある一方、その場合、カザフスタン側はプロジェクトにおける自国シェアの拡大や支払いの増加、あるいはインフラプロジェクトや社会プロジェクトへの支出拡大を要求してくる可能性がある。ローカル・コンテンツについては、カザフスタンは2021年1月1日以降、2019年1月1日までに締結された地下資源利用契約に定められたローカル・コンテンツの要件を撤廃することになる。これは、国内生産者保護のためにカザフスタンに与えられていた、WTO加盟に係る猶予期が終わることと関係するものである。

投資家にとってさらにネガティブなシナリオは、国内における社会・政治的緊張の高まり、新たな抗議運動の波や、ナショナリズム・愛国気運の増大に由来するものとなるだろう。ポスト・ナザルバエフ期において権力闘争が激化した場合、資源ナショナリズムが強化され、複数の政治運動の政治的イデオロギーの一部となるとともに、地方エリート層をはじめとする政治的一派の支持を得る可能性が高い。

例えば、2019年11月末には、民主党「アク・ジョル」のアザト・ペルアシェフ総裁が国家企業家会議所アタメケンとの会談の席で、資源開発契約の見直しと、大規模外国投資家によるカザフスタン経済へのより適切な寄与という問題を提示した。ペルアシェフは、独立直後の時期に採択された外国企業との契約がカザフスタン経済の発展を妨げていると主張した。このため政府に対し、カザフスタンの国益優先に力点を置きたいいわゆる「国家経済利益保護（経済安全保障）コンセプト」立案に関わる提案を伴う訴えがなされた。

いずれにせよ、政府は外国の大規模採掘企業に対する財政的圧力を強めるだろう。第1にそれは、カザフスタン共和国国家基金（通称、石油基金）の財源確保が必要であるためである。第2に、初代大統領が国家基金への依存軽減を要求したことを踏まえ、大規模インフラ整備や国家プロジェクトのための他の資金源を探し始めたということもあるだろう。それは、問題の多い課税基盤の拡大、もしくは新たな投融資の獲得によって可能となるだろう。

しかし、どの予測においても政府が圧力をかける対象が資源採掘企業であることに変わりはない。近年、これらの企業に対しては、労働面、税務面、及び環境面での法令遵守の観点から国家管理強化政策が取られており、それによって国家機関が当該分野の企業に実際、もしくは見た目だけの違反を摘発し、多数の罰金を課すことによって圧力をかけることを可能にしている。

世論の圧力のもと、「社会的信頼国家評議会」第2回会議において、トカエフ大統領は外国投資家に関連するテーマを提起した。同氏は特に、外国人雇用者によるカザフスタン国民の差別を許容しないと表明した。第1に、2020年には外国人労働者数を大幅に縮小するという。縮小率はおよそ40%に上り、2019年には4万9,000人であったものを、2020年には2万9,000人まで低下させるという。第2に、賃金や社会・生活条件等における不均衡をはじめとする違反行為に迅速に対応するため、30人を超える外国人労働者を雇用する社員数250人を超える企業は全て定期検査の対象にする。第3に、第4カテゴリー（専門人員）の外国人材の削減が計画され、人材におけるローカル・コンテンツ要件が厳格化されることとなった。

5. 対外政策への影響

2019年11月末、トカエフ大統領は海外の外交使節団の代表らと会談を持ち、カザフスタンの対外政策にとって優先的な国家を名指した。トカエフの言によると、カザフスタンの外交政策の優先的なベクトルは依然として、ロシア、中国、米国、EU諸国、中央アジア諸国との相互協力関係にあるという。これらの優先国は全て、カザフスタンの外交政策教書に記されている内容と異なる点はない。

現在トカエフ大統領は、自身が国際社会で外務大臣時代からよく知られていたこともあり、中国政府、ロシア政府、米国政府に対しての調整を成功裏に行っている。初代大統領が辞任を表明した2019年3月19日以降、ロシア、中国、米国というカザフスタンの3大戦略パートナーには、ナザルバエフが自らの権力の継承を確実化する目的で選択した政権交代モデルが通達された。2019年4月、トカエフ新大統領がロシアを訪問し、ウラジーミル・プーチン大統領と会談を行ったのも、その路線に添ったものであった。大統領訪口のわずか後、中国の「一帯一路」をテーマとしたサミットの際に、ナザルバエフ前大統領は北京を訪れ、中国及びその他の国の首脳と会談の場を持った。同じ月、国家保安委員会のカリム・マシモフ議長が米国を訪れ、ワシントンでマイク・ポンペオ国務長官と会談した。

2020年2月初めには、ポンペオ長官が、旧ソビエト圏諸国への外遊の途上でカザフスタンを訪れた。米国にとってカザフスタンは米国の、主として採掘部門の投資先という観点から伝統的に重要なパートナーであった。カザフスタンは1990年代初めから、ホワイトハウスのいかなる行政期においても、米国の大規模石油・ガス企業にとって死活問題ともなりうる利益の部分と常に大きく関わってきたのである。カザフスタン訪問中、米国務長官にとってカザフスタンの「権力の半移行」の実態を把握することの方が重要であったにしても、トカエフ大統領、ナザルバエフ安全保障会議議長の両氏と会談を持ったポンペオ国務長官が、カザフスタンと米国企業とのパートナーシップの必要性を強調したことは驚くに値しない。

一方、トカエフ大統領はその就任以来、ロシア、中国を公式訪問しているが、米国にはまだ、2019年秋に開催された第74回国連総会出席を目的としたニューヨークへの実務訪問しか実現できていない。その背景として、ドイツ放送事業体『Deutsche Welle』で昨年放映されたトカエフのインタビューが米政府を警戒させた可能性が指摘されている。このインタビューでトカエフは、ロシアによるクリミア併合の事実そのものを疑問視しただけでなく、新疆ウイグル自治区における「再教育キャンプ」の存在にも疑問を呈した。それは結果として、中

国に居住するカザフ民族に対する中国政府の圧力の存在にも疑問を呈したことになる。さらにこのインタビューの中では、こうした疑問点と米中間の貿易摩擦の関連まで示唆されたのである。

ロシア政府と中国政府に対するトカエフのあからさまとまで言える敬意は、カザフスタンのより柔軟かつ多角的外交政策に親近感を抱く米国をさほど喜ばせるものとはなっていない。したがって、トレウベルディ・カザフスタン外務大臣との会談時に、「カザフスタンとの国境に近い中国の新疆ウイグル自治区の抑留キャンプ」に収容されているカザフ民族の権利を保護する必要性について言及したポンペオ国務長官の発言は、おそらく偶然ではないと考えることができる。また、米国はあらゆる国に対し、団結してこうした弾圧を終わらせるよう求めること、さらには中国からの難民に安全な避難所を確保するよう求めることを呼びかけていることも付言された。カザフスタン訪問時にポンペオ国務長官が、新疆ウイグル自治区の「政治的再教育キャンプ」に親族が収容されているという中国出身のカザフ民族と会談したことも、この発言が真剣なものであったことを物語るものである。

ただし、トレウベルディ外務大臣の発言から判断するに、この時、カザフスタン側の興味をひきつけたのはむしろ、ロシア及びイランに対する「米国の制裁政策という環境のもとでのカザフスタンの経済発展」という話題であったと考えられる。「政府当局は我が国の法人及び自然人に対する処罰が広がることを回避するための支援を継続する」と述べたカザフスタン外務大臣の発言は、注目を集めることとなった。

イランと比べ、ユーラシア経済連合の枠組みにおいてロシアこそが、カザフスタンの主たる貿易パートナーであることは理解できる。だが、2019年にユーラシア経済連合とイランとの間で自由貿易圏が形成されて以来、カザフスタンはイランへの輸出の拡大を視野に入れてきた。この自由貿易圏では、ユーラシア経済連合の全ての加盟国が、様々な商品を優遇税率の下でイラン市場へ輸出することが出来る。しかし、イランと米国の間の緊張が高まる現状を受け、この自由貿易圏でどの様に振る舞うべきかの見通しが立たなくなった。イランに対する米国側からの新たな制裁強化は、少なくとも貿易取引の拡大を促すものとはならない。カザフスタンを含め、イランと協力する国家には「二次制裁」のリスクが生じるためである。

ロシア、米国、中国、トルコ等の関係国政府は、ナザルバエフ初代大統領がトカエフの後見人としての役割を終え、政界から最終的に姿を消した後の展開に対する用意も整えている。トカエフ大統領とロシアまたは中国の首脳部との個人的な関係が発展するかどうかは、現時

点では不明である。両国首脳部にとって、トカエフの重みは、ナザルバエフとは少々異なるものとなるだろう。両国の関心は、カザフスタンにおける内政・外政の現状維持にある。だがカザフスタン国内では既に変革を求める声が広がっており、それが民族主義、愛国主義宗教イデオロギー等の潮流を活性化させる可能性がある。そしてその傾向は、国外の地政学的競合国に緊張と恐怖を呼び起こすものとなるであろう。ナザルバエフなき後、トカエフは「一帯一路」の枠内における中国ビジネスの活性化への反感としての反中国気運、ならびにカザフスタンのユーラシア経済連合への加盟以降も続く反ロシア気運の増大に対処する必要があるが出てくるだろう。

トカエフ新大統領の初の外遊先がロシアで、ウラジーミル・プーチン大統領との会談が持たれたことは、非常に象徴的である。この訪問における第1の目的は、ナザルバエフ初代大統領の辞任がカザフスタンの外交政策上の基本方針、すなわちロシア重視の方針を変えるものではないことをロシア政府に示すことであった。トカエフ大統領の言によれば、ロシアがカザフスタンの対外貿易における「ナンバー・ワン」のパートナーであることに何ら変わりはなく、またカザフスタンではロシア資本が参加する企業が9,000以上稼働しているという。

第2の目的は、ユーラシア経済連合及び集団安全保障条約への参加を今後も続けるというカザフスタンの意志を証明することである。会談においてプーチン大統領はカザフスタン大統領に対し、ロシアの技術をベースとした原子力発電所をカザフスタン国内に建設することを提案した。ロシアにとって原子力発電所の建設は、経済的問題だけでなく政治的問題でもある。自国の原子炉を他国に推奨するこの国家は、ロシアでのみ専門家を育成し、ロシアの設備のみを買い付けさせ、長年に及ぶ技術・サービスのメンテナンスをロシアからのみ提供することによって、長期にわたりパートナー国を束縛することを目指しているのだ。

一方、第2の外国訪問先としてトカエフ大統領が選択したのは、シャフカト・ミルジヨエフ大統領の就任とともに、中央アジア域内協力強化を掲げ、より積極的な外交政策を展開し始めたウズベキスタンであった。この訪問もまた、カザフスタンの外交方針の継承と、域内共同プロジェクトを継続する意思があることをウズベキスタン政府に示すことを目的としていた。二国間貿易取引を50億ドルまで伸ばすことが表明され、また両国国境に「貿易・経済協力国際センター」を設置する案が検討された。この訪問において両国の国防省間で防空協定が締結されたことも興味深い。カザフスタンが過去にこの種の協定を締結したのはロシアとのみである。

そして2019年9月、トカエフ大統領は中国への初の公式訪問を果たした。この訪問におい

て、中国企業との協力による合弁イノベーション企業、テクノパーク、ITセンターの設立にカザフスタンが関心を持っていることが表明された。大統領はまた、両国の協力の将来的な方向性として農業ならびに輸送インフラの発展を挙げ、中国人ビジネスマンにAIFCのより積極的な活用を呼びかけた。

2015年にナザルバエフ初代大統領が締結したカザフスタンと中国の間の政府間協定の一環として、中国はカザフスタン国内における55の企業の建設に総額270億ドルを投じる意向を示した。プロジェクト融資を目的として、合弁基金「シルクロード」が設立された。機械製造部門、冶金部門、化学部門、エネルギー部門、輸送・物流部門、農業部門における数々のプロジェクトの実現が計画された。これらのうち12のプロジェクトは既に実現されている。例えば、カラガンダにおけるシームレスパイプ生産工場、中国車「JAC」組立ライン、北カザフスタンにおける菜種油・ヒマワリ油・亜麻油生産工場「Taiynsha Mai」、クイズィルオルダ州におけるセメント工場等である。また中国の支援のもとに、シムケント製油所の近代化が実施された。2019年には総額3億1,000万ドルに上る5つのプロジェクトがさらに開始され、この中には、液化天然ガス工場、製糖工場の始動が含まれる。さらに、総額55億ドルに上る11のプロジェクトが実現段階にあり、その他のプロジェクトについても準備作業が進められている。

さらにカザフスタンと中国はウラン輸出の拡大で合意した。両国は既に燃料ペレットの中国への供給、ならびにカザフスタンにおける中国の原子力発電所向けの原子力燃料製造工場の共同建設において協力している。中国にとって、世界有数のウラン生産国であるカザフスタンとの協力は重要である。一方、カザフスタンにとっても、ウラン生産が世界的に過剰となり、価格が下落している現状において、原子力発電所の建設を積極的に進める中国という巨大市場への進出は極めて重要なのである。

トカエフ大統領が公式訪問を行った中央アジアのもう1つの国にキルギスがある。ただし、両国の関係は必ずしも友好的とは言えない。ユーラシア経済連合の枠組みの中で、キルギスは絶えず、キルギス産品の同連合市場への輸出をカザフスタンが妨害しているとして非難してきたからである。これに対しカザフスタンとロシアは、キルギスが自国の国境を介して中国製品を密輸し、ユーラシア経済連合諸国の市場へ再輸出しているとの嫌疑をかけるようになってきている。しかしこの様な状況にあっても、カザフスタンはキルギスにとってロシアに次ぐ第2の重要な貿易パートナーであり、かつ大規模投資国の1つでもある。カザフスタンからキルギスへの投資額は累積で10億ドルを超えるとされているが、投資リスクと政治的リス

クが大きいことから、キルギスに対するカザフスタンのビジネス界の関心は徐々に縮小傾向となっている。

2019年10月、カザフスタンでは、国際原子力機関（IAEA）の監督下において、米国、ロシア、EUの参加の下にウリバ冶金工場をベースとして2017年に開設された低濃縮ウラン備蓄バンクが稼働を開始した。同年、同バンクは低濃縮ウランの初のロットの保管を受け入れた。同バンクのための低濃縮ウラン原料供給者となっているのは、カザフスタンのカザトムプロム、フランス企業「オラノ・サイクル」である。同バンクには、原子力発電所における標準的な軽水炉のための燃料製造に適した六フッ化ウランが90 t 保管される予定である。この保管量は、中規模の原子力発電所で一度に用いられる量に合致している。この保管量は、政治的理由による燃料供給の停止にIAEA加盟国が直面した場合に備えて設定されたものである。

米国がこの構想を表明した後、2011年の段階で同バンクを自国領内に開設することをIAEAに申し出たカザフスタンにとって、このプロジェクトは、経済利益というよりは国際的評価の向上という面での利益の方が大きい。これによりカザフスタンには、核エネルギー平和的利用を積極的に推し進める平和志向国家としてのイメージが付与されるだろう。一方、米国の外交における継承性の欠如が、カザフスタンにとって問題を生む要因となるかもしれない。ドナルド・トランプ政権の下で米国がイランとの「核取引」から離脱した場合、隣国イランがカザフスタンやIAEAとの協力に関心を失う可能性があるからだ。

2019年11月初旬、カザフスタンのマミン首相が上海協力機構サミットに出席し、同協力機構の枠内における経済協力の強化に関するイニシアチブを発揮した。マミン首相は特に、上海協力機構開発銀行及び上海協力機構開発基金の設立業務を活性化させること、ならびに同機構加盟国の相互決済に占める各国の自国通貨の割合を増やすための「ロードマップ」を共同で策定すること、さらには同機構加盟国の財務大臣と中央銀行総裁の会談を再開することを提案した。マミン首相はまた、上海協力機構の加盟国に対し、新たな金融商品や技術のテストにAIFCを活用することを提案し、またデジタル経済発展会議の創設を首唱した。

一方、ナザルバエフ初代大統領もまた、自ら積極的に外交活動を展開している。辞任前の2019年2月、議会で『カスピ海の法的地位に関する協定』が批准され、大統領が署名、カザフスタンはカスピ海沿岸諸国でこの文書を法的に承認した最初の国家となった。この協定は、2018年8月12日にカザフスタンのアクタウ市において開催された第5回カスピ海沿岸諸国サミットにおいて、カザフスタン、ロシア、アゼルバイジャン、イラン、トルクメニスタンの

大統領が署名を行ったものである。しかし、同協定はまだ、カザフスタンの輸出に大きな影響をもたらしてはいない。なぜなら、カザフスタンが世界市場に輸出する石油の大半は、カスピ・パイプライン・コンソーシアム（CPC）の原油パイプラインによって送られているためである。カザフスタンが輸出する原油の3分の2以上が今日までこのルートで輸送されている。無論、「トランスカスピ・石油パイプライン」が敷設されれば、例えばカザフスタンのカシャガン鉱床から欧州市場への輸出はより容易なものとなるだろう。だが、このプロジェクトはまだ机上のものであり、高コストや地政学的リスクといった理由により、実現される可能性は未だ低い。また、「トランスカスピ・ガスパイプライン」敷設の展望も、まだ不透明である。

一方、カザフスタン当局は、カスピ海における地質探鉱と将来性を有する新規鉱床の探査を活性化するように提案している。カザフスタン首脳部の見解では、その面においては署名された協定はカスピ海地域に対する投資家の信頼を高め、新たな開発投資を呼び込む助力となる可能性がある。つまり、カザフスタンにとってこの協定は、潜在的投資家に対する当該地域の魅力向上につながるというイメージ面での重要性が非常に高かったのである。

2019年、ナザルバエフ初代大統領はユーラシア経済連合名誉議長、テュルク語諸国協力評議会終身名誉議長に就任した。これは、2つの組織の加盟諸国の側から、カザフスタン初代大統領に提供された政治的好待遇である。しかし、カザフスタン側にとってより重要であったのは、ナザルバエフ初代大統領が外政において積極的な役割を担い続けることを強調することであった。

2019年、ナザルバエフ前大統領はウクライナのウラジーミル・ゼレンスキー大統領、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領に対し、カザフスタン国内において個人的な会談や非公式交渉の場を持つことを提案した。彼は定期的に仲裁者としての役割の誇示に努め、何らかの紛争の解決に向けた交渉をカザフスタンで行うよう常に提案している。在任中からイランの核プログラムに関する交渉や、シリア関連の和平交渉プロセスが行われている。またウクライナについても、初代大統領は同国とロシア政府に対し、カザフスタンで交渉の場を持つよう幾度となく提案し、仲介者の役割を積極的に果たそうと試みている。

II

ウズベキスタン

II. ウズベキスタン

1. 政権上層部内の動き

「権力の“半移行”」がカザフスタン国内で始まったばかりだとすれば、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタンではまだその準備段階にあり、そしてウズベキスタンでは国内の「政権移行」を既に完了している。これが実現したのは、シャフカト・ミルジヨエフ大統領の立場が大幅に強化された結果によるものであり、大統領は今、自分の周囲に忠実な取り巻きを集めようとしているだけでなく、オリガルヒから成る自らの取り巻きをも築こうと努めており、国外で長年ビジネスに携わってきたアリシエル・ウスマノフ⁵¹及び他のウズベキスタンのオリガルヒによる積極的な協力と支持も得ている。

また大統領の親族も国内での立場を強化している。ミルジヨエフ大統領の長女サイダ・トゥルスノヴァと結婚した娘婿オイベク・トゥルスノフは、イスラム・カリモフ前大統領の次女ローラ・カリモヴァの夫ティムール・ティリャエフが所有権を有していた大型卸売市場「アブ・サヒィ⁵²」を既に自身の管理下に置いた。長女サイダは当初大統領府付属情報マスコミ局次長に任命されたが、2020年1月末に同ポストを退き、新設の非政府・非営利組織「マスメディア支援基金」の評議員会副議長となった。同基金は国内外のパトロンや実業家より出資を受けるといふ。

これに並行して、ウズベキスタン最高検察庁及び法務省は、米国やスイス、フランス、ロ

⁵¹ USMANOV, Alisher Burkhanovich. 1953年、ナマンガン州チュスト市生まれ。ロシア随一のオリガルヒとして実業界で名を馳せる。カリモフ初代大統領時代はウズベキスタンの政権側と距離を取っていたが、ミルジヨエフ大統領就任以降は一転して関係が改善。自らミルジヨエフの経済分野に関する非公式大統領顧問であると公表しているほか、ウズベキスタン国内の事業に対する投融資も積極的に行っている。なおウスマノフの甥バブル（2013年に交通事故死）は、ミルジヨエフの姪ディオラと婚姻関係にある。ウスマノフに関しては、平成30年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2019年3月、P34）、同平成29年度版（2018年3月、P61～62）、同平成28年度版（2017年3月、P35～36）等に詳しい。

⁵² ティリャエフの「アブ・サヒィ」ビジネスに関しては、かねてより「疑わしい取引」への関与が指摘されていた。そしてカリモフ初代大統領の急逝後すぐに当局により同卸売市場への捜査が行われ、脱税や資金洗浄の違法行為で摘発された。

シア、ラトビア等諸外国と共同で、グリナラ・カリモヴァ（カリモフ前大統領の娘）⁵³の横領弁済に係る作業を進めている。これはグリナラによる13億ドル以上に上る横領事件であり、関係各国にて捜査が行われているのだ。さらに、このほどグリナラは新たな犯罪のかどで追訴された。2019年8月19日、ウズベキスタン最高検察庁はグリナラに対し、公金横領、ウズベキスタンの国益を毀損する取引、恐喝による他者の莫大な財産横領の罪につき、新たに刑事訴訟を起こすと公表した。グリナラは、他のメンバーらと共謀して株式会社「クヴァサイセメント」及び「ベカバードセメント」の政府保有株式を不当な安値で取得した後、これを外国の企業家に売却したとして、起訴された。この他にもグリナラは、市民や企業の所有者に対して暴行を加えると脅し、財産を彼女が所有する企業に譲渡するよう強要したとされている。

初代ウズベキスタン大統領の娘を長期間にわたり刑務所に収監し、外国の取調官や弁護士から隔離しようとする理由の1つとして、2019年3月7日にニューヨーク南部地区連邦検察庁が、ロシアの電気通信事業者「MTS」のウズベキスタン子会社「ウズドンロビタ」の元代表取締役ベフゾド・アフメドフ及びグリナラを刑事告訴すると表明したと関係している可能性がある。カリモヴァに対する起訴は、過去米国海外腐敗行為防止法により捜査された最大規模の贈収賄事件であると米国の検察界でささやかれている。ニューヨーク連邦検察庁の主張によると、グリナラは10年間（概ね2001年から2012年まで）に渡り、外国の電気通信事業者に対しウズベキスタンで携帯電話通信事業資格を得ることと引き換えに現金を恐喝し続け、その結果賄賂の形で取得した8億6,500万ドルを米国の金融システムを利用して洗浄したという。だが問題の本質は、彼女のこうした疑惑行為に手を差し伸べた人物として、ウズベキスタン通信・情報化庁を2002年5月30日から2012年8月22日まで率いたアブドゥラ・アリポフ長官と、彼の直属の上司である当時のウズベキスタン首相シャフカト・ミルジヨエフ（そもそも首相の承認決議なしにグリナラが上記の行為に及ぶことは到底不可能）すなわち、現在のウズベキスタン首相と現在のウズベキスタン大統領が挙げられているという点だ。

⁵³ KARIMOVA, Gul'nara Islamovna. 1972年、フェルガナ州フェルガナ市生まれ。ウズベキスタン民族大学国際関係学部卒、政治学博士候補。また米ハーバード大学卒業。カリモフ初代大統領の長女。外務大臣政治問題担当顧問、駐ロシア大使顧問、外務省次官（文化交流部門担当）、駐スペイン特命全権大使等を歴任する一方、モデルや歌手としてCDデビューも。2005年より「政治研究センター」所長を務め、特に2007年の大統領選挙前後、大統領の後継者となるとの説が取りざたされたが2013年末に贈収賄事件が持ち上がり、失脚。以降、国家資金横領や資金洗浄等といった一連の汚職疑惑のかどで告発され、国際的スキャンダルとなっている。

これは彼女の事件に関する裁判所の閉鎖性と、グリナラのスイスの独立系弁護士に対する度重なる妨害の理由を説明するものである。

大統領警護隊のトップの座を解任されたウズベキスタン国家保安局元議長イフティヨル・アブドゥラエフに対する刑事訴訟が起こされた。同氏には刑法典第205条（「権力または職権の乱用」）、第210条（「収賄」）、第211条（「贈賄」）に定める犯罪の容疑がかけられている。興味深いことに、2019年初めにウズベキスタンでは国家保安局の職員約100名に対して刑事訴訟が起こされ、その全員が勾留された。これが示しているのは、国家保安局内で職員に対する新たな「粛清の嵐」が始まったということである。最初の粛清があったのは2018年で、国内随一の影響力を有するイノヤトフ⁵⁴が大統領警護隊長官のポストを去った後だった。しかしイフティヨル・アブドゥラエフのケースに関しては、彼が逮捕されたのは、何よりも国家保安庁長官が大統領の家族の電話を盗聴し、監視させていたという情報が大統領まで伝わったからである。正にこうした理由により、諜報機関に対する個人的な監視を強化することを目的に、ミルジヨエフ大統領は自らの親族であるバティル・トゥルスノフをウズベキスタン国家保安局第一副議長に任命したのである。

またウズベキスタン最高検察庁検事総長オタベク・ムロドフも逮捕された。彼に代わって検事総長に任命されたのは、2015年から国民議会（オリィ・マジリス）上院議長だった57歳のニグマトゥラ・ユルダシェフ⁵⁵である。非公式情報筋によると、前検事総長オタベク・ムロドフは地方指導者のある人物から10万ドルの賄賂を受け取っていたという。とはいえ、これがオタベク・ムロドフの活動に不満を抱えていた有力なホキム（地方行政の首長）グループによる挑発であった可能性も排除できない。と言うのも、彼が企業家を擁護するようになり、綿花及び穀類の収穫を国家に供出するときの水増しを止めるよう農業監督局を指導する検事らに命じたからである。この後、一部の州では農業監督局の指導者がホキムを綿花工

⁵⁴ INOYATOV, Rustam Rasulovich. 1944年、スルハンダリヤ州生まれ。1995年から2018年まで国家保安局議長を務めたが、2018年に更迭。カリモフ初代大統領時代よりミルジヨエフとの確執の噂が絶えなかった。同氏については、平成22年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2011年3月、P23～26）、以降、ほぼ毎年の本事業報告書に記述がある。直近では前年度報告書P35～38を参照されたい。

⁵⁵ YULDASHEV, Nigmatilla Tulkinovich. 1962年、タシケント市生まれ。1985年タシケント国立大学法学部卒。1994年より最高検察庁にて勤務。2008～2011年に次長検事、2011～2015年に法務大臣、そして本文中の通り2015年より上院議長を務めたのち、2019年に検事総長に就任。なお本文後述の通り、初代大統領急逝後、憲法96条により当時上院議長であったユルダシェフが大統領臨時代行を務めるはずであったが、同氏はこれを固辞、したがってミルジヨエフ首相（当時）に代行を任じられた。

場に入れなくなったのだ。水増しが減った結果、多くの州では綿花供出計画を遂行できなくなった。このことで大統領に罰せられたホキムらは、オタベク・ムロドフに原因があると考え、彼を辞めさせるのが彼らにとって重要なこととなった。

別の説によると、オタベク・ムロドフの解任は、逮捕された2人の高官、検事総長であったラシド・カディオフと諜報機関の長だったイフティヨル・アブドゥラエフの事件と関係があった。興味深いことに、ムロドフはカディオフ氏の逮捕と入れ替わる形で2018年初めに検事総長のポストに任命されていた。

新任の検事総長である57歳のニグマトゥラ・ユルダシェフは検察庁での実務経験が豊富だ。もともと、カリモフ初代大統領の時代に、彼は議会上院議長に任命されており、建前上はカリモフに次ぐ国家ナンバー2の人物だった。ウズベキスタン憲法に従い、カリモフの死後、他にもないニグマトゥラ・ユルダシェフが国家元首臨時代行になるはずだった。だがカリモフ大統領の死亡について正式に伝えられた4日後、2016年9月にニグマトゥラ・ユルダシェフが国家の臨時指導者を突然辞退し、自らの憲法上の権限をシャフカト・ミルジヨエフに委譲した。その後にミルジヨエフは第2代ウズベキスタン大統領に就任した。これはつまり、ニグマトゥラ・ユルダシェフが大統領にとって脅威とならない、大きな政治的野心を持たない忠誠心の強い政治家であったことを示唆するものであった。

2. “民主化”の進展

英有力誌『エコノミスト』がウズベキスタンを2019年のカントリー・オブ・ザ・イヤーに選出した。同誌によれば、ここ数年間でウズベキスタンが民主主義に向けて最も大きな進歩を遂げたというのが受賞理由であるとのことだ。僅か3年前のウズベキスタンは「稀に見る残酷さと無能さにより」外部の社会から閉ざされ、国際社会から取り残されていたと、エコノミストの執筆者たちは指摘する。ただ近年、ウズベキスタンは民主主義の発展において著しい前進を示していると、エコノミスト誌は太鼓判を押した。その一例として、外国人ジャーナリストの増加、官僚主義及び汚職との闘い、そして悪名高いジャスリュク刑務所⁵⁶の閉鎖をあげている。1999年に密かに開設されたこの刑務所は、残酷な拷問と過酷な環境で国内外問わず有名だった。国連拷問禁止委員会は2002年から定期的にウズベキスタンに対してジャスリュク刑務所閉鎖を呼びかけていた。またエコノミスト誌は、ウズベキスタンが綿花採取時の強制労働を完全に撤廃し、経済改革と近隣諸国との国境開放を続けている点も評価した。

人権保護団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は世界人権状況報告書を発行している。ウズベキスタンに関する項目では、ミルジヨエフ政権発足後3年間で国内の人権状況の改善に向けて一連の具体策が講じられた、と指摘している。中でも、長年にわたり拷問の代名詞として政権批判の対象となってきたジャスリュク刑務所を大統領が閉鎖するよう命じた点が強調されている。また政権は長年続いてきたインターネット検閲を廃止し、ユーラシアネット、フェルガナ・ニュース、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、BBCウズベキスタン等、複数の反対派サイトに対するブロックを解除した。ここ2年間でユーラシアネット、ボイス・オブ・アメリカ、BBCの特派員が認可された。だがラジオ・リバティー・ウズベキスタンは依然としてブロックされており、政治的多元性が存在しない国内での活動が認められていない。

受刑者の釈放は改革への期待をもたらしたが、いまだに当局は釈放対象者に対して、不当判決の撤回を含め、法的に名誉を回復する機会も与えず、必要な治療も受けさせていない。ウズベキスタン法務省は依然1件たりとも人権保護団体を新規に登録していない。国家保安

⁵⁶ カラカルパクスタン自治共和国の首都ヌクスから北西約300km先に所在する刑務所。正式名称「カラカルパクスタン自治共和国内務省懲役特別コロニーNo.19」。1999年にソ連時代の旧化学工場跡地に建設され、主に反体制派や人権団体、イスラム過激派等の人物がジャスリュク刑務所に収監されてきた。本文中の通り、国際人権団体はジャスリュク刑務所内の劣悪な環境や囚人への暴力行為等をたびたび非難してきた。

機関も潜在的政権批判者を拘束する広範な権限をいまだに維持している。つまりウズベキスタンでは今もなお権威主義体制が維持されているのである。

この一方で、米国国務省は『信仰の自由に関する国際報告書 (Report on International Religious Freedom)』において、ウズベキスタンを深刻な違反を犯している「非常に危惧的な」国のカテゴリーから除外し順位を引き上げたが、今後とも観察が必要という条件付きとした。この決定は、ウズベキスタンを違反国グループに留めておくよう提言した米国国際宗教自由委員会の意向に反して下されたものである。また欧州議会は独自の報告書内で、ウズベキスタンにおける政治改革の進展を注視すること、「真に競争的な選挙に基づき形成される真に独立した議会」を構築するようタシケントに粘り強く提言すること、「人権保護、男女共同参画、報道の自由」のための措置を講じることを、欧州連合 (EU) に対して求めている。報告書は、貿易及びその他の分野における相互連携の拡大を見据えたパートナーシップ強化に関する協定をEU・ウズベキスタン間で交渉が開始されたのに併せて作成されたものであった。

イギリスの調査会社「The Economist Intelligence Unit」(EIU) が公表する「民主主義指数」でウズベキスタンは157位を占めた。2018年 (156位) から1つランクを下げている。中央アジア諸国の中で最もランキングが高かったのはキルギス (4.89点、101位) とカザフスタン (2.94点、139位) である。タジキスタン (160位) とトルクメニスタン (162位) の民主主義状況は遥かに悪い。EIUの民主主義指数では世界各国を民主主義の発展レベルに応じて分類している。ランキングでは、60の様々な項目を取りまとめた上で、選挙過程と多元性、政府機能、政治参加、政治文化、人権擁護といった5つの主要部門別に指数が導き出される。

2019年12月にウズベキスタンで下院選挙及び地方議会議員選挙が行われた。これは2016年に政権に就いた現在のミルジヨエフ大統領政権下での最初の議会選挙である。現在、ミルジヨエフ大統領は自らを改革派と位置づけ、政権は体制の再構築を進めている。経済を自由化し、社会との対話を試み、マスコミに対する監視を緩め、国家運営におけるシロヴィキ (いわゆる“力の省庁”関係の人物) の影響を制限している。

またウズベキスタンではオリィ・マジリス (国民議会) の役割拡大に努めているという表明がなされた。例えば、今年から副首相、大臣、国家委員会議長の候補は、必ず議員たちの同意を得たのち、大統領が承認することになる。だがこの一方で、ウズベキスタンでは厳格な垂直的権力を伴う超大統領制が維持されている。大統領とその側近は主要な決定を下す際の絶対的な存在であり、国の発展方向は彼らが決めている。

今日、ウズベキスタンには5つの政党があり、各政党が議会に代表を送っている。5つの

政党とは、政権与党の自由民主党、人民民主党、社会民主党「アドラト（公正）」、民主党「ミリィ・ティクラニシュ（国家再生）」、「環境党」である。これら全ての政党が大統領支持派だ。大臣を承認する権利、年度予算を承認する権利、政府の四半期報告を受ける権利が2019年4月より議会に付与されたもの、立法機関は依然として大統領の厳しい統制下に置かれている。

国家指導部は体制のイメージ改善に先般の議会選挙を利用した。その最たる例が、独立後初めて議会選挙のプロセスに欧州安全保障協力機構（OSCE）全権監視団が参加したことであった。だが選挙に立候補できたのは政党所属の候補者のみで、無所属候補の出馬は許されなかった上、新たに政党を結成するにしても時間的・制度的制約上極めて困難であった。

他方、ウズベキスタンに何らかの野党団体が存在するとは言えない。自らを真の野党と呼ぶ国外の政治家及び運動体は国民の支持を獲得できておらず、国内情勢に影響を与えるに至っていない。むしろ大統領支持派の政党は批判を含め互いに忌憚なき議論を活発に行っているが、政府に対しては慎重な意見を述べるに留まっている。

伝統的に議会選挙で勝利を重ね続けている政権政党のウズベキスタン自由民主党からは、かつての初代大統領イسلام・カリモフが、そして続くシャフカト・ミルジヨエフも、大統領選挙に立候補している。同政党は議会選挙を経て52議席から53議席へと議席数を増やした。ウズベキスタン自由民主党の代表者らは、新体制のウズベキスタン議会における委員会の大半を手中に収めた。2番目に多く議席数を獲得したのはウズベキスタン民主党「ミリィ・ティクラニシュ」の36議席だった。3番目はウズベキスタン社会民主党「アドラト（公正）」の24議席だった。4番目がウズベキスタン人民民主党（22議席）、そして普通選挙に初めて参加した環境党（15議席）が5番目と続いた。かつてこの政党は運動体であり、下院においては一定の議席割当を持っていた。

下院議長に再選されたヌルディンジョン・イスモイロフ⁵⁷は2015年から同職にある。また形式的にとはいえ議会選挙が実施されると、興味深いことに、かつて副首相と女性委員会議長を務めたタンジラ・ナルバエヴァ⁵⁸が女性初のウズベキスタン上院議長に選ばれた。

⁵⁷ ISMOILOV, Nurdinzhon Muidinkhonovich. 1959年、ナマンガン州生まれ。1980年タシケント国立大学卒、法学博士候補。2000年2月ウズベキスタン共和国最高会議立法・司法問題委員会議長に選出される。2005年から2012年まで立法会議立法・司法問題委員会議長。2012年から2015年1月まで大統領国家顧問。2015年1月下院議長に就任。2020年1月に再選。

⁵⁸ NARBAYEVA, Tanzila Kamalovna. 1956年、アンディジャン州生まれ。1981年タシケント国立大学卒業、教育学博士候補。2010年～2016年ウズベキスタン労働組合連盟評議会議長。2016年12月ウズベキスタン共和国副首相兼ウズベキスタン女性委員会議長。2018

3. 政府機構改革の進捗

ウズベキスタン大統領府は大統領行政府（The Administration of the President of the Republic of Uzbekistan）に改編された。大統領行政府長官に任命されたザイニロビディン・ニゾミッディノフは、改編までは大統領府長官のポストにいた。また同氏はミルジヨエフの首相時代に補佐を務めていた。主に、彼は閣僚会議情報分析課部門長として任務にあたっていた。非公式情報によると、ニゾミッディノフは国家元首が人事を決める際に重要な役割を担っているという。また、国の資金の動きに対する管理に誰よりも直接関係している。

大統領顧問、大統領行政府第一副長官であるアジズ・マグルポフは、在ロシア・ウズベキスタン大使館の貿易経済問題担当顧問としての勤務経験がある。また同氏はウズベキスタン対外経済関係・投資・貿易省でも「本部首席専門官」の職を務めていたこともある。直近までは外務大臣貿易経済問題顧問のポストにいた。

大統領行政府にはもうひとりパイガモフ・アリシェルベクという副長官がいるが、同氏はウズベキスタンの巨大な政治機構においては比較的新人の部類に入る。パイガモフは対外経済関係・投資・貿易省にて勤務し、在ロシア・ウズベキスタン共和国大使館貿易経済問題担当第一書記を経たのち、対外経済関係・投資・貿易省の主要情報分析管理局長となった。現在のポストに任命されるまでは大統領府の部門長を務めていた。

また、大統領行政府内に改革法的支援・法執行調整局が設置された。これは国内の法秩序状況について大統領に報告し、法改正、様々なレベルのホキム（地方行政府の首長）による決定の見直しまたは撤回、国家機関の定員最適化、官僚主義や汚職に繋がる過剰な行政手続きの簡素化を、国家機関に提案する任務を担う。

ウズベキスタン政府内にも一定の変化が生じた。2019年、ミルジヨエフ大統領は大統領決定『ウズベキスタン政府の質的に新しい管理システムの導入について』に署名した。同決定に従い、政府では経済及び公共部門を総合的に統括する副首相のポストとその事務局が廃止された。この一方で、閣僚会議の行政機構に以下の役職が新設された：

- ウズベキスタン第一副首相兼ウズベキスタン運輸大臣；
- ウズベキスタン副首相兼ウズベキスタン財務大臣；
- ウズベキスタン副首相投資・対外経済関係担当；

年 12 月再任。2019 年 6 月ウズベキスタン共和国上院議長に就任。

- ウズベキスタン副首相社会発展担当；
- ウズベキスタン副首相兼ウズベキスタン女性委員会議長；
- ウズベキスタン首相顧問燃料エネルギー産業・基幹産業担当；
- ウズベキスタン首相顧問農業・食品部門担当。

2019年12月の議会選挙後、2020年1月にウズベキスタンで新体制での政府が発足した。大臣候補者を承認するよう議会でウズベキスタン大統領が提案したのはまだ2019年12月のことであるが、議員らは首相から提示された全ての閣僚候補者を承認した。いずれにせよ、これらの候補者は大統領との間で事前に調整されている。このため議会で大多数を獲得した大統領支持派のウズベキスタン自由民主党の議員たちは、現首相アブドゥラ・アリポフを候補者として大統領に付託した。結果、アリポフは首相のポストに留任した。

第一副首相に就任したアチルバイ・ラマトフ⁵⁹はミルジヨエフ大統領に非常に近い人物だ。またその他の副首相にはジャムシド・クチカロフ⁶⁰、アジズ・アブドゥハキモフ⁶¹、エルミラ・バシトハノヴァ⁶²が就任した。なお政府内で留任したのは、アブドゥルアジズ・カミロ

⁵⁹ RAMATOV, Achilboi Zhumaniyazov. 1962年、ホレズム州生まれ。タシケント鉄道輸送技師大学卒。直近の経歴として、2016年12月ウズベキスタン共和国第一副首相兼国営鉄道会社「ウズベキスタン・テミル・イウラリ」社長兼地域・通信、輸送、資本建設、建設産業発展コンプレクス長官に就任。2019年から2020年1月まで運輸大臣を務めていた。

⁶⁰ KUCHKAROV, Dzhamshid Anvarovich. 1964年、サマルカンド州カッタクルガン市生まれ。1985年タシケント国民経済大学卒、経済学博士候補。中央銀行や財務省で要職を務めたのち、2017年6月にウズベキスタン共和国副首相、マクロ経済・構造改革・外国投資誘致コンプレクス長官に就任。2020年1月ウズベキスタン共和国副首相兼財務大臣に再任。なお2020年3月に経済産業省が経済発展・貧困削減省に改組されたことに伴い、クチカロフは財務大臣から同新設省の大臣へ転任、また財務大臣後任としてイシメトフ・ティムール（ISHMETOV, Timur Amindjanovich）が就任した。

⁶¹ ABDUKHAKIMOV, Aziz Abdukakhkharovich. 1974年、タシケント市生まれ。タシケント国立経済大学及び一橋大学卒。直近の経歴として、2017年8月～2018年5月ウズベキスタン共和国観光発展国家委員会議長。2018年5月～2020年1月ウズベキスタン共和国副首相兼教育・保健・エコロジー・環境保護・体育・スポーツ担当長官。2020年1月ウズベキスタン共和国副首相兼観光国家委員会議長に就任。

⁶² BASITKHANOVA, El'mira Irkinovna. 1958年、タシケント市生まれ。1981年タシケント国立医科大学卒。直近の経歴として、2016年12月ウズベキスタン共和国保健省次官。2019年6月ウズベキスタン共和国副首相兼女性委員会議長に就任、2020年1月再任。

フ外務大臣⁶³、プラト・ボボジョノフ内務大臣⁶⁴、シェルゾド・シェルマトフ国民教育大臣⁶⁵、ルスランベク・ダヴレトフ司法大臣⁶⁶、アグレピナ・シン就学前教育大臣⁶⁷である。

国防大臣にはバホディル・クルバノフ⁶⁸、農業大臣にはジャムシド・ホジャエフ⁶⁹、水利大臣にはシャフカト・ハムラエフ⁷⁰、雇用・労働関係大臣にはノジム・フサノフ⁷¹、保健大臣に

⁶³ KAMILOV, Abdulaziz Khafizovich. 1947年、タシケント州ヤンギユリ市生まれ。1972年、ソ連邦外務省外交アカデミー卒。2012年1月よりウズベキスタン共和国外務大臣を務める。

⁶⁴ BOBOZHONOV, Pulat Razzakovich. 1961年、ホレズム州生まれ。タシケント国立法科大学卒。2012年1月ホレズム州知事に就任、再選を重ね2017年まで知事を務める。2017年9月にウズベキスタン共和国内務大臣就任。2020年1月再任。

⁶⁵ SHERMATOV Sherzod Khotamovich. 1977年、タシケント市生まれ。1998年、タシケント国立技術大学卒。2000年、米イェール大学卒。直近の経歴として、2017年2月ウズベキスタン共和国情報技術・通信発展省大臣代行。2018年2月ウズベキスタン共和国イノベーション発展省次官。2020年1月ウズベキスタン共和国国民教育大臣に就任。

⁶⁶ DAVLETOV Ruslanbek Kuroltayevich. 1980年、ホレズム州生まれ。2001年、英ヴァーヴィック大学卒業。2003年、世界経済・外交大学修士課程修了。2007年、タシケント国立経済大学卒業。2010年、ウズベキスタン大統領付随国家・社会建設アカデミー卒業。直近の経歴として、2016～2017年ウズベキスタン共和国司法省第一次官。2017年1～8月ウズベキスタン共和国大統領第一副国家顧問（個人・法人活動管理・調整担当）。2017年8月ウズベキスタン共和国司法大臣。2020年1月再任。

⁶⁷ SHIN Agrepina Vasil'yevna. 1958年、スィルダリヤ州生まれ。1980年よりタシケント電気技術通信大学学術研究所やタシケント市中等専門技術学校にてキャリアを経たのち、2017年10月ウズベキスタン共和国就学前教育大臣に就任。2020年1月再任。

⁶⁸ KURBANOV, Bakhodir Nizamovich. 1969年ジザク州生まれ、ウズベキスタン共和国内務省アカデミー卒との情報をWikipedia上で確認できるが、出生や学歴、職歴に関する公式情報は公開されていない模様。2019年2月にウズベキスタン共和国国防大臣就任。2020年1月再任。

⁶⁹ KHODZHAYEV, Zhamshid Abdukhakimovich. 1979年生まれ（出生地不詳）。2000年、タシケント国立経済大学卒。直近の経歴として、2017年11月から2019年1月までウズベキスタン共和国対外貿易大臣、2019年1月よりウズベキスタン共和国農業大臣。2020年1月再任。

⁷⁰ KHAMRAYEV, Shavkat Rakhimovich. 出生年・出生地ともに不詳。2018年2月よりウズベキスタン共和国水利大臣を務める。2020年1月再任。

⁷¹ KHUSANOV Nozim Bakhtierovich. 1976年、タシケント州ザンギアタ地区生まれ。1997年、タシケント自動車道路大学卒。2002年、タシケント金融大学卒。2007年、大統領府付随国家・社会建設アカデミー卒。銀行部門でキャリアを積んだのち、2016年よりタシケント市行政政府へ職を転じる。2019年9月より雇用・労働関係大臣を務める。2020年1月再任。

はアリシエル・シャドマノフ⁷²、高等・中等専門教育大臣にはイノム・マジドフ⁷³、文化大臣にはオゾドゥベク・ナザルベコフ⁷⁴、情報技術・通信発展大臣にはシュフラト・サディオフ⁷⁵、住宅・公共サービス大臣にはムザッファル・サリエフ⁷⁶、イノベーション発展大臣にはイブロヒム・アブドゥラフモノフ⁷⁷、体育・スポーツ大臣にはディルムロド・ナビエフ⁷⁸、建設大臣にはバティル・ザキロフ⁷⁹、運輸大臣にはエリョル・ガニエフ⁸⁰、エネルギー大臣にはア

⁷² SHADMANOV, Alisher Kayumovich. 1962年、タシケント市生まれ。1985年、アンディジャン国立医科大学卒業。医学博士。直近の経歴として、2016年～2017年2月ウズベキスタン共和国議会下院議員、学術・教育・文化・スポーツ委員会議長。2017年2月ウズベキスタン共和国保健大臣就任。2020年1月再任。

⁷³ MADZHIDOV Inom Urishevich. 1963年、ジザク州生まれ。1985年、タシケント工業技術大学卒。長年、高等・中等専門教育省にて要職を歴任。2017年6月よりウズベキスタン共和国高等・中等専門教育省大臣。2020年1月再任。

⁷⁴ NAZARBEEKOV Ozodbek Akhmadovich. 1974年、アンディジャン州生まれ。国民的歌手として知られる。2017年8月に文化省第一次官就任。2020年1月ウズベキスタン共和国文化大臣に就任。

⁷⁵ SADIKOV, Shukhrat Mukhamadzhnovich. 1967年、タシケント州生まれ。1992年、ジザク国立教育大学卒。2006年、タシケント情報技術大学卒。直近の経歴として、2017年8月ウズベキスタン共和国大統領付属プロジェクト管理国家庁長官。2018年8月ウズベキスタン共和国情報技術・通信発展大臣。2020年1月再任。

⁷⁶ SALIYEV Muzaffar Kholdarbayevich. 1975年生まれ（出生地不詳）。2017年7月に国防省次官を退任し、住宅公共サービス省大臣に就任。2020年1月再任。

⁷⁷ ABDURAKHMONOV, Ibrokhim Yulchiyevich. 1975年、ナマンガン州生まれ。1997年、タシケント国立大学卒。2001年、米テキサス A&M 大学卒。生物学博士。直近の経歴として、2017年よりウズベキスタン共和国科学アカデミー副総裁代行。また同年11月にイノベーション発展大臣に就任。2020年1月再任。

⁷⁸ NABIYEV Dilmurod Khamidullayevich. 出生年・出生地不詳。高等・中等専門教育省第一次官を経たのち、2018年7月にウズベキスタン共和国体育・スポーツ大臣に就任。2020年1月再任。

⁷⁹ ZAKIROV, Batir Irkinovich. 1963年、タシケント市生まれ。タシケント工業技術大学卒。直近の経歴として、2011年12月から2018年4月までウズベキスタン共和国副首相（公共事業、運輸、基盤建設、建設産業担当）兼建築・建設国家委員会議長（2015年2月再任）。2018年4月ウズベキスタン共和国建設省第一次官に就任。2020年1月ウズベキスタン共和国建設大臣に就任。

⁸⁰ GANIYEV, Elyor Mazhidovich. 1960年、スィルダリヤ州生まれ。1981年、タシケント工業技術大学卒。前政権の時代から副首相や対外経済関係省大臣、外務大臣等要職を務めてきた。新政権発足後、一時政権中枢から姿を消したが、2019年1月に副首相として復帰。2020年1月に副首相のポストを退き、運輸大臣に就任。

リシェル・スルタノフ⁸¹、経済産業大臣にはバティル・ホジャエフ⁸²、投資・対外貿易大臣にはサルドル・ウムルザコフ⁸³が新たに就任した。

経済産業省は経済省を基礎に設立された。現在、調整の最終段階にある国家開発プログラム及び投資プログラムを含めた全ての法案は、法案審査のため司法省に提出するまで経済産業省を中心に調整が行われている。小規模なインダストリアル・ゾーンにおける700万ドルを超える投資プロジェクト実施に係る行政当局の決定は、『2030年までのウズベキスタン社会経済発展構想』を策定した経済産業省が取りまとめ役をになっている。

ウズベキスタン投資・対外貿易省内に、世界貿易機関（WTO）加盟担当副大臣という新たな役職が設けられた。これはウズベキスタンの国際機関加盟を審議する協議団体の長であり、貿易関税規制の改善、輸出入の最適化、輸送回廊の発展といった問題に取り組む。この他にも同省にはウズベキスタン・WTO協力調整管理局が新設され、ウズベキスタンがWTOに加盟するのに必要な書類の準備や、国際専門家と連携してWTOの要件に国内法を適合させるといった作業に従事する。ウズベキスタンは1994年にWTO加盟申請を行い、作業部会の会合に3度出席していたが、アンディジャン事件が発生した後の2005年10月以降出席を見合わせていた。しかしそれでも、ウズベキスタンはWTOの要件に適合させるべく国内法の修正を続け、2017年にWTO加盟に向けた活動を再開した。

2019年11月、カミロフ外相と、欧州委員会国際協力・開発総局のコエン・ドエンス局長がブリュッセルにて、技術的支援プロジェクトへの無償資金供与に関する協定である『ウズベキスタン共和国の世界貿易機関への加盟』に署名した。欧州連合はウズベキスタンのWTO加盟に関連したプロジェクトに600万ユーロを供与する。供与された資金は文書作成や、当該分野で働く専門家の知識向上等に利用される。2019年12月25日、ウムルザコフ投資・対外貿易

⁸¹ SULTANOV, Alisher Saidabbasovich. 1967年、タシケント市生まれ。1989年、モジャイスキー名称レニングラード軍事工学大学卒。1993年、ウズベキスタン科学アカデミー修了。直近の経歴として、2017年11月から2019年2月まで副首相。2019年2月よりエネルギー大臣を務める。2020年1月再任。

⁸² なお2020年3月に経済産業省は経済発展・貧困削減省に改組されている。同省大臣には前財務大臣のクチカロフが就任した（脚注11参照）。

⁸³ UMURZAKOV, Sardor Uktamovich. 1977年生まれ。出生地不詳。タシケント経済大学卒。英レディング大学卒。直近の経歴として、2018年5月から2019年1月まで「ウズチャルムサノアト」（ウズベキスタン皮革・毛皮産業公社）総裁。2019年1月よりウズベキスタン共和国投資・対外貿易大臣。2020年1月再任。なお2020年3月の閣僚人事再編により、副首相（投資・対外経済関係担当）に就任した（投資・対外貿易大臣は兼任）。

大臣を議長として実施された貿易関税・非関税規制評議会の定例会議において、貿易手続きの簡素化に関する「ロードマップ」を策定するという決定が下された。その方針の1つが、ビジネスの改善（環境、企業支援、検査機関及び認証機関の活動最適化）である。ちなみに、ウズベキスタン投資・対外貿易大臣WTO加盟担当顧問のポストに任命されたのは、国際商取引法分野の専門家、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）エキスパートのヨハン・ヨキッチである。

ウズベキスタン大統領も共和国政府に外国から専門家を招聘する政策を続けている。以前韓国保健福祉部次官を務めていたイ・ドンウク（Lee Dong-wook）を招聘し、ウズベキスタン大統領顧問社会発展担当及び保健省次官に任命した。これと並行して、情報技術企業の設備更新プログラムを実施するため、外国からの投資及び国際クレジットラインの誘致に従事する顧問として、ウズベキスタン情報技術・通信発展省で日本人の専門家が活動を始めた。これまでもウズベキスタン政府では、ロシア、トルコ、ジョージア出身の専門家が働いてきた。2018年に大統領は、過去にドイツ教育・学術研究省で勤務していたドイツ人専門家カールス・ハインツをイノベーション開発省次官に任命した。

2019年1月にウズベキスタンに都市化庁が設立された。同庁は都市化プロセスの規制分野における国家政策を一元的に実施するほか、工業化政策の進展スピード、進捗段階、結果に係る長期計画を策定する。またウズベキスタンでは宇宙研究・技術庁「ウズベクコスモス」の設立も期待されている。なぜなら国内で宇宙研究・技術分野における活動はほぼ行われていないためである。既に法案『宇宙活動について』は策定済みであり、2020年7月1日までに『2020～2030年のウズベキスタン宇宙産業発展国家プログラム』草案が策定される見通しとなっている。当該プログラムの枠内で、宇宙産業施設及び必要インフラの建設、また宇宙研究・技術分野の高等教育機関及び教育センターにおける専門家育成が計画されている。

宇宙研究・技術庁が設立されると、ウズベキスタンは当該機関を有する72カ国の一員となる。ただし、ウズベキスタンが自国製の宇宙運搬ロケットを製造できるようになるには長い年月を要するだろう。これには莫大な費用がかかり、高度人材、さらにはインフラが求められる。したがってウズベキスタンは国産装置の打ち上げを他国に委託する公算が高いと見られる。カザフスタンにあるバイコヌール基地からロシア製の運搬ロケットで打ち上げることになるか、あるいは中国またはインド等の国と協力して打ち上げが行われるだろう。興味深いことに、ロシア企業「ロスコスモス」は既にウズベキスタンに対して、2023年に打ち上げられるカザフスタンの人工衛星KazSat-2Rに自国の機材を搭載させることを提案している。

4. 経済改革の進展：自由化、外国投資環境整備、デジタル経済

ウズベキスタンの貿易総額は2018年の335億ドルから2019年には422億ドルまで増加した。増加率は26.2%である。ウズベキスタン製品の輸出は140億ドルから179億ドルまで増加した。その多くが貴金属の51億ドルだった。サービス輸出は36億ドル、縫製品輸出は16億ドルだった。この他、食料品（15億ドル）や化学品（8億7690万ドル）等に対する外需も好調であった。しかし輸入は輸出に比してさらに多く、前年の195億ドルから243億ドルまで増加した。ウズベキスタンが輸入した主な製品は、機械類（56億ドル）、輸送機器・部品（26億ドル）、鉄・同製品（22億ドル）、電気機器（13億ドル）等である。

貿易取引相手国トップ3の第1位は中国（76億ドル）であった。輸出高は29億ドル、輸入高は51億ドルだった。なお2018年の中国との貿易高は64億ドルで、その内訳は輸出が28億ドル、輸入が35億ドルであった。第2位はロシア（66億ドル）で、輸出が24億ドル、輸入が41億ドルとなった。第3位はカザフスタン（33億ドル）で、輸出高は14億ドル、輸入高は19億ドルであった。4位以降は、韓国（27億ドル）、トルコ（25億ドル）、ドイツ（9億8,000万ドル）等と続いている。

近年、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギスといった近隣諸国との貿易総額にも大きな変化が見られた。ここ3年でキルギス及びトルクメニスタンとの貿易総額が3倍に、タジキスタンとの貿易総額が2倍になった。公式予測によれば、2020年のウズベキスタンの貿易高は469億ドルで、58億ドルの貿易赤字になると見込まれている。赤字増加の主因となるのが、生産設備及び機械類の輸入増である。

2019年のウズベキスタンのGDPは5.5%のプラス成長で、予想の5.4%を上回った。この数値は経済産業省の共和国経済発展概要に記されたものである⁸⁴。当該年のGDP成長は、鉱工業が6.4%、建築業が11.8%、サービス業が6.1%増加したことに拠るところが大きい。しかしながら、こうした結果が達成されたとはいえ、1人あたりGDP（1,741ドル）は世界平均値から大幅に立ち遅れている。世界銀行のデータによると、世界各国の1人あたりGDPの平均値は1万1,313ドルである（ロシアは1万1,289ドル、カザフスタンは9,813ドル）。今後5～10年で1,741ドルから1万1,313ドルへ、すなわち一気に5.5倍に増やすのはあまりに非現実的であり、達成にははるかに多くの時間が必要となる。

⁸⁴ なお経済産業省が公表した2019年GDP成長率はその後5.6%増に修正され、政府はこれを実績値として採用している。

ウズベキスタンの政府債務は192億ドルで、GDP比で33.6%である。それでも、2019年4月に国際通貨基金（IMF）が公開した『国際金融安定報告書』によると、ウズベキスタンの対外債務及び政府債務の規模は低いリスク水準にあるとされている。指摘しておく、近年における政府債務の増加は財政赤字の補填によって生じたものではなく、国民の生活環境改善（飲料水及び安定した電力の確保、農村部での住宅建設、教育及び保健分野の発展等）を目指したプロジェクトを実施するため、政府保証付きの優遇条件で海外より長期借入金を調達したのが主たるゆえんである。この他にも、戦略的・経済的意義を持ちつつ安定的経済成長を狙いとした大型投資プロジェクト及びインフラプロジェクト実施へ資金供給を行うために、やはり政府保証付きの優遇条件による外国借入金の調達が行われた。なかでも、「ウズベキスタン復興開発基金」及び国内商業銀行の資金で実施される国営企業（ウズベキスタン国営鉄道、ウズベキスタン航空、ウズベクネフチェガス等）の大型投資プログラム実施の枠内で提供された政府保証は、実に政府債務の97%を占めている。

2019年にウズベキスタンは外国からの投資及び融資として121億ドルを調達した。獲得した外国投融資の総額のうち42.4%の51億ドルは外国直接投資であった。このうち固定資本投資は42億ドルである。2020年に民間投資及び直接投資によって実施予定の1,569プロジェクトのリストは既に承認されている。これと関連して、IMFは投資誘致の観点でウズベキスタンはカザフスタンと競合する可能性がある」と指摘している。同時に、ウズベキスタンはカザフスタンの外国投資誘致の経験を参考に、投資プロジェクトの収益化についてよく研究する必要があるとも言及した。これらを受けてか、ミルジヨエフ大統領は2019年11月13日に大統領府附属外国投資家評議会の設立に関する決議に署名をした。こうした大統領府附属外国投資家評議會は、カザフスタンには何年も前から存在している⁸⁵。評議會はウズベキスタンで投資活動及び企業活動を行う外国企業、銀行や投資機関、国際金融機関、欧州復興開発銀行等の外国政府系金融機関の指導者及び代表者で構成される。

ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）の報告書でも、ウズベキスタンは外国直接投資を誘致し地域経済の成長を促す新たな原動力となる可能性がある、と述べられている。これに必要な主な前提条件は、大きな国内市場の存在、支払い能力のある人口の増加、マクロ経済の安定性、有利な地理的位置、豊富な天然資源、経済構造の多様化、安定したGDP成長率とされる。ウズベキスタンは3,290万人という域内最大の人口を擁する。さらに人口の

⁸⁵ カザフスタンでは大統領が議長を務める外国投資家評議會（Foreign Investors' Council）が1998年に創設されている。

72%が40歳以下、労働力人口は域内最多の1,520万人である。投資ポテンシャルが最も大きい分野は、石油・ガス産業、化学・採掘業、農業、繊維産業といった伝統的産業であり、それらに加えて建設、銀行、電気通信等の新しい部門や観光業も有望視される。今後10年間のウズベキスタンへの外国直接投資誘致のポテンシャルは約650億ドルで、このうち資源分野は450億ドル、非資源及びサービス分野は200億ドルとBCGは試算している。

2020年1月初頭、2020～2022年度の新しい投資プログラムが承認された。同期間にウズベキスタンは900億ドル以上の投資を実施する計画であり、うち外国からの投資は350億ドルを見込んでいる。予定では2020年には245億ドル以上の投資を実施し、206件の新規大型生産施設の開設を目指す。例えば、シュルタン・ガス化学コンビナートには液体合成燃料の生産施設が導入され、株式会社「ナヴォイアゾト」には硝酸、アンモニア、尿素の生産施設が導入される予定だ。タシケント冶金工場、タシケント地下鉄セルゲリ線の運行開始、地上環状地下鉄建設の第一段階完了が予定されている。投資家を支援するため、分割納税制度、インフラ建設費用の一部を国家が補償する制度等が導入される。これと並行して、新しい生産設備・機械の調達、あるいは新しい施設の建設及び更新にかかる利潤税の減免制度が拡充された。

新投資プログラムに従い、外資出資比率が50%以上で5,000万ドルを超えるプロジェクトに関しては、ユーティリティ網整備にかかる費用については、今後、国家予算より資金供与を受けられる。この際、投資プロジェクトは、経済効率性や、選定された土地でプロジェクトを実施する妥当性を認める都市化庁の見解等、一定の要件を満たす必要がある。加えて、投資プロジェクトには環境審査に合格することが求められる。事前事業計画書及び事業計画書の総合審査は、経済産業省付属のプロジェクト・輸入契約総合審査センターにて実施される。

ウズベキスタンでは、商業銀行を通じて外国の銀行から総額7億4,000万ドルの直接融資を獲得すること、また低金利・長期返済による外国借入金の調達に力を入れることも計画されている。この他、カザフスタンの例にならい、収益性の高いウズベキスタン国営企業における少数株主持分を民有化する「国民的IPO⁸⁶」プロジェクトが準備されているという。

2020年にはウズベキスタンも対外債務限度を導入する。政府名義、あるいは政府保証付きで対外債務を新たに調達する際、限度額は40億ドルをまでとなる。ウズベキスタンの公的債

⁸⁶ ロシア語表記は«Н а р о д н о е IPO»で、国営企業民営化プロジェクトの一環として2012年よりカザフスタンで実施されている。一般国民向けへの国営企業株式の販売、また国内証券市場の発展を主眼とする。

務は2020年初頭に213億ドル（GDPの36%）になると予想されており、このうち対外債務は153億ドル（GDPの25.4%）である。対外債務の内訳を債権者別に見ると、諸外国より67億ドル、国際金融機関より77億ドル、一般投資家より10億ドルとなっている。主な債権国は中国と日本である。2020年1月時点に予想される政府の対外債務残高は、中国が30億ドル、日本が18億ドルだ。対ロシアの債務は、公式予想では1億2,050万ドルまで増加する見込みという。国際金融機関でウズベキスタンが最も多く借入れを行っているのはアジア開発銀行（ADB）である。予想では、2020年初の政府の対外債務残高は、ADBが39億ドル（51%）、世界銀行が28億ドル（37%）となる模様だ。

一方、欧州復興開発銀行（EBRD）は2019年にウズベキスタンの13件のプロジェクトに対し総額5億7,600万ドルを投資し、年間ベースとしては最高額を記録した。これまでEBRDは79プロジェクトに参加し、総額18億5,000万ユーロをウズベキスタン経済に投資した。エネルギー部門ではEBRDがタリマルジャン発電所における追加発電設備の建設に2億1,380万ユーロのソブリンローンを提供し、ウズベキスタンで過去最大の投資を行った。他の重要なインフラ投資として、ナヴォイの送電線建設プロジェクト（7,150万ユーロ）、カシカダリヤ州の下水道改修プロジェクト（5,340万ユーロ）、ホレズムの下水道改修プロジェクト（8,020万ユーロ）が挙げられる。

この他にもウズベキスタンは、世界銀行グループの国際復興開発銀行（IBRD）から市場経済改革支援として5億ドルの借入れを望んでいる。融資の返済期限は2049年までの30年間で、5年間の優遇期間付きとなる。同融資は国内各地の社会インフラ整備に対する国家予算支出の補填に充てることを想定しているようだ。

2019年にウズベキスタンは独立後初めて総額10億ドルの5年物及び10年物のユーロ債をロンドン証券取引所に上場させることに成功した。これらは2024年と2029年の2月に満期を迎える。ロンドン証券取引所に上場させたこともあり、これらユーロ債を最も多く購入したのはイギリスの投資家で割合にしてそれぞれ39%及び32%、その他米国の投資家が23%及び31%、欧州の投資家が32%及び27%、アジア、近東、北アフリカ諸国の投資家は6%及び10%であった。

ユーロ債の発行が実現したのは、ウズベキスタンが初めて世界的格付け機関3社からソブリン格付けを獲得したためだ。例えば、国際格付け機関ムーディーズが初めてウズベキスタンに与えた長期ソブリン格付けはB1だった。これは、国は脆弱だが自らの債務を履行でき

る能力は有していることを表している。一方で、フィッチ・レイティングズがウズベキスタンに付与した長期債務格付けはBB-で、リスクの高いことを意味する。これはいわゆる投資不適格投機的格付けの中で最も低い格付けだ。すなわち、ウズベキスタンに投資しても構わないが、投資及び出資にはリスクが非常に高いことを現時点では示唆している。ウズベキスタンが受けたBB-のランクでは、国際金融市場より定期利で借入れを行うことは不可能だ。フィッチはウズベキスタン経済の好意的な側面として、政府債務が少ないこと、そして国際収支状況が悪くないことを挙げる一方、否定的な側面として、高いインフレ率、低い生産性、未整備な制度的環境を指摘している。

ウズベキスタンが低格付けを受けた背景には、脆弱な法体制、所有権保護の欠如、司法の脆弱な独立性、汚職の存在、効果的かつ透明性の高い報告義務を有する行政機関の欠如といった、政治的リスクも勘案されたものと推測できる。汚職については、「Transparency International」が『世界汚職指数ランキング2019』を公開し、ウズベキスタンはタジキスタンと同順位の153位であった。ミルジヨエフ大統領の言によれば、ウズベキスタンでは医療、高等教育、建設の分野で汚職が蔓延しているという。またウズベキスタンのGDPに地下経済が占める割合は50%以上と言われている。

この他にも、ウズベキスタンではあらゆる種類の投資リターンとや収益が保証されているにもかかわらず、実際には資本移動の手続きに大きな問題が生じている。銀行での汚職も投資リスクとして見なされる。ウズベキスタンが農業、不動産建設、土地区画の販売を発展させたいと望むのなら、土地法も見直す必要があると大多数の潜在的投資家は考えている。

また鉱業、化学、運輸、通信、機械製造等の主要経済部門を国が支配下に置いていることも、否定的な要因となっている。ウズベキスタンで活動している株式会社603社のうち、今日486社が総額62億ドルの国家割当を設けている。経済における国営企業のプレゼンスが依然巨大であるため、十分な競争環境の形成が妨げられ、経済活動の効率性及び透明性が低下しているほか、国家利益と商業的利益間で衝突が発生している。

さらに、国内工業生産の大部分が中・低技術水準の産業である。投資に関しては資金調達の地域格差という問題もあり、半分近くがタシケント、カシカダリヤ州、ブハラ州のわずか3地域に集中している。また国内株式市場が未発達であり、主要企業の財務状況は軒並み芳しくない。インフラや通信整備にも遅れが見られる。

ウズベキスタンの「発展戦略センター」とスイスの「PeaceNexus基金」の共同調査の結果が示している通り、一部の投資家はウズベキスタンの経済特区に投資したことを後悔してい

るという。調査はアングレン経済特区とナヴォイ経済特区で実施された。調査結果が物語っているのは、経済特区はウズベキスタンにおける産業発展の起爆剤とはならず、国内工業生産全体における特区のプレゼンスは小さいままであるという事実なのだ。

問題の1つとしては、経済特区間の連携が弱いこと、また事業の調整に責任を持つ単一の国家機構が存在しないということが挙げられる。複雑な運営システムが数多くの問題を生み出し、とりわけ投資家はその被害にあっている。経済特区管理部は潜在的投資家に土地、建物、施設を提供する権限を持っていないのだ。決定は行政評議会が下すが、何か月も引き伸ばされることも珍しくない。また管理部は、共和国省庁の資産となっている土地、建物、施設について何ら決定を下すことができない。500万ドル以上の投資プロジェクトの調整が省庁レベルで長引いている。

さらに、多くの経済特区はインフラが未整備のまま開設されている。多くの企業がガス、水道、電気を利用できないでいる。また、就労ビザの取得が難しいという指摘も投資家より出ている。国外から外国人専門家を招聘するための環境整備に関する大統領決定が施行されればこうした状況が改善されると期待できる。

企業は共和国商品取引所から必要量の原料調達に問題を抱えている。まさにこれが、獲得した投資が効果的に機能しない、そして投資家が自らの事業を拡大できない主な理由の一つである。この他にも、必要な許認可を得る手続きに関して英語の情報がないのも致命的な側面の一つだ。

ウズベキスタンは「Doing Business2020」ランキングで世界190カ国中69位を占め、ビジネス環境の改善に最も進捗が見られた上位20カ国に入った。ここ3年間でウズベキスタンは当該ランキングにおいて18位上昇した。また米国ヘリテージ財団が毎年作成している経済自由度指数の2019年版では、ウズベキスタンの各指数が改善されている。指数を作成する際は、事業の自由、商取引の自由、投資の自由、所有権の保護、司法制度の効率性等、12の指標に従って対象国の経済自由度が評価される。1年でウズベキスタンは1.8ポイント改善して53.3の評価を受け、順位を12位あげ152位から140位へとジャンプアップした。評価された点は、投資の自由、雇用関係の自由、ビジネスの自由である。他方で、ランキングの作者は、裁判所が行政機関の従属関係にあること、汚職が蔓延していること、法律に明瞭性及び透明性が欠けていることを指摘している。すなわち、以前より状況は進捗したとはいえ、ウズベキスタン経済が「やや不自由」のカテゴリーに分類されており、依然として（トルクメニスタンを除く）他の中央アジア諸国より低いランキングに留まっている。

ミルジヨエフ大統領が為替政策の自由化に関する大統領令に署名をしたのは、2019年の実業界にとって重要な出来事であった。ウズベキスタンでは自国通貨のレートが国家によって30年近く厳しく管理されてきた事実に鑑みれば、これはウズベキスタン経済にとって革命的な決定である。外国通貨に対する自国通貨のレートの決定には市場メカニズムのみが適用されると、大統領令で定められている。2019年9月5日からウズベキスタンの国民・居住者は、市場レートで外国通貨を両替所で売ったり、また国外で使用するために購入したりすることが、制限なくできるようになった。ウズベキスタンの商業銀行は外国通貨の販売が解禁された初日に960万ドルを現金で売却した。またウズベキスタンの法人は、日常的な国際取引（商品、労働・サービスの輸入、利益の本国送金、融資返済、出張旅費の支払い、その他の商取引以外の送金）での支払いのために外国通貨を商業銀行で制限なく入手することができる。だが何よりも重要なのは、輸出業者に対する外貨収入の強制売却制度が廃止されたことであろう。

また、同大統領令により、商業銀行に対する外国通貨取引ライセンス制度も廃止された。今後はこうした取引は銀行業ライセンスに基づいて行われる。これにより、長年銀行の公式レート（これには多くの役人が関与してきた）と闇の市場レート（こちらも保安機構や国内エリートにより、非公式に管理されてきた）間の差額を利用して長年利益を上げてきた政治エリートたちの主要な非合法的収入源を排除することが可能となる。

一方、今後の重要な課題としてインフレ抑制がある。自由化に伴い、国の経済は一部商品の値上がりに直面することになるだろう。またウズベキスタンの主要貿易相手国であるロシア、中国、カザフスタンの経済状況等の外的要因が、これまで以上にウズベキスタン通貨の相場に大きな影響を与えるようになる。これらの国で通貨切り下げが実施されれば、ウズベキスタン通貨の相場も下落することになる。周知のように、ウズベキスタンは既に34億ドルの金を売却した。これは前年に比して20億ドル近く多い。これは明らかに、国民への通貨の販売及び両替の自由化と関係した動きと看取できよう。

ウズベキスタンでは2019年7月1日から、ウズベキスタンの居住者である法人及び自然人による非農地の民営化も許可された。つまり土地の私的所有が国内に導入され、これにより所有者の生産インフラ施設が敷設される土地、またこれに隣接する土地を、生産活動を行うのに必要な規模において私有化できるようになる。また、個人住宅建設及び住宅サービスのために提供された土地を私有することも可能となる。土地の払い下げによって得られた資金

は、経済産業省付属の都市化開発基金に蓄えられる。この施策は、地方経済の自由化に関するウズベキスタン指導部の新しい経済政策の一つである。

この他にも、ウズベキスタンは国家参加企業の設立を今後行わないとしている。これに関する大統領令案『国家による経済参加の縮小及び競争環境の更なる発展に向けた追加的諸方策について』が、審議のため再提出された。2020～2024年競争発展戦略の枠内で、国家参加企業の設立を2020年7月1日から停止することが提案されている。例外は、国家安全保障及び国防力確保を狙いとして設立される企業のみである。こうした企業の設立は、独占禁止委員会との厳密な調整のもとで行われ、定款資本に占める国家持分を後に売却することが条件となる。

2020年1月にミルジヨエフ大統領は、オリィ・マジリスに向けた年次教書演説において、2020年を「科学発展、啓発、デジタル経済の年」として定めると表明した。国内では現在『デジタル・ウズベキスタン2030』プログラムが策定中である。新しいテクノロジーを優先的に導入する分野として選ばれたのは、エネルギー、建設、保健、教育等である。また、ヌクス、ブハラ、ナマンガン、サマルカンド、ギュリスタン、ウルゲンチで、ITパークの建設が予定されている。

ウズベキスタンに中央アジアで初めての暗号通貨取引所「UzNEX」が開設されたのは、興味深い出来事だった。ここでは自国通貨スム、クレジットカード、ドルが使用される。ウズベキスタン国民には取引所で暗号通貨を売る権利が与えられ、ウズベキスタン居住者は国内法の範囲内で取引所全てのサービスを利用することができる。取引所の設立者となったのは韓国企業「Kobea Group」である。将来的に同社はウズベキスタンの主要高等教育機関にブロックチェーン専門学科を開設する計画だ。Kobea Group社は世界の主要暗号通貨取引所でセキュリティ関連に従事していた専門家を既に雇い入れた。これによりシステムは24時間体制で常時モニタリングされることになる。

一方、「工学技術センター」は、「マネーロンダリングに関する金融活動作業グループ(FATF)」の提言に従い、専門的な解決策を提示する。ウズベキスタンでは暗号通貨取引で得られた利益への課税を免除することも計画されている。これについては大統領決定『ウズベキスタン共和国における暗号資産取引の今後の発展に係る諸方策について』草案で言及されている。同草案によると、暗号資産の外貨取引には外貨規制法の基準も適用されない。2020年2月1日からウズベキスタンでマイニング産業をライセンス業種とし、また当該市場の地元プレー

ヤーを統合する国内マイニングプールに個人マイニングを登録することが提案されている。登録は義務とする予定だ。マイナーには優遇電気料金が提供される。また国内にデジタル技術開発センター「ウズベキスタン・ブロックチェーン・バレー」の設立が検討されている。

現在、ウズベキスタンのGDPに占めるデジタル経済の割合は2.2%である。通信インフラ指数においてCIS諸国でウズベキスタンが勝っているのはトルクメニスタンとタジキスタンのみであり、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンからは0.3307ポイントと2倍以上引き離されている。インターネット通信速度の指標（『Speedtest Global Index』のデータ）では、ウズベキスタンは176カ国のランキングでブロードバンド（固定）が116位、モバイルインターネットが129位と、タジキスタン（111位、135位）、キルギス（83位、101位）、カザフスタン（68位、97位）、ベラルーシ（51位、121位）、ロシア（46位、93位）といったCIS諸国の後塵を拝している。国連による調査『電子政府2018』の指標の1つである電子政府開発指数（EGDI）では、ウズベキスタンはランキング81位で、キルギス（91位）、タジキスタン（131位）、トルクメニスタン（147位）には上回っているものの、カザフスタン（39位）とは差が大きく開いている。

『ウズベキスタン共和国「電子政府システム発展コンセプト」』では、GDPに占める情報通信技術サービスの割合を2025年までに5.0%、2030年までに10%にする計画となっている。2017～2019年の期間にウズベキスタンでは毎年平均約2億ドルが当該分野に投資されてきた。ウズベキスタンは日本の国際協力銀行による融資1億8,000万ドルを用いて国内のITインフラを刷新しようとしている。資金は、データセンターの構築、国際パケット交換サービスの拡大、無線ネットワークの刷新、その他のプロジェクトに使われる。過去にイギリス企業「Lapwing Advisers」とそのパートナー企業も、ウズベキスタンのデータセンター構築に3億ドルを投資する計画を立てていた。

経済面の課題に関しては、ミルジヨエフ大統領の言によると、2020年にはマクロ経済の安定を確保すること、インフレを抑制すること、また積極的な投資政策を継続することがメインとなる。これらに鑑み、自然独占及び競争に関する新しい法律を制定すること、また『競争環境形成戦略』を策定することを目指すという。大統領は国家参加企業の改革及び運営戦略を策定するよう閣僚会議に要請した。

国家持分の削減は銀行セクターにも関係する。2020年から金融機関における国家持分は段階的に戦略的投資家に売却されることになる。議論を呼んだ1つに、事業主体に関する法制

度の自由化についての大統領声明がある。国内において、虚偽の事業や競争他社の信用を貶めることを意図した行為に対する刑事責任が廃止されることになる。大統領は、犯罪集団を組織する意図で法人を起訴する慣例の廃止を提案した。しかるべき法律が2020年4月1日までに策定されることになる。

ウズベキスタン大統領教書演説内の社会問題に関する項目は、住民の貧困と闘う必要性に力点が置かれていた。評価に多少のバラツキはあるが、今日、低所得者層に属する国民の割合は12～15%とされている。大統領教書演説では、世界銀行の支援を受けた貧困削減プログラム、また国連及びその他の国際機関の開発プログラムを、ウズベキスタンが初めて採用すると声明された。これら施策の実施には7億ドルが投じられる。

これに対してアリポフ首相は、大統領の要請に従い『2030年までのウズベキスタン社会・経済発展コンセプト』が策定されると発言した。コンセプトは、社会・経済分野の改革実現、ユーティリティ設備及び生産インフラの整備、地方振興を目指すものになる。2020年のGDP成長率は5.5%以上となり、今後5年は毎年約6%になるとの見通しだ。この他にも『2020～2025年工業発展コンセプト』、また期間2020～2021年の現地生産化に関するプログラムや鉱物資源基盤開発・復興に関するプログラムが策定される。

アリポフ首相は、企業活動の急成長、ビジネス環境の改善、“闇経済”割合の削減、経済に対する国家関与の度合いの最適化に必要な条件が整備されると述べる。2020年末までにGDPに占める中小企業の割合は62%に達する見込みであるという（現在は約57%）。税制改革により約50万人の雇用が合法化される見通しである。また、世界銀行の「事業活動」ランキングにおけるウズベキスタンの順位を69位から20位まで向上させることが2030年までの目標として定められた。これと並行して、為替市場発展戦略、法案『資本市場について』、また近代的な外貨規制メカニズムを導入して自国通貨の安定性を確保するための『有価証券市場発展戦略』、法案『ノンバンク金融機関について』が策定される。大統領の要請に基づき、BCGの専門家と共同で策定された農業多角化コンセプトの実施も期待されている。

ウズベキスタンでは石油・ガス部門改革の第一段階が完了した。「ウズブルネフテガス」（石油・ガス掘削）、「ウズネフテガズドビィチャ」（石油製品販売）、「ウズネフテプロドゥクト」（石油製品販売）、「ウズネフテガズマシ」（設備・機械製造）がウズベクネフテガス内の部門として統合された。一方「ウズトランスガス」はウズベクネフテガスから切り離され、現在は天然ガスを販売、輸送、購入する単独オペレーターとなっている。

将来的にウズベクネフチェガスは非中核資産の整理・売却する。まもなく石油・ガスセクターは民間企業に開放されることになるが、その一部の企業は既に国内で活動を行っている。政府は石油生産量が低下している50以上の油田を再開発のためそれらを外国企業に引き渡す予定である。現在、ウズベキスタンでは、ロシアの「ルクオイル」、「ガस्पロム」、「タトネフチ」、中国の「CNPC」、アゼルバイジャンの「SOCAR」、韓国の「韓国石油公社（KNOC）」、米国の「Epsilon Development Company」等の企業が、新しい油・ガス田の探査及び開発に携わっている。ちなみにEpsilon Development Companyは、原油1,000万 t、ガス70億m³の埋蔵量がある鉱床をウズベキスタン南部で既に開発している。ノルウェーの石油会社「エクイノール（旧スタットオイル）」もウズベキスタンで石油・ガス鉱床の探査に携わる可能性がある。

現時点でウズベクネフチェガスの設備には、年間に800万 t の石油と約700億m³の天然ガスを生産する能力がある。しかし埋蔵量の枯渇と工程ロスのために炭化水素資源の生産量がここ15年で大幅に減少した。炭化水素資源の生産量及び精製量が国内で最も多いのはカシカダリヤ州である。ウズベキスタンの石油埋蔵量の約75%がここに集中している。またウズベキスタンでは2017年に16の石油ガス鉱床が新たに発見された。アゼルバイジャンのSOCARとウズベクネフチェガスは、欧州市場にウズベキスタン産の炭化水素資源を販売する合弁会社を設立することで既に合意している。また中国の「シルクロード基金」はウズベキスタンにおける石油・ガスプロジェクトに5億8500万ドルの拠出枠を設けた。

ロシアの石油・ガス企業もウズベキスタンでの存在感を増しつつある。例えば、ルクオイルはウズベキスタンでの天然ガス採掘量を年間160億m³以上に拡大する意向を示す。周知のように、ルクオイルはウズベキスタンにおける現行プロジェクトに20億ドルを投資しており、また同社は新しい区画で探査を実施する予定だ。同社はウズベキスタンで既に15年も活動しており、国内の全てのプロジェクトに対する総投資額は約80億ドルに上るが、ウズベキスタンでの政権交代後は従来以上に事業を活発に展開していくことを決定した。ミルジヨエフ大統領がルクオイルに対する6億ドルのガス関連債務がウズベキスタンにあることを認める一方、なぜ生産物分与協定を結んだ際にウズベキスタンの国益が考慮されなかったのかと疑問を呈したという経緯があったにもかかわらず、だ。

ルクオイルはカンディム＝ハウサク＝シャディ＝クングラド・プロジェクト及び南西ギッサル・プロジェクトをPSA契約の条件で実施している。これらのプロジェクトで生産されるガスは主に中国へと供給されている。債務は、生産される全てのガスが輸出向けとPSA契約で規定されているにもかかわらず、ウズベキスタンが国内市場向けにガスの一部を抜き取っ

たために生じた。ウズベキスタンは国内市場向けのガスをルクオイルから146ドル/1,000m³で買入れ、住民に40ドルで販売している。この約100ドルの差額から6億ドルの債務が生じたのだ。ウズベキスタンはこれを返済せざるを得ないだろう。

一方、ロシア企業ガスプロムとウズベクネフチェガスは、ウズベキスタンでのガス採掘に7億ドルを投資する。これに従事するのは、ウスチュルト地域（ウズベキスタン北西部）でガス鉱床の探鉱・開発を行うため2016年末に「Gas Project Development Central Asia⁸⁷」及びウズベクネフチェガスによって設立された合弁企業「ナチュラルガス・ストリーム」である。

しかしウズベキスタンは国内でガス精製を行うため、2025年までに天然ガスの輸出を停止する意向でいるという。2019年の段階で既に、国内需要向けのガス不足が生じているためだ。2019年には契約により、ウズベキスタンから150億m³以上のガスを外国に供給することが規定されている。その半分以上（80億m³）が中国に送られた。ロシアには45億m³、カザフスタンには25億m³、他の中央アジア諸国には5億5,000万m³未満のガスが売却された。

公式データによると、2019年～2024年の間にウズベキスタンとロシアは250億ドルの共同プロジェクトを実施する。両国による重要共同プロジェクトの1つとなるはずなのが、ロスアトムが参加する共和国初となる原子力発電所の建設である。ウズベキスタンにロシア製原子力発電所を建設することで、原子力発電所の修理及びメンテナンス、専門家育成の必要性が生じるため、今後長期にわたりウズベキスタンの原子力産業はロシアと密接な関係を有することになり、ロシア側にとっても地政学的意義の大きいプロジェクトである。

ウズベキスタンが国内初の原子力発電所の建設に着工するのは2022年以降である。2019年7月2日にウズベキスタンの下院議員らは、第二及び第三読会で法案『平和目的による原子力利用について』を採択した。国内初の原子力発電所の建設は3段階に分けられる。第1段階として、2019年～2020年に原子力発電所の建設地が既に特定された。これはジザク州にあるアイダル・アルナサイ湖系のトゥズカン湖から近い場所である。2020年～2021年にプロジェクトのフィージビリティスタディが作成される予定となっており、2022年から施設の建設に着工する。プロジェクトへの出資はウズベキスタンの自己資金とロシアからの借款で賄われる。プロジェクトの元請業者であるロスアトムとの間でEPC契約が結ばれることになる。情報によると、ロシアがバングラデシュにて建設中の類似の原子力発電所を建設するようロ

⁸⁷ Centrex Europe Energy & Gas AG（奥）とガスプロム・ゲルマニア（独）の合弁企業。中央アジアで天然ガス鉱床開発やファイナンスを行うとしているが、現状事業を実施している国はウズベキスタンだけの模様。

シアはウズベキスタンに提案している。原子力部門の人材を育成するため、モスクワ工学物理研究所の支部がウズベキスタンに開設される。発電所が稼働すればウズベキスタンは37億 m^3 /年の天然ガスを節約できるようになる。

中国については、ウズベキスタンでは石油・ガス産業、繊維産業、農業、化学工業、建設等の分野で、1,120社を超える中国系企業が活動している。中国は国内の新規合弁企業数で3位を占めた。ウズベキスタンでは履物、織物、セメント、金属構造物等の各種製品を生産する一連の企業が事業を開始した。この他、中国最大の民間エネルギー会社「Chint」と株式会社「O'zelektroapparat-Electroshield」が変圧器の共同生産に関する契約を締結した。

またウズベキスタン・中国協会は中国大手各社に対して、ウズベキスタンの石油・ガス部門、エネルギー部門、建設部門、銀行部門、その他の経済部門に投資するよう呼びかけている。中国の実業家は、ウズベキスタンではガス、電気、不動産が非常に安いと見て、輸出向け商品の大量生産を始めるのに適した条件が整っていると考えている。これ以外にも中国の投資家たちは5つ星の複合型ホテルをサマルカンド及びブハラに建設する計画を検討している。

タシケントには「ウズベキスタン・中国商社 (Uzbek-Chinese Trading Company) ⁸⁸」が開設されたほか、「中国産業・商業企業協会」が既に活動している。ウズベキスタン国立対外経済活動銀行と中国のシルクロード基金は観光ゾーン「サマルカンド・シティ」建設プロジェクトに係る相互理解覚書に調印した。このプロジェクトは世界的に有名な歴史文化の中心地サマルカンド市の観光ポテンシャルを向上させるというものだ。

また、ウズベキスタンは中国への主要な農産物供給国になるチャンスに恵まれている。中国企業「Wenzhou Jinsheng Trading Co., Ltd」が投資して建設したシルダリヤ州「Peng Sheng」インダストリアル・パークにおいて、農業クラスターの形成が検討されている。またこれとは別に、イノベーション農業クラスターが中国からの投資とグラントによりジザク州に建設される。プロジェクトはウズベキスタン農業省と共同で実施される。また小型・中型水力発電所の建設も、ウズベキスタンと中国の共同投資協定における方針の1つとなっている。さらにウズベキスタンは、既に米国の「GPS」及びロシアの「GLONASS」の本格的な競争相手となっている中国のナビゲーションシステム「Beidou」の導入も検討している。現状ではBeidouは限られた範囲を対象としているが、中国の専門家たちはこれを2年以内にグローバ

⁸⁸ 同社は2006年にタシケントに開設されている。

ルナビゲーションシステムの地位に引き上げようとしている。

ミルジヨエフ大統領はペルシャ湾岸諸国の投資家との接触にも力を入れる。ウズベキスタンはアラブ首長国連邦の首長たちとの間で、既に100億ドルを超える協定に調印した。指摘したいが、一部のアラブ諸国は中央アジアでのプレゼンス強化にかなり力を入れている。その代表がサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーンである。これらの国々は当該地域ではどこよりもカザフスタンに力を入れてきた。しかしウズベキスタンに対する関心も増してきているようである。ウズベキスタンはアラブ首長国連邦やその他一部諸国の国民に対するビザ免除を導入した。これが実施された目的は、何よりも観光発展の促進と実業家の誘致にある。またアラブ首長国連邦の企業「マスダール」はウズベキスタンにおける太陽光発電所の建設に1億ドルを投資している。着工は2020年第1四半期を予定している。UAE側の参加を得て、資本金10億ドルの投資基金「アブダビ・ウズベク・ファンド」が設立された。当該基金の資金による中小プロジェクトへの融資、サマルカンドでのホテル建設、ホテル「ハイヤット・リージェンシー・タシケント」の民営化が、これまでに承認されている。

5. 積極化する対外政策

2019年にウズベキスタンは政府間国際機関である「テュルク評議会（テュルク語諸国協力評議会）」に加盟した。その主な活動は、テュルク語諸国の友好と善隣の強化、地域及び世界における平和、安全、相互信頼の維持である。テュルク評議会は、アゼルバイジャンのナヒチェヴァン市で開催されたテュルク語諸国首脳サミットにおける2009年10月3日のカザフスタン初代大統領ヌルスルタン・ナザルバエフによるイニシアチブに基づき設立された。加盟国はアゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、トルコで、オブザーバーはハンガリーとトルクメニスタンである。テュルク評議会は、イスタンブール事務局、大統領評議会、外務大臣評議会、上席役職者委員会、テュルク語諸国長老（アクサカル）評議会、バクー議会会議（テュルク語諸国議会会議）、ヌルスルタン・テュルク・アカデミー、アンカラ国際テュルク文化機関から構成される。

トルコにとって同機関は中央アジアで自国のプレゼンスを強化するための重要な地政学的ツールである。だがテュルク評議会が設立された時点では、ウズベキスタンはこの機関に加入しなかった。それは何よりも、カリモフ初代大統領がトルコと緊張関係にあり、トルコが地域の覇権を握ろうとしているのではないかと疑ったためである。ウズベキスタンは、トルコが不安定化の源で、反ウズベキスタン感情を広める提唱者であり、地域のエリートをコントロールしようとしていると見做した。例えば、トルコに留学した多くの学生たちは様々な汎テュルク団体や汎イスラム団体の影響を受け、祖国に戻ると過激主義として訴えられた。またトルコ国内にウズベキスタン反政府活動家が滞在することをトルコ側が防止しなかった事実は、ウズベキスタンで深刻に受け止められた。この後、ウズベキスタンは様々な分野でトルコとの協力を厳しく制限した。

両国政府の関係に新たな局面が訪れたのは、ウズベキスタンの政権交代後である。両国は、関係を以前の水準まで回復し、このプロセスを活発化するため両国の首脳が議長を務める「戦略的パートナーシップ最高評議会」を設立することで合意した。ウズベキスタンがテュルク評議会に加盟することで、投資流入を改善すること、貿易取引を拡大すること、金融・銀行業務、税関手続、トランジット手続を簡素化すること、また将来的にはテュルク語諸国間での商品、資本、サービスの自由な移動に移行することが可能となる。これ以外にもトルコは、イスラム文化センター、国際イスラムアカデミー、ミルジヨエフ大統領の個人的イニシアチブで設立されたイスラム学校といった、ウズベキスタンのイスラム学術施設を支援する

意向を既に示している。

2020年1月末にミルジヨエフ大統領は、ユーラシア経済連合への加盟を検討するようオリィ・マジリスに指示した。2019年にヴァレンチナ・マトヴィエンコ・ロシア連邦議会連邦院（上院）議長は、タシケント訪問中に、ウズベキスタンがユーラシア経済連合（EEU）への加盟を検討していると発言した。だがまもなくしてオリィ・マジリス上院のサディク・サファエフ第一副議長が、本件はもう3年間、つまり実質的にミルジヨエフが政権に就任したときから議論されているが、まだ具体的な決定はなんら下されていないと指摘している。

ウズベキスタンの専門家らは国民経済の重要分野を分析し、ウズベキスタンのEEUへの加盟が自国経済にどのような影響を与えるかを分析した。ウズベキスタンは域内市場で多くの分野においてプレゼンスを強化できると、専門家は見做している。だが興味深いことに、ミルジヨエフ大統領の表明したところによれば、ウズベキスタンにはEEUのメンバーになる準備がまだできていないのとのことだ。ウズベキスタンはオブザーバー参加に留まるのが現実的だろう。ウズベキスタン政府は、EEU加盟国が互いに連合運用規則への違反、非関税規制措置、保護主義等について非難しあい、絶えず衝突しているのを注意深く観察してきた。ベラルーシは定期的にこうした非難をロシアに向けて放っている。キルギスは、カザフスタンがキルギス製品の輸出に対して故意に障壁を設けていると見做している。仮にキルギスがWTOの原則に則ってカザフスタンと通商取引をしていれば、EEU枠内の規則よりも多くのメリットが得られていただろうと、キルギスの一部政治家は主張する。

ウズベキスタン政府は同時にWTOへの加盟に向けた作業を継続している。2019年10月22日に米国商務長官ウィルバー・ロスは、ウズベキスタンのユーラシア経済連合への加盟はWTOへの加盟手続きを難しくする可能性があるとは指摘した。ここで米国当局は、ウズベキスタンに対するジャクソン＝バニク修正条項の撤廃を、国際貿易機関（WTO）への同国の加盟とセットにしている。ジャクソン＝バニク修正条項は1974年に米国議会で承認され、ソビエト連邦との貿易に制限を設けた。ソビエト連邦に移民の自由がないことが、修正条項を承認する理由となった。現在、修正条項はウズベキスタンに対して形式的に適用され続けている。

既にロシアではウズベク産生鮮果物にかかる関税が20%から10%に引き下げられているが、ウズベキスタンがEEUに加盟すれば、生鮮果物以外の輸出品に対しても関税が低減される—EEU加盟推進派はこのように主張する。また、ロシアで予定されている法改正は、ロシア市場に直接供給されるウズベキスタン製品の量を増やす絶好の機会になるとウズベキスタン外

務省は指摘する。だが、ウズベキスタンがEEUに加盟することで、自国製品の輸出に問題が生じないことは誰も保証できない。

ちなみに2019年にエレヴァンで開かれたユーラシア最高経済評議会会議でのトカエフ・カザフスタン大統領の発言によると、個々の事例において自国生産者を保護したいという願望が統合の目的及び課題より優先されており、EEU裁判所の判決をEEU加盟各国が遵守しないケースが頻繁にあるという。一方で、ウズベキスタンやタジキスタンは、ロシアへの労働移民の送出国である点で共通しているが、EEU加盟でウズベキスタンが得られるメリットがロシアまたはカザフスタンへの労働移住を増やし出稼ぎ労働者からの送金が増えるだけというのなら、結局のところウズベキスタンは安価な労働力を送り出す役割に留まってしまい、人材の質的向上も、生産性向上も、能力開発も望めない。これは経済の近代化に向けたミルジョエフ大統領の全ての試みの足かせとなる。

ウズベキスタンがEEUに加盟するよう、ロシア側が積極的にロビー活動するのは理解できる。ロシア政府にとって、ウズベキスタンを自国の地政学的影響圏に引き戻すことは重要事項なのだ。なぜならカリモフ初代大統領がロシアを潜在的な脅威を見なし、慎重な態度を取り続けていたからである。結果、ウズベキスタンは集団安全保障条約機構（CSTO）から脱退し、さらにEEUへの加盟も辞退した。しかもウズベキスタンの外交政策構想では、軍事同盟への不参加及び自国の政治的主権に影響を与えうる国際機関への限定的参加が宣言されていた。

地政学的にウズベキスタンはロシアにとっていくつかの理由で重要である。第一に、地域の安全保障を確保する上での重要なプレーヤーである。こうした認識に立てば、ロシアにとってウズベキスタンをCSTOに引き戻すことは重大な意義を有する。第二に、カザフスタンに代わる域内の戦略的パートナーとしての位置付けである。すなわち、政治の舞台からナザルバエフ初代大統領が退いた現在、政治的見通しが不透明なカザフスタンの半移行期を、また同国における民族的愛国心の高まりを、ロシアが警戒・注視していることを考慮すれば、ウズベキスタンはカザフスタンに代わる中央アジアの戦略的パートナーになりうる存在である。第三に、中国の存在である。二国間レベルにせよ、「一帯一路」プロジェクトの枠内にせよ、中央アジアにおける中国の行き過ぎた投資・経済活動が、ロシアの目につき始めているのも、ウズベキスタンをEEUに引き込もうとしていることと関係している。ちなみに、ウズベキスタンは2020年1月1日から中国国民に対するビザ免除（7日間）を導入した。第四に、域内における米国の影響力を減らすこともロシアにとって重要である。2020年6月～7月にはミ

ルジヨエフ大統領のロシア公式訪問が予定されている。ロシア側は、ウズベキスタンの加盟に伴うEEUの拡大がこの訪問の過程で宣言されるよう、全力を尽くしている。なお情報筋によれば、次にEEUの加盟候補国になるのはタジキスタンである。

並行して、ウズベキスタンは他の中央アジア諸国との地域協力を強化する動きに出ている。2019年にウズベキスタンでは第2回中央アジア諸国首脳協議会が開催され、経済、投資、輸送、文化交流等、様々な分野における地域協力の発展について議論された。なお第一回会合は2018年3月15日にカザフスタンのアスタナ（現ヌルスルタン）で開かれている。

これ以外にも、タシケントで「中央アジア地域経済協力プログラム（CAREC）」11参加国（アフガニスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、カザフスタン、中国、キルギス、モンゴル、パキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）の大臣が出席した第18回閣僚会議が開催され、2030年までを見すえた新しい長期エネルギー戦略が承認された。新プログラムでは、域内諸国による協力、エネルギー市場改革、環境技術の大量導入が想定されている。

CAREC諸国は資源が豊富だが、その分布が偏っており、しかもインフラがきちんと整備されず、国営エネルギー企業のポテンシャルも脆弱なため、多くの国で電力不足が発生している。2030年までに域内では増加する電力需要を賄うために約4,000億ドルの投資が求められている。追加資金を調達するため、戦略では国内エネルギー市場の改革においてCAREC諸国を全面的に支援するとしている。例えば、投資資金を調達する際に、また民間部門の積極的な参加を奨励する際にバックアップを行う。安定したエネルギー供給が実現されれば、中国、パキスタン、インドといった魅力的なエネルギー市場に電力を輸出することが可能となり、またトルコ及びジョージア経由で石油・ガスをトランジット輸送する新たな戦略的可能性が開ける。

この他、タシケントでは上海協力機構（SCO）加盟国首脳理事会会議も開催され、2035年までの協力プログラムが承認された。現在の戦略は2003年から2020年までの期間で策定され、まもなく終了を迎える。2030年までに貿易・投資、またサービス部門及び電子商取引の普及の分野で、共通の規則を立案することが計画されている。

2019年にミルジヨエフ大統領は初めて日本に公式訪問した。この訪問の成果の1つに、日本国際協力機構（JICA）が中小企業、自営農、工業、エネルギー・インフラ・環境プロジェクト等の発展のため、ウズベキスタンに35億ドルを拠出すると約束したことがあげられる。

JICAはウズベキスタンで、ウルゲンチ、サマルカンド、ブハラ空港改修プロジェクト、タリマルジャン水力発電所拡張プロジェクトを既に実施した。現在は、カルシとテルメスを結ぶ鉄道の電化、ナヴォイ火力発電所の設備更新、トゥラクルガン火力発電所の建設、アム・ブハラ灌漑システムの復旧等のプロジェクトが実施段階にある。

またウズベキスタン首脳の日公式訪問の過程で一連の二国間のビジネス契約が結ばれた。例えば、いすゞ自動車と伊藤忠商事は、サマルカンド自動車工場に1,500万ドルを投資し、2021年までにバス、トラック、ピックアップトラックの年間生産台数を5,000台から1万台まで拡大する計画である。三井住友フィナンシャルグループは「ウズプロムストロイバンク」、「ウズベキスタン対外経済活動銀行（NBU）」と業務提携に係るMOUを交わした。ウズベキスタン情報技術・通信発展省は、JBICの融資により、一連のプロジェクト、すなわち「データセンターの創設」、「国際パケット交換センターの拡大」、「トランスポートネットワーク及びデータ通信ネットワークの拡大」、「無線ネットワークの更新」を実現するために1億8,000万ドルを調達する計画である。

2019年1月12～13日にウズベキスタンのサマルカンド市において「インド・中央アジア対話」の枠内による最初の会合が開かれた。この会合にはインド、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アフガニスタンの外務大臣が出席した。この催しは、中央アジアが中国のコントロール下に入るのではないかと危惧したインドが、当該地域における影響力を強めようとする姿勢を表している。一方、中央アジア諸国は、強まりつつある中国の影響力に対する一種の緩衝材としてインドを捉えることができる。

サマルカンドでの会合では主に経済関係について話し合われた。インドのスシュマ・スワラーージ外務大臣は、各国の経済発展について話し合う特別地域フォーラムの設立を提案した。また中央アジアとインドのビジネスを結びつけるため、域内諸国の商工会議所のような役割を担う「インド・中央アジア」ビジネス協議会の設立が提案された。だがインドが強い関心を持っているのは、中央アジア諸国における資源採掘への参加、また「トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド・ガスパイプライン（TAPI）」建設プロジェクトである。

この他にもインドは、インドと中央アジア、ロシア、さらにはベラルーシ、欧州を確実に繋ぐことができる輸送回廊の実現にも、TAPIに劣らず関心を持っている。だが現時点ではパキスタンがインドの貨物に自国内の通行を許可しないため、こうした回廊は実現していない。パキスタンによる政治的な障壁が存在しているのだ。そこでインドは迂回路を探しており、

解決策となりうる一つがイラクとの戦略的パートナーシップである。イラク、イラン、トルクメニスタン、アフガニスタン、ウズベキスタン、そして中央アジア全域を通過する輸送路を設けるべく、関係国間で議論されている。ウズベキスタンはアフガニスタン領を経由する輸送分野での協力もインドに提案した。これはマザリシャリフに小規模な鉄道網があるためである。ウズベキスタンはこれをイランに向けて延長することを提案している。つまりアフガニスタン経由でウズベキスタンとインドの間に輸送回廊を設けることが検討されている。こうした回廊が建設されれば、チャーバハール港経由で中央アジア諸国の製品をインドに、またインドの製品を中央アジア諸国に、それぞれ供給可能となる。またインドはウズベキスタンに対してインフラプロジェクト実施のための10億ドルのソフトローン供与を提案した。

ミルジヨエフ大統領は、インドのナレンドラ・モディ首相の招待に応じ、中央アジア諸国からの主賓として国際投資サミット「ダイナミック・グジャラート2019」に出席するため、グジャラート州アフマダーバード市を実務訪問した。これはインドがウズベキスタンを地域の必要な国の1つと見なし、同国との政治的・経済的繋がりを強めようとしていることを示唆している。

ちなみにミルジヨエフ大統領は2018年9月末から10月初めにかけても、インドを訪問している。ここで双方は二国間の貿易額を10億ドルまで増大させることで合意している。次の「インド・中央アジア対話」大臣会合は2020年にインドで開催される可能性がある。

ウズベキスタンで米国との緊密なパートナー関係を維持しようと努めている。新たに着任したローゼンブリュム駐ウズベキスタン米国大使は以下の5つの課題を定めた。

- 1) 安全保障分野におけるパートナーシップの深化—アフガニスタンに平和をもたらす
アメリカ人とウズベキスタン人による共同作業、そしてテロリズム、過激主義、麻薬取引への対策分野での協力；
- 2) ウズベキスタンにおける経済改革、政治改革、社会改革の支援；
- 3) 人権及び自由の保護；
- 4) 教育、文化、学術、ビジネス交流の分野における両国民の直接的交流；
- 5) 米国企業へのウズベキスタン市場進出支援及び二国間貿易経済関係の発展支援。

2000年代初、アンディジャン事件に起因する危機を経験した米国とウズベキスタンの関係は、今日、ウズベキスタンにおける政権交代と、2018年5月に行われたミルジヨエフ大統領のワシントン公式訪問の後、改善の方向に向かっている。

2019年7月、カミロフ外務大臣もまた、貿易経済、財務、投資関係の発展に関する交渉に出席するため米国を訪問した。これはウズベキスタン国営企業の民営化及び近代化プログラムに米国企業を呼び込むことを目的としたものである。また「ジェネラル・エレクトリック」、
「ベクテル (Bechtel)」、「ジョン・ディア (ディア&カンパニー)」、等の機械製造企業を含めた13の巨大米国企業が参加したアメリカ合衆国商務省の第一回公認貿易使節団がウズベキスタン共和国を訪問した。これに関連して米国企業「Epsilon Development Company」は、ウズベキスタンの5つのガス鉱床の開発に20億ドル以上の投資を予定していると発表した。

2020年2月13日にタシケントで「中央アジア・米国」(C5+1)による大臣会合が開催された。会合には、カザフスタンのムフタル・トレウベルディ外務大臣、キルギスのチンギス・アイダルベコフ外務大臣、タジキスタンのシロディジン・ムフリディン外務大臣、トルクメニスタンのラシド・メレドフ外務大臣、ウズベキスタンのカミロフ外務大臣、米マイク・ポンペオ国務長官が出席した。

C5+1形式は5年前のバラク・オバマ大統領の時代に米国から提案されたものである。ドナルド・トランプ大統領就任以降も新しい米国行政府はこの会議体を拒まないと決めた。中国の影響力が地域で強まりつつあり、またロシアがその軍事的・政治的なプレゼンスを維持しようとしている背景を受け、米国は中央アジアに回帰しつつある。

米国がウズベキスタンに特別な関心を持っているのは、この中央アジア最大の国が持つ経済的ポテンシャル、その戦略的位置、またロシアが加わった旧ソ連圏の主要な統合体から一定の距離を保つという、同国が長年示してきた姿勢を評価してのことである。米国はカザフスタン、ウズベキスタン等、中央アジア諸国との間で、アフガニスタンに出入りする米国の作戦機、偵察機、その他の軍用機が、その空域を通過飛行する可能性について検討している。

2019年にタシケントでは、ウズベキスタン軍参謀本部長、カザフスタン軍参謀本部長、パキスタン軍参謀本部長、トルクメニスタン軍参謀本部長、タジキスタン軍参謀本部長、アフガニスタン軍参謀本部長、キルギス軍参謀本部第一次長、米中央軍司令官ジョゼフ・ヴォーテル將軍による会合⁸⁹も開かれた。この会合の主な議題はアフガニスタン政策に関連するものだった。これにはウズベキスタンが対外政策において、アフガニスタン方面を長年重要視してきたことに関係している。

⁸⁹ 2019年2月21日開催。

2019年にカタールにおいて、カミロフ外務大臣と、多くの国で活動が禁じられているイスラム宗教組織タリバンのムッラー（訳注：師、指導者、学識者の意）で、2019年2月末にドーハのタリバン代表部でトップを務めていた、アブドゥル・ガニ・バラダルとの間で交渉が行われた。交渉にはウズベキスタン大統領特別代表アフガニスタン担当イスマトウッラ・イルガシェフも出席した。ウズベキスタン側はアフガニスタンにおける和平調停について、また二国間経済協力について話し合った。

和平という“レトリック”の旗印のもと、双方にとって重要なプロセスが進行した。ウズベキスタンは域内における自国のステータスを向上させ、国際的政治勢力の注意を自国に向けさせることを意図している。特にミルジヨエフが政権に就いてから、アフガニスタンは危険地帯としてではなく、地域発展のためのポジティブな可能性と見いだせるものと、ウズベキスタンは強調している。

一方、タリバンにとってこれは国際的な承認を得るために行われる大キャンペーンの一環である。それを裏付けるものとして、2019年3月12～13日に同じくカタールでアフガニスタン担当米国特別代表ザルメイ・ハリルザドのチームとタリバン代表との間で複数ラウンドにわたる交渉が持たれた事実が挙げられる。これはウズベキスタンの支援を受けることも考慮して、タリバンを交渉相手として認める必要があると、アメリカ側も認めたことを物語っている。米国は、タリバンとの交渉でウズベキスタン政府に重要な役割を担ってもらい、米軍の多くが引き上げた場合にウズベキスタンを介してアフガニスタン情勢に影響を与え続けたいと考えている。タリバンとの交渉は、いわば米国が自らのイニシアチブの軌道に地域諸国を引き寄せることを可能とするメカニズムの1つであるのだ。しかしながら、ISISのように予測不能なプレーヤーがまた1つ現れたことから、交渉がアフガニスタン情勢に安定をもたらすと期待することは難しい。

2019年8月初頭にアブドゥル・ガニ・バラダル師が率いるタリバン政治事務所の代表者らがウズベキスタンを訪問した。ウズベキスタンは、アフガニスタン交渉の新しいラウンドが自国内で持たれることを望んでいる。先にタリバン政治事務所のトップは、サマルカンドでアフガニスタン対話の定例ラウンドを開催することを支持している。

ここでウズベキスタンは、アフガニスタンのポスト内戦体制において自国の利益を確保できる立ち位置を確立できると考えている。ウズベキスタンにとってアフガニスタンを利用することは、自国製品の販路拡大あるいはアフガニスタンの鉱床への投資だけでなく、自国の輸送ルートを多角化する観点からも重要だからだ。ウズベキスタンは新規市場への出口のた

めに、こうしたルートの一部を、アフガニスタンを通過する形で開拓したいと考えている。

ウズベキスタンとアフガニスタンは経済貿易協力に関する政府間委員会の第一回会合で、相互貿易及び貨物のトランジットを活性化させること、また工業及び探鉱関連のプロジェクトを実施することで既に合意している。ウズベキスタン側は会議の過程で、国境貿易の発展に関する協定案をアフガニスタンの省庁と共同立案することを提案した。とりわけ国際ロジスティクスセンター「テルメズ・カーゴ」を積極的に活用することが提案されている。ウズベキスタン側が提案した有望プロジェクトの一覧には、アフガニスタンにおける「ウズオート」社の乗用車のセミノックダウン生産、石油製品及び飲用アルコールの供給、またマザリジャリフ織物工場、3件の油脂企業、送電網の復旧への参入等が含まれている。これに対してアフガニスタン側は、ウズベキスタンが新しい商社を国内に開設できるよう同国政府と協力し、アフガニスタンの地下資源の地質探査と開発に参加することを受け入れる用意があると表明した。これはウズベキスタンの専門家による鉄鉱石の鉱床、及びアフガニスタン西部のチルブル石油・ガス田堆積盆地の調査を意味する。

またウズベキスタンとアフガニスタンは10年間の電力供給契約に調印した。供給量は42億kWhから始まり徐々に60億kWhまで増量されていく。ウズベキスタンは2002年からアフガニスタンへの定期的な電力供給を行っているが、これまで供給契約は1年ベースであった。新しい契約は、ウズベキスタンからアフガニスタンに至る「スルハン～プリ＝フムリー」新規送電線建設プロジェクトの枠内においてADBが定める規定の1つに基づくものとなっている。2017年12月にアシュラフ・ガニ・アフガニスタン大統領がウズベキスタンを訪問した際、両国政府がこの新規送電線建設に関する協定に調印した。既に「ウズベクエネルギー」はアフガニスタン国内で同送電線の建設に着手している。1億5,000万ドルと見積もられている同プロジェクトへの出資は、アフガニスタン政府、ウズベキスタン政府、ADBの資金で賄われる。

この他、ウズベクネフテガスは、トルクメニスタン産のガスをアフガニスタン、パキスタン経由でインドに供給することができる国際ガスパイプラインTAPI（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド）の建設に参加する可能性があることを表明した。ただし、建設工事にはタリバンのメンバーやISISの支持者がテロ活動を仕掛ける可能性があり、ガスパイプラインの安全性確保に関する問題はまだ解決していない。このためウズベクネフテガスは、事業を実施する上で障害となる不安定な状況を危惧していると述べた。もっとも、ウズベキスタンの投資家による投資を受けるか否かを最終的に決めるのは合弁企業「TAPI Limited」である。

III

キルギス

Ⅲ. キルギス

1. 新旧大統領の争い

キルギスではアルマズベク・アタムバエフ前大統領が逮捕された。同氏は逮捕時に武力抵抗を試みた。これに先立ち、アタムバエフ前大統領に対して刑事訴訟を起こす布石として、現政府は手始めに同氏から不可侵権を剥奪した。他の中央アジア諸国とは異なり、キルギスは2005年から2回の革命、複数の大統領の交代、議会制共和国の創建、地域で最初となる多少なりとも公正で、競争のある大統領選挙の実施等を経て来た。だが、2017年の大統領選挙に勝利したソオロンバイ・ジェエンベコフ現大統領は、ここに来て域内諸国の他の国家元首と同様に振る舞ったのだ。

ジェエンベコフ大統領は、かつて自分が政権に就くのを支援した人々を、政治あるいはエリート間抗争の舞台から排除し、無力化しようと試みた。権力の座にいた人々は潜在的な政敵であり、新しい大統領にとっては常に危険な存在だからである。ジェエンベコフ大統領はアタムバエフ前大統領の“操り人形”であることをやめ、自らの取り巻きを形成し、国家の政界を自らの政治的関心に合わせて変革しようと試みる自立した政治家であると宣言した。

ただし、キルギスのおかれた条件でこれを実現するのは容易でない。たとえアタムバエフ前大統領を無力化しても、彼が逮捕された後に発生する政治的空白を、他の反対派の活動家たちが即座に埋めようと試みるからである。仮に単独でなくても、議会選挙の直前に新たな同盟を組むことで“アタムバエフ一派”の様なものを結成して挑んでくることもあるだろう。

また、違うタイプの罣も生じる。遅かれ早かれジェエンベコフ大統領も自分の政治的後継者を準備し始めることになる。しかし今回のケースのように、新しい後継者と新しい前大統領の間に衝突が発生するというリスクは排除できない。初代大統領の存命中にこのようなシナリオになる可能性が低いカザフスタンとは異なり、キルギスでは政界における反政権運動が活発なのだ。このため強い“後継者”に期待すると、前任の大統領と衝突するリスクが増すことになる。ところが弱いけれども言いなりになる“後継者”を支援しようとジェエンベコフが試みれば、革命の伝統が非常に強い国内で大統領のポストを長期間維持できないという脅威が発生する。

このため、かつてキルギスの大統領であったアタムバエフ自身も、同じく自らの少なから

ぬ政治的反対者を刑務所に送り込み、ソオロンバイ・ジェエンベコフという自らの“後継者”確立のために政界を一掃したのである。ところが今度は現大統領が彼を無力化しようと試み、同様に差し迫った議会選挙を前に政界を一掃しようとしている。

アタムバエフ前大統領はキルギス刑法典の下記の8条項に基づき既に起訴されている：騒乱扇動、殺人未遂、殺人教唆、殺人、人質行為、武器不正取引、当局者に対する脅迫または暴行、取り調べの妨害。これは2019年8月7～8日の出来事で、この時、アタムバエフは降伏を促す国家安全保障国家委員会「アルファ」(テロ対策特別部門)特殊部隊の要求に従わず、自分の支持者と共に自宅にバリケードを築き、彼を捕えようとする試みに対して武力抵抗した。アタムバエフと共に刑事訴訟の対象となったのは、議会議員であるイリーナ・カラムシユキナ及びアセリ・コドゥラノヴァ、キルギス社会民主党公式代表クンドゥズ・ジョルドゥバエヴァ、元議員ラフシャン・ジェエンベコフである。

前大統領は様々な汚職事件でも起訴されている。例えば、中国企業「TBEA」が行った熱併給火力発電所の改修工事について、この請負業者を単独選定した容疑がかけられている。首都の集中暖房プラント改修工事はキルギスにとって3億8,600万ドルの支出となった。これ以外の起訴は、テレク＝サイ金鉱床開発ライセンスの違法発行、犯罪界の権威であるアジズ・バトゥカエフの違法な釈放が関係している。

またキルギスでは2019年にアタムバエフ前大統領の盟友に対する判決が言い渡され始めた。例えば、サパル・イサコフ元首相⁹⁰はビシュケク市火力発電所の設備更新における汚職の罪で15年の懲役を課された。同氏がキルギス首相だったのは2017～2018年のアタムバエフ前大統領時代のことで、それまではキルギス大統領府副長官及び長官の役職にあった。彼はアタムバエフの側近の1人だった。判決はイサコフ元首相の財産没収、また3年間の国家機関で役職に就く権利の剥奪である。取り調べ調書によると、イサコフはビシュケク熱併給火力発電所の設備更新に従事する請負業者を選定するにあたり、TBEAの利益となるようロビー活動したとのことだ。取引が成立したのは2013年のことで、当時、彼は国の大統領府副長官のポストにあった。2018年1月末に発電所で事故が発生したことにより、極寒のビシュケクは暖房を失った。別のキルギス元首相ジャントロ・サティバルディエフ⁹¹も、財産没収及び3

⁹⁰ ISAKOV, Sapar Dzhumakadyrovich. 1977年、ビシケク市生まれ。1999年、キルギスタン国際大学卒。アタムバエフ前大統領の右腕として政権中枢にポストを占めていたが、ジェエンベコフの大統領就任後まもなく失脚。本文中の通り汚職疑惑で告発されている。

⁹¹ SATYBALDIYEV, Jantoro Joldoshevich. 1956年、オシ州生まれ。1979年、フルンゼ工

年間の国家機関で役職に就く権利の剥奪を伴う懲役7年半の判決を受けた。更に数人の元官僚がこの事件で彼らと一緒に判決を受けた。

また現大統領は、本人も黨員だったキルギス社会民主党をアタムバエフから取り上げることを決めた。キルギス社会民主党はアタムバエフらが参加して1993年に結成された。2010年の革命まで党は非常に影響力のある勢力だった。2017年の選挙で勝利したジェエンベコフもキルギス社会民主党から立候補し、アタムバエフの支援を受けた。しかし2019年4月3日にジェエンベコフ大統領の密かな支援を受けた「アタムバエフのいないキルギス社会民主党」運動が大会を開き、ここで自らを「真のキルギス社会民主党」と宣言し、サギンベク・アブディラフマノフを新たな党首に選んだ。キルギス司法省はキルギス社会民主党を、サギンベク・アブディラフマノフを党首として登録し直し、アルマズベク・アタムバエフ元党代表を政党登録書類から削除した。

アタムバエフ前大統領の忠実な盟友であるイリーナ・カラムシュキナ議員は、議会制共和国から大統領制への移行が起きていると声明した。彼女の考えでは、キルギス司法省はジェエンベコフ大統領の圧力に屈し改変に同意したのである。興味深いことに、サギンベク・アブディラフマノフはキルギスであまり知られていない政治家である。2018年7月に彼はアタムバエフを積極的に批判し始めるとともに、国内各地で「アタムバエフのいないキルギス社会民主党」運動の集会を開催し始めた。だが国内に2つの同名の政党は存在できないため、紛争は裁判で解決されることになるだろう。

やがてアルマズベク・アタムバエフはキルギス社会民主党議長の座を失い、離党することになった。この出来事は、前大統領に責任を追求できる仕組みを定めた新しい法律「キルギス共和国大統領の活動の保証について」がジェエンベコフ大統領によって制定されたことと関係している。例えば、元国家元首に対しては、検事総長の判断により裏付けられた凶悪犯罪で議会から告訴された場合に限り、前大統領の地位を失った後に、刑事責任を問うことができる。この他、新しい法律に従えば、前大統領は国家権力機関で政治的及び特別な公職に就くことができず、また政党指導部の役職に就くこと、または別の形で政党の活動に参加することができない。

この一方で、キルギス議会の野党議員イリーナ・カラムシュキナは、2011年～2016年に共和国の税関で数百万件の不正があったというマスコミ情報に関連して、ジェエンベコフ大統

業技術大学技術建築学部卒。2012年から2014年まで首相を務める。2018年にイサコフ元首相らとともに起訴され、2019年12月に本文中同様の判決を言い渡されている。

領の弾劾手続きを発動させようとした。彼女は大統領がこの不正を知りうる立場にいたと非難したのである。これは中国からキルギス経由でロシア、ウズベキスタン、カザフスタンに製品が密輸されてきたという、また約7億ドルがキルギスから不正持ち出されたという捜査情報がマスコミで公にされたことを指している。

この情報の出所となったのはアイエルケン・サイマイチという中国出身のウイグル人ビジネスマンで、彼はサマルカンドで2019年11月10日に殺害された。自供及び捜査情報によると、サイマイチ本人は資金洗浄の専門家として、中国生まれのハビブラ・アブドゥカディルが率いる犯罪一派に仕えていた。サイマイチの供述及び書類、また捜査過程で得られたその他の情報によると、アブドゥカディルとその親族は、5年以上にわたりキルギスの様々な省庁と様々なレベルの役人に、とりわけ悪名高いキルギス国家税関元次長ライムベク・マトライモフに、接触していた。アブドゥカディル本人は国家当局と懇意な間柄で、ジェエンベコフ大統領の就任式にも招待されていた。もっとも現時点では、キルギスの現大統領とハビブラ・アブドゥカディルが直接的なビジネス関係を持っていたという証拠はない。だがいずれにせよこの情報はキルギス政府のイメージに泥を塗るものであった。

2. 国内政情と政府内人事

EIUの民主主義指数ランキングでキルギスは、民主主義に近いが部分的に独裁が存在する混合政治体制に分類された。

2020年10月に国内で議会選挙が実施されることになっている。中央選挙委員会のデータによると、2019年以降キルギスには15の新政党が誕生し、来たる選挙を前にして熱気が明らかに高まっている。アタムバエフ前大統領が逮捕され、それまで国の議会において強力なプレーヤーであった社会民主党が弱体化した後に生じた政治的空白を、地元の野党が埋めようとのぎを削っているからだ。目前に控えた議会選挙について、ジェエンベコフ大統領もまた、自分に忠実な議会多数派を持つことで、議会を自分のコントロール下に置くことを望んでいる。だが政党の競争が激化している状況で、また次期大統領の座を狙う者も紛れて、多様な政治家が数多く存在している中で、これを実現するのは非常に困難である。

一部の政治勢力は反中国及び反ロシアのスローガンをういようとしている。例えば、2019年1月15日にビシュケクで野党の抗議集会が開かれ、参加者は憲法改正の国民投票をキルギスで実施するよう、また公用語からロシア語を削除するよう求めた。今、キルギスではキルギス語とロシア語の2つの言語が公用語となっている。キルギスにとって言語の問題は、建国以来ずっと続いているデリケートで頭痛の種となっているテーマの1つである。ちなみに、この野党集会の後、ロシア語の支持を訴える、ロシア各地の出稼ぎキルギス人53団体の指導者らによる公開メッセージが公表された。言語の問題は2020年議会選挙の政治闘争における焦点の1つとなりうる。もっとも、多くのキルギス人がロシアを大きな労働市場として、またユーラシア経済連合（EEU）及び集団安全保障条約機構（CSTO）のパートナーとして受け入れていることを考慮すると、このような訴えが社会で大きな支持を得ることはないだろう。

現在もキルギス・タジキスタン国境では緊張状況が続いており、2019年にも国境地域住民の間で衝突があった。2019年9月16日にはキルギス・タジキスタン国境の紛争区間で銃撃戦があり、これによりキルギス国境警備隊員1名とタジキスタン国境警備隊員3名の計4名が死亡した。数十名が負傷し、数百名が国境地帯から避難した。双方は事件現場に応援部隊を集結させはじめたが、衝突は沈静化した。この事件の奇妙な点として、事件のちょうど2カ月前に、こうした事件の発生を回避し国境問題を早急に解決するため、両国の首脳が会談していたことが挙げられる。だが早くも2019年末には、国境紛争区間に違法に設置された塀が

引き金となり、またしても銃撃戦を伴う衝突が発生した。地元住民の間で事件が発生する主な原因は、二国間に未確定の国境が存在することにある。バトケン州の住民はビシケクにある大統領の邸宅前で集会を開き、自分たちを守って欲しいと頼んだ。イスハク・ピルマトフ議員は国際問題・防衛・安全保障に関する議会委員会の会議で、国境の画定に関する政府の働きは不十分であり、これでは今後も国境で紛争状態が発生し続けることになる」と発言した。

一方、キルギス政府内では2人の大物が辞職した。ヌルベク・ムラシェフ農業・食品産業・土地改良大臣⁹²とオレグ・パンクラトフ経済大臣⁹³である。昨今、キルギスのムハメドカルィ・アブィルガジエフ首相⁹⁴と政府全体に対しても非常に数多くの批判が集まっている。首相は数名の大臣を辞職させることで緊張状態を緩めようと期待している可能性がある。しかしキルギスでは、通信会社「KT Mobile」を巡って政府が批判の嵐に見舞われた後、多くの者がアブィルガジエフ首相本人の辞任を求めるようになっている。この国営通信オペレーターの設定における主要な利害関係者の1人、イマンカディル・ルィサリエフが、アブィルガジエフ首相の親族であることが明らかになったのだ。このスキャンダルは情報技術・通信国家委員会の責任者と複数の政府機関トップの辞任を招く事態にまで至った。

⁹² MURASHEV, Nurbek Murpazylzhanovich. 1975年、ジャララバード州生まれ。オシ工科大学卒。2016年より農業・食品産業・土地改良大臣を務めていたが、2019年に健康上の理由で辞職。

⁹³ PANKRATOV, Oleg Mikhailovich. 1962年、ジャララバード州生まれ。1992年、ブルジェヴァリスク（現カラコル市）教育大学卒。2002年、キルギス国立民族大学卒。なお経済大臣退任後は大統領顧問に就任している。2020年4月にはユーラシア経済連合の関税協力委員会メンバーにも選出されている。

⁹⁴ ABYLGAZIYEV Mukhammedkalyi Duishekeevich. 1968年、ナルィン州生まれ。1994年、スクリャービン名称キルギス国立農業大学卒。1997年、キルギスタン国際大学卒。イサコフ前首相の後任として2018年4月に就任。直近までキルギス共和国大統領官房長官を務めていた。

3. 経済トピックス:増大する対中債務とウラン採掘反対運動

国連開発計画（UNDP）が作成した『人間開発報告書2019』の人間開発指数ランキングでキルギスは189カ国中122位だった。作成者はこの開発指数を「中」と評価している。中央アジア諸国ではタジキスタン（125位）もこのグループに入った。ランキングの結果は、健康と寿命、知識、相応の生活水準といった、3つの主要な人間開発指標に基づいている。キルギスの平均余命は5年伸び、平均就学年数は2.3年増えた。だが1人当たり国民所得は3%減少した。

一方、ヘリテージ財団による2019年の経済自由度指数で、キルギスのランキングは78位から79位へと1ランク落とした。低下の理由となったのは予算状況の指標悪化である。キルギスは経済自由指数において「やや不自由」のカテゴリーに分類されている。

世界銀行は、キルギス人出稼ぎ労働者がロシアやカザフスタンから自国へ送金していることがオランダ病に匹敵する効果を経済に及ぼし、これにより貿易が損なわれていると指摘する。キルギスからの総移住者数は人口の17%に達し、このため国内の労働市場が目に見えて縮小した。旧ソ連地域からの移住者の移住先として最も多いのは依然としてロシアである。キルギスからの移住者の75%がロシアに集中している。非公式データによると、100万人近くのキルギス国民が国外で賃金を得ている。ロシア以外では、カザフスタン、トルコ、米国、EU諸国が移住先とされている。2019年の出稼ぎ労働者によるキルギスへの送金額は約30億ドルとなった。換言すれば、送金は実質的に外国直接投資（FDI）に代わるものとなっており、FDIは送金額の9分の1程度に留まっている。

全米経済研究所（NBER）による2019年の報告書『中国による諸外国への融資』で、キルギスは世界における中国の五大債務国のリストに入った。キルギスの対中国債務はGDPの約30%に上り、この比率を超えるのはジブチ、モルディブ、コンゴ、トンガのみである。キルギスの主な債権者となっているのは、中国中央政府系の「中国輸出入銀行」である。同銀行の債権規模とはかなり差があるが、次いで世界銀行、アジア開発銀行（ADB）等の国際金融機関等が主要債権者となっている。中国以外の諸外国政府から受けている債務は僅かで、例えば、トルコから借入れている額は9,300万ドルとなっている。また対ロシア債務については実質ゼロに等しい。というのも、かつては5億ドル近かったロシアに対する債務の一部が2018年に帳消しとなったためである。

キルギスは中国に総額17億ドルの債務があるが、2008年にはまだ1,000万ドルを超えていな

かった。対中債務全体の約半分が、中国の不透明な帳簿システムによって社会の目から隠されている。中国政府はエネルギー分野を中心とする大型プロジェクトへの参画と引き換えにキルギス政府に貸し付けを行った。これにはビシケク熱併給火力発電所の設備更新（中国輸出入銀行が融資した3億8,600万ドルにより中国企業TBEAが実施）、ダトカ変電所及びケミン変電所とこれらを結ぶ送電線の建設に4億ドル、石油80万t／年の精製能力を持つカラバルタ製油所の建設（2億5,000万ドル）等が含まれる。多くの中国企業は金鉱床開発にも加わっており、これに対して地元住民が反発している。

両国間の年間貿易額は約20億ドルで、うち19億ドルがキルギスへの中国の輸出である。中国は様々なグラントを供与しており、道路工事、発掘調査、さらには軍事訓練にまで及ぶ。中国の資金で数多くの教育機関も開設された。

NBERは、中国への債務返済において困難や危険に直面しうる国々にキルギスを含めた。中国が債務国に対して様々な圧力をかけていることから、中国政府が支払い能力のないことが明らかな国への融資を利用して自らの地政学的パワーを拡大させているものと見做すことができる。中国に対してキルギスは2025年に最も多額な返済をしなければならない。近年中に対外債務を返済するため毎年3億ドル（このうち多くの部分が中国への債務）が流出するようになり、その一方で20億ドルの国家予算規模という中で大型投資案件でもない限り、深刻な財政問題が発生しかねない。

いかにしてこの債務を返済するのか、キルギスにはいくつかの方法がある。1つは直接返済である。この場合、政府は資金源を探すことになり、例えば、必要な資金を集めるために増税を行うかも知れない。2つ目の方法は、非直接返済である。つまり債務の返済として国内に埋蔵されている貴重な地下鉱物資源を中国に提供するのである。

キルギスのビジネス界における闇経済の割合は43%近くに達する。その原因として、政治的不安定性、汚職、高い税負担、金融・商品市場における行き過ぎた規制、国家財政の透明性の低さ、劣悪な行政サービス、労働市場の問題、国家機関業務の質的低さが挙げられる。これらはキルギスの投資環境を悪化させる要因となっており、大統領令で工業・企業活動発展委員会が設立され、大統領自らがその先頭に立っても、さしたる成果は出ていない。この新しい機関の主要任務とされたのが、工業及び企業活動の振興に関する提言の立案ならびにキルギスの投資魅力を向上させる好条件の整備だった。だが国家統計委員会のデータによる

と、キルギスへの外国直接投資は2018年が8億5,170万ドル、2019年は5億6,980万ドルに留まる。

加えて、ウランの採掘が禁止されたことによる数百万の訴訟がキルギスを脅かしている。地域社会から抗議を受けたジェエンベコフ大統領が、国内でウラン鉱床の開発を禁止する法律に署名したのである。これはイシク・クリ州でウラン鉱床を開発していた「ユールアジア (UrAsia)」社の事業活動に関係するもので、ウラン採掘に反対する数多くの集会が開かれるに至った。新しいウラン採掘会社は環境を破壊するだけでなく、イシク・クリ州の観光イメージにも打撃を与えると考えた2万人以上が、SNS上で開発禁止を求める請願書に署名した。これに対して“アンチ・ウラン法”への署名に反対した地質学者及び鉱山エンジニアのイニシアチブ・グループは、キルギスには外国からの投資誘致を期待できる308以上のウラン鉱床があると主張した。

こうしてキルギスは、国内でのウラン開発に投資した後にライセンスを失った企業各社から訴訟を起こされる立場となった。工業・エネルギー・地下資源利用国家委員会のデータによると、国内ではウラン採掘（ウラン鉱床の探査）について、これまで20件のライセンスが交付されており、このうち12社が稼働中である。例えば、「カラサイ・ケン」社は5件のライセンスを保有している。「Jasper Gold Corp.」は1件のライセンスを、「Mineral Explorer」社は2件のウラン採掘事業ライセンスを所有する。キルギスでは「キズィルスウ・ケク」、「プリメーラ・グループ」、「アヤン・インベスト」、「アント・カンパニー」、「エクスリベリス・グループ」、「リッチ・マウント・ホールディング」等の企業が、同様な事業を実施する許認可を得ている。これら全ての企業が、交付されたウラン鉱床開発ライセンスを取り消すための法的根拠は何ら存在しないと主張している。これが意味するのは、もしキルギス当局がこれら企業との協定を一方的に破棄すれば、投資家サイドから国際仲裁裁判所を含めた訴訟を起こされるリスクが大いにあるということである。

4. 対外関係: 中露の狭間で

国家指導部が国の対外政策について自らのヴィジョンを提示した新しい『キルギス対外政策コンセプト』が2019年3月中旬に採択された。この文書で重点が置かれているのは、EEU、CSTO、上海協力機構（SCO）等の統合機関及び近隣諸国との関係強化である。キルギスの対外政策はロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、EU諸国、米国といった戦略的パートナーを重視した多重ベクトルの協力関係を志向している。他方では、キルギスが数年まえに加盟したEEUとの連携がコンセプトに示された。国外に離散したキルギス人の団結、その歴史的祖国との繋がり、文化的、民族的、言語的な独自性を守るため、在外同胞に対する全面的な支援が国家優先事項に盛り込まれたことが、同コンセプトにおける重要な側面である点が興味深い。

2019年3月にロシアのウラジーミル・プーチン大統領がキルギスを公式訪問した。キルギスの現大統領と前大統領との衝突の例が示す通り、中央アジアとの関係において外部のプレーヤーは、直接的な内政干渉をせずに静観する立場をとるか、あるいは現行の国家元首に特に不満がなければ現体制を支持してきた。むしろこれはキルギスとの関係においても例外ではなく、特にロシアの姿勢に同様の傾向が顕著に見られる。

2019年、ジェエンベコフ大統領とアタムバエフ前大統領はそれぞれ少し時期をずらしてロシアを訪問した。同年7月前半、スイスからの帰路にジェエンベコフ大統領はモスクワを突然実務訪問し、プーチン大統領との会談が行われた。これに少し遅れて、同じく2019年7月にアタムバエフ前大統領がロシアを訪問、やはりプーチン大統領と面談した。衝突している両者がそれぞれロシア政府から支持を取り付けようと試みたのである。別の側面から見れば、これらの会合は、中央アジア諸国の政治エリートの中でも、キルギスのエリートが極めてロシア寄り、常にクレムリンの方向を見ていることも示している。ジェエンベコフの命令によるコイタシュ村におけるアタムバエフ邸の襲撃が、キルギス前大統領のほぼロシア帰国直後に始まったという事実は、ロシア側がアタムバエフを支持することは完全に不本意であると、ジェエンベコフが先に表明しておく必要があったということを示唆する。その表明がなされた瞬間より現大統領の両手は自由になり、自分の元パトロンを無力化するための実力行使が始まったのである。

プーチン大統領のキルギス訪問では17件の協定が調印され、キルギスからロシアへの農産物供給に関する6件の大型契約も含まれていた。総額120億ドルの覚書が調印された。キルギ

スの鉱業部門にはロシアから12億ドルが投資されることになっている。またロシア政府は3,000万ドルの無償援助をキルギスに提供する。この資金はキルギスの国家予算を支援するために拠出される。両国はカント市のロシア軍合同基地に関する協定に変更を加え、基地面積が拡大された。この他にもロシアは、ロシアの軍事基地の配備に対する賃貸料を29万1,000ドル値上げし、450万ドルを479万ドルとすることに同意した。ロシアがキルギスでこの様に積極的なのは、経済分野において中央アジアで中国に対抗する思惑とも関係している。キルギスにおける反中国感情の高まりが、ロシアにとってはキルギスで自身のプレゼンスを奪還するための合図となりうるのだからなおさらである。

これと同じ頃、ロシア下院は、国外での「ロシア世界」のポジション強化を目指した『人道政策コンセプト』の作成を進めていた。同文書にはCIS領域におけるロシア語学校の開設及び親ロシア系非政府組織の設立について記されている。また特別基金の設立を通して国外のロシア語マスメディアに対する国家支援を強化することも提案されている。こうした教育プロジェクトを通してロシアが自らの「ソフトパワー」をどこよりも積極的に展開しているのがキルギスだ。これは同国の政治エリートや住民の多くが、他の中央アジア諸国と比較してとりわけ親ロシア的傾向が強いからである。2019年9月初めに、ロシア企業ガスプロムが建設し市に寄贈した学校の開校式がビシケクで開催された。またロシアは、ロシア語の普及率が低いキルギス南部のオシ市にモスクワ国立大学の支部を設けたいと考えている。実際、南部地域からロシアに出稼ぎに行くキルギス人が他のどの国内地域よりも多いのだ。キルギスではキルギス・ロシア高等教育機関「エリツィン名称スラブ総合大学」が既に発足している。キルギスにはロシア教育省人道プログラムの枠内でロシアから17人の教師が派遣され、既にオシ市の学校で授業を始めている。

EEUの加盟国として、キルギスはいまだに多くの問題を抱えている。加えて、2019年にプーチン大統領が、キルギス及びカザフスタンを經由して入ってくる密輸品の「グレー・スキーム」を特別監視対象とするよう、ロシア連邦保安庁（FSB）に指示した。この指示が出されたのは、「グレー」な輸出入への資金拠出が国外に向けてなされている詳細が明かされた書簡を、プーチン大統領がロシア中央銀行総裁エリヴィラ・ナビウリナから受け取った後のことである。

密輸はキルギスでは古い問題で、単独の人間ではなく複数のグループと結びついている。この問題は、税関の責任者であるライムベク・マトライモフを支援していたアタムバエフ前大統領の時に始まった。現在、マトライモフは、ジェエンベコフ大統領一族の、とりわけ彼

の兄弟アシルベクの、最重要同盟者の1人として残っている。

中国からキルギスに向けて大量の密輸が行われている徴候の1つとして、キルギスと中国で通関統計の情報が異なっていることが挙げられる。例えば、20年間にキルギス税関が登録した中国から入ってきた物品は、総額で116億4,000万ドルである。これに対して中国税関が数えた国境を超えてキルギスに向けて運ばれた物品は616億6,700万ドルとなっている。差額の500億ドルが密輸業者の稼ぎとなっているわけだ。中国のキルギスへの輸出とキルギスの中国からの輸入に関するデータの不整合が、2019年度には36億ドルを超えた。2019年にキルギスに輸入された物品は29億500万ドル、うち中国からが19億4,200万ドルである。だが中国側のデータによるとキルギスへの輸出額は55億5,600万ドル、つまり差額は36億ドルとなる。一方、キルギス側データによればこの20年間のトルコからの輸入額は11億2,900万ドルだった。トルコ税関のデータでは29億6,800万ドルで、その差額は18億3900万ドルである。

つまりロシアとカザフスタンは、キルギスから自分たちの市場に入ってくる物品の一部が密輸品である可能性を疑っている。他方、ロシアとカザフスタンの実業界は、キルギスの競争相手から自分たちの市場を守るよう積極的にロビー活動を行っている。カザフスタンは自国の国境を越える物品の移動に対して不当な制限を設けていると、キルギス当局は考えている。これに対してカザフスタン側は、キルギス・カザフスタン国境を越えて移動する物品の登録及び管理に規律をもたらす必要があると反論する。

その他の注目すべきトピックは上海協力機構（SCO）の定例国家首脳会合である。ここでジェエンベコフ大統領は、SCO諸国及びシルクロード諸国の文化統合センター設立と上海機構経済犯罪対策組織設立を提案した。ここで指摘すべき点は、同会合でキルギスはSCO議長国の役目をロシアに引き渡し、ロシアはSCO地域反テロ機構が参加したテロ及び過激主義との闘いをSCO枠内における2019年～2020年の優先課題にしたということである。プーチン大統領は、アフガニスタン情勢には特別な注意を払って監視を続ける必要があると表明した。アフガニスタンにおけるアメリカ軍の駐留削減に関心があるロシアでは、このテーマが最近よく取り上げられるようになってきているが、中央アジア諸国の大部分はロシアの考えを支持していない。

一方、SCO枠内での経済協力に関してロシアは、貿易、鉱業、エネルギー、インフラ、科学技術、イノベーションの分野で将来性のある新しいプロジェクトが必要であり、「SCO銀行間連合」や「ビジネス評議会」の活用も含めて取り組む準備があることを表明した。同様に

経済プロジェクトを重視するウズベキスタンのミルジヨエフ大統領は、中央アジアはSCOで優先的地位を維持しなければならず、「中国～キルギス～ウズベキスタン鉄道」建設のロビー活動を始めたことを表明した。これに対してタジキスタンのラフモン大統領は、テロ活動、過激主義、国際組織犯罪における資金源の1つとなっている麻薬の不正取引を防止するSCO特別麻薬対策センターの設立を呼びかけた。

キルギスで開かれたSCOサミットの後、キルギス政府と中国政府は二国間会談を経て、75億ドルのプロジェクトに関する合意を含めた43件の文書に署名した。協定の大部分がキルギス共和国投資推進・保護庁（IPPA）と様々な中国企業の間で結ばれた。例えばIPPAは、「Daren Group」、「Lingbao Gold Group」、「Full Gold Mining」との提携による金精製工場の建設に関する枠組協定に調印した。これらの企業は中央アジア貴金属取引所や「一帯一路」開発基金の創設に取り組む。現時点で金精製工場の建設地や契約の詳細は不明だが、既にFull Gold Miningがイシュタムベルディ金鉱床を開発しているジャララバード州に建設される可能性がある。

2008年から2011年にかけて、これら中国企業がオシュ～サルィタシュ～イルケシュタム自動車道を建設、これにより2011年にFull Gold Miningがイシュタムベルディ金鉱床の開発権を獲得したのである。これは中国による事業で広く実践されている方法であり、中央アジアにおいては、域内最貧国のタジキスタンとキルギスで主に実施されている。金に関連したさらに1件の契約をIPPAは中国工業企業「メガ・インベスト」と結んだ。この覚書は金及びその他金属の精錬工場建設に関するものである。また、鉱業部門に関する協力覚書がIPPAと「ギャンス・シンマイ・ファンジン」社⁹⁵の間で結ばれた。この会社の活動も金採掘と関係している可能性がある。

キルギスでは金採掘・精錬工場以外にも、電気自動車組立工場の建設が望まれている。IPPA、「キルギス・ウナ・クルルシュ（Kyrgyz Unaa Kurulush）」、中国自動車会社「Dongfeng Automobile CO LTD（DFAC）」が覚書に調印した。中国でDFACは小型商用車、電気バス、ディーゼルエンジンを製造している。

またIPPAは、中国江蘇省の一連の企業との間で、キルギス・中国農工複合体の建設に関する枠組協定に調印した。近代的農工パークの建設に関する契約が肥料生産企業「バイダウジア」⁹⁶との間で調印された。キルギスで天然資源採掘、ITテクノロジー、ブロックチェーンの

⁹⁵ 原文キリル文字表記は”Г а н с у Синмай Хуанджин ЛТД”であるが、英語での正式名称は不明。

⁹⁶ 原文キリル文字表記は”Б а й -Дой-Цзя”だが、正式な英語表記は不明。

分野で活動経験がある「Hong kong group limited」の子会社「Central Asia international development」とも、キルギス当局は農業分野で協力する意向である。

キルギスで中央アジア商品取引所の建設及びブロックチェーンの開発に従事するのは「ジュンユアン」⁹⁷社である。だが中国の投資額75億ドルが実際に運用されることはないだろう。とりわけ地元住民と中国人投資家との衝突、また中国の貸付金を巡る汚職の大スキャンダル等により、昨今は中国がキルギスで投資することに慎重になってきたためである。

非公式情報によると、ソビエト時代に実施された探鉱結果が記されたキルギスの機密地図へ、中国の諜報機関がアクセスすることに成功した。これには、地図データにアクセスする手段を持っていたキルギス官僚から中国人が購入したと言われている。指摘すべき点として、中国は中央アジアのほぼ全ての国で諜報活動を強化し、中央アジア諸国の経済に既に投資している、あるいは将来的に投資しようとしている中国企業にとって商業的価値のある情報の入手に何よりも力を入れている。その最たるものが、様々な鉱床の潜在的可能性を知ることができる探鉱関連情報であり、これは中国が中央アジアを資源供給源として関心を持っていることの証左でもある。

米国との関係については、2020年1月にホワイトハウスが、米国の移民ビザ及びグリーンカードの発給制限が適用される国の一覧にキルギスを加えた。形式上、これはキルギスにバイオメトリック・パスポートが存在しないため保護水準が低いことに米国政府が不満を示したものとされている。だが一部の専門家は、世界の様々な国で起きたテロリストの中にキルギス国民が含まれていたことを、米国の今般の決定に関連づけている。もっとも、この理屈だと、同様に自国民が外国でテロ活動を行ったウズベキスタンまたは他の中央アジア諸国も、このアメリカのブラックリストに入らなくてはならないが、そうはならなかった。

2009年にキルギス政府は、ロシア政府と中国政府からの圧力により、ビシュケクのマナス空港にある米軍基地を閉鎖する決定を下し、これが米国との関係を悪化させたという説もある。もっとも、ジェエンベコフ大統領は、政権に就いた後に、パートナーとして米国との関係を復活させなければならないと突如表明している。大統領にとってこれは、中国とロシアがキルギスに与える影響が強すぎることを考慮した上で、バランスとして米国の存在が必要と判断したということだろう。

⁹⁷ 原文キリル文字表記は” Чжунъюань”。英語表記は” Chungyuan”か。

ちなみに、ホワイトハウスが上記のスクランダラスな決定を下す前に、アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) は2020年に予定されているキルギス議会選挙を支援するため250万ドルを拠出した。資金はグラントの枠内で選挙を監視する地域団体に配分され、候補者による資源の利用、マスコミを使った投票の呼びかけ、SNSの影響に、特に注意が向けられる予定である。

また米国は2代目大統領クルマンベク・バキエフ⁹⁸の家族によって国外に違法に持ち出された400万ドルをキルギスに戻した。アリス・ウェルズ米国務次官補南・中央アジア担当がビシケクを訪問した2019年2月に、米国とキルギスは協定『クルマンベク・バキエフ旧体制時に違法に持ち出された資産の返還について』に調印した。キルギスを代表して書類に署名したのはバクティグリ・ジェエンバエヴァ財務大臣であった。

キルギスの元元首に帰属する現金は、バキエフ家に近い人物だったエフゲニー・グレヴィチに対する刑事事件を米国で捜査する過程で発見された。最終的に米国の裁判所は、この資金を没収するという判決を下した。バキエフは2010年に革命によって失脚した後、自身の安全のため国外に逃亡せざるを得なかった。現在、同氏はベラルーシに住んでいる。キルギス当局はバキエフを逃亡犯罪人として引渡すよう繰り返し求めたが、ベラルーシ側はこれを拒否し続けている。本国で前大統領は様々な犯罪に対して極刑（財産の没収を伴う終身刑）の欠席判決が言い渡された。これは同様に国外に隠れている彼の息子マクシム・バキエフにも該当するものである。

2019年は韓国のイ・ナギョン首相もキルギスを公式訪問した。2010～2018年の間に韓国からの直接投資として6,880万ドルがキルギス経済に投入された。2018年のキルギスと韓国の貿易額は3,000万ドルだった。離散朝鮮人が多く存在するウズベキスタンとカザフスタンが、中央アジアにおける韓国の重要貿易相手国であることを考慮すると、これは少ない額である。

キルギスにおける韓国の大型投資プロジェクトとしては、ビシケクで医療用消耗品を製造している韓国の工場が挙げられる。韓国は、貿易、農業、保健、鉱業、観光、情報技術等の分野でキルギスと協力し、これらに投資することを望んでいる。その理由の1つとして、

⁹⁸ BAKIYEV, Kurmanbek Saliyevich. 1949年、ジャラルアバード州生まれ。クイブィシエフ工業大学卒業、コンピュータ専攻。州知事等を経験した後、2000年12月首相に就任するが、2002年5月内閣総辞職により退任、国会議員となり、野党勢力に加わる。2005年3月の政変後の臨時議会で大統領代行兼首相代行に就任。同年7月の大統領選で勝利、2009年に再選も果たすが、2010年4月の政変で亡命、国外よりFAXで辞任を表明した。

キルギス経由で他のEEU諸国の市場に参入できるということがある。だが韓国の実業界は、キルギスが政治的に不安定なこと、汚職の多さ、国家による保証があてにならないことを危惧している。

一方、2019年はキルギスとウズベキスタンのパートナー関係が向上した。国境の通過が簡素化されたのは、昔からフェルガナ盆地と密接な関係を持っているキルギス南部の住民にとって非常に重要な意義を有する。オシ市とアンディジャン市を結ぶバス路線も開業され、観光シーズンにはウズベキスタンからイシク・クリ湖まで直通鉄道が開通する。これはカリモフ前大統領の時代には不可能と思われていた。

またウズベキスタン政府はキルギスの企業家が共同プロジェクトに参加するよう、起業家向けに1億ドルのクレジットラインを設けた。これは地理的にウズベキスタンと交易しやすいキルギス南部の州にとって非常に重要なファクターとなる。

IV

タジキスタン

IV. タジキスタン

1. タジキスタン版“権力の半移行”と国内政治情勢

2020年の秋に予定されているタジキスタン大統領選挙が大きな関心を集めており、タジキスタン版“権力の半移行”が話題となっている。選挙実施までにタジキスタン大統領エモマリ・ラフモンは68歳になるが、世界的にもこのような長期政権の例はそう多いわけではない。だが遡ること2015年に、カザフスタンに倣って、タジキスタン議会は現行のラフモン大統領のため特別に法案「平和及び統一の創始者ならびに国民の指導者について」を承認した。カザフスタン同様、ラフモン大統領は「国民の指導者」の称号と共に、再選回数に制限なく大統領に立候補する憲法上の権利も得たのである。だが、ラフモンがまた大統領に立候補するのか、それとも同氏が2人を候補としている“後継者”作戦を始めるのか、現時点では明らかでない。1人は2017年1月からドゥシャンベ市長の地位にある彼の息子ルスタム・エモマリ⁹⁹、2人目の候補は、大統領の娘の1人オゾダ・ラフモン¹⁰⁰である。

ルスタムは2013年から少将であり、彼はここ7年でいくつかの指導的ポスト、すなわち税関、汚職防止庁、投資・国家資産委員会のトップを歴任してきた。「タジキスタン青年同盟」の議長だったこともあり、ドゥシャンベ立法議会議員にも挑戦した。ちなみに、2016年には大統領候補の年齢制限が35歳から30歳まで引き下げられている。ルスタム・エモマリは2020年に33歳になるはずなのだ。

大統領が自分の息子を潜在的後継者の1人として認知させるため、国際会議に頻繁に派遣しているのも目を引く。例えば、2018年にルスタム氏は、CISサミットでタジキスタンを訪問したCIS加盟諸国の首脳陣をドゥシャンベ市長として迎えた。2019年12月には、初めてタシケントを公式訪問し、ミルジヨエフ大統領と会談を行ったことが耳目を集めた。ちなみに、タジキスタン大統領の息子は既にロシアのプーチン大統領にも紹介されている。

⁹⁹ EMOMALI, Rustam. 1987年生まれ。タジク国立大学卒。国際関係学専攻。本文中の通り、次期大統領の最有力候補の一人。なお、2020年4月には上院議長に選出されている。

¹⁰⁰ RAKHMON, Ozoda. 1978年生まれ。タジク国立大学卒業後、米ジョージタウン大学及び米メリーランド大学カレッジパーク校に留学。2005年に駐米タジキスタン大使館にて文化・教育担当アタッシェとしてキャリアを開始。以降の経歴は本文参照。

2020年1月にルスタム氏はドゥシャンベ市議会議員に再立候補した。同氏は2020年3月1日に議員任期を迎える。ルスタム氏が首都の議会（マジュリス）議員に選出されたのは2017年4月のことで、当時、エモマリ・ラフモン大統領の圧力で議席を退いた元ドゥシャンベ市長マフマドサイド・ウバイドゥロエフ氏に代わって議会に入った。ラフモン大統領の狙いは、タジキスタン憲法の規定により、上院（マジリシ・ミリ）議員33名中25名が、州会議、市会議、地区会議で選出されるというシナリオだ。これにより大統領の息子には市議会議員として議会上院への道が開かれ、さらに上院議長になる可能性が出てくるのだ。

大統領の娘の1人であるオゾダ・ラフモンも父親の支援を受けて急速に出世した。彼女はタジキスタン大統領の次女にあたり、長女はフィルザ・ラフモノヴァである。2020年1月に彼女は42歳になった。彼女は外務省次官を務めた経験がある。2016年に彼女はタジキスタン大統領官房長官に任命され、その後、ドゥシャンベから上院議員に選出され、「憲法基盤・人間の権利と自由・市民と法の支配の確保に関するタジキスタン議会上院委員会」議長を務めている。2017年6月にはラフモン大統領は自らの娘に国家法律顧問の役職を授けた。ちなみに、2019年、国際組織「女性政治指導者（Women Political Leaders）」は、オゾダをタジキスタンのアンバサダーに任命した。

たとえオゾダではなくルスタムが国の新しい大統領になったとしても、オゾダは彼を政治的に支援する重要な役割を担うはずである。そして両者とも、仮に父親が国家元首退任を決意しても（2020年でなくとも、もう少し後で）、そのコントロール下に置かれ、いずれにせよエモマリ・ラフモンが「国民の指導者」として権力を維持し続けることになる。つまりまたしても、安全保障、内政及び外交について国民に発言するだけでなく、政府の会合、議会の会議、安全保障会議等に参加する権利を維持したまま、元大統領が“留まるために去る”、これまでと変わらない“権力の半移行”の事例となるだろう。しかもラフモン大統領には国家の最重要問題についての拒否権がある。

大統領の家族では他に大統領の次男ソモン・エモマリが「タルコ・ケーブル（Talco Cable）」社¹⁰¹の副社長に任命された。これはタジキスタン大統領の次男がタジキスタン国立総合大学を卒業して最初のポストである。ソモンはタジキスタン経済発展・貿易省でも実務経験を積んでいる。

¹⁰¹ タジクアルミ公社（本文後出）傘下のケーブル工場。

2020年3月1日、タジキスタンで議会下院（マジリシ・ナモヤンダゴン）選挙が実施され、63名の議員が選出されることになる。このうち41名が一人区から、22名が統一共和国選挙区のタジキスタン政党リストに基づいて選ばれる。議員候補者の登録は2020年2月9日まで、選挙運動は2月29日まで続けられる。議員候補者数が最も多いのは大統領支持政党であるタジキスタン人民民主党の28名で、この他、農業党からは13名、民主党からは4名、経済改革党からは7名、共産党からは6名、社会党からは8名、社会民主党からは8名の候補が承認された。

現在の議会を構成している議員の大部分も政権側である。国の主要野党勢力であるタジキスタン・イスラム復興党は、テロ組織と認定されてから共和国内での活動を禁じられ、選挙に参加できていない。タジキスタン社会民主党はその候補者が早くも問題に直面したことを明らかにした。タジキスタン社会民主党党首、ラフマチッロ・ゾイイロフは既に選挙戦が始まった時点である不正について発言した。とりわけ各候補者が登録時に納めることになった600ドルの供託金について、同氏によればこれはタジキスタンでは大金であり、しかも候補者が負けた場合には納めた金額が国家に没収されることになる。しかし同党はそれでも選挙への参加を決めた。

今回の選挙により議席の大部分はラフモン大統領が率いる与党タジキスタン人民民主党の候補者によって占められることになるだろう。つまりタジキスタンの選挙はウズベキスタン式のシナリオに従って進められ、国内で登録された全ての親政権政党が議会に入るのである。

これとは別に、当局が国民向けに投票所を確保できないという問題もある。国土の95%が山岳地帯で、連絡に一定の困難が伴うためである。欧州安全保障協力機構（OSCE）の民主制度・人権事務所（ODIHR）の様な権威ある国際組織ですら、選挙の監視を辞退した。また外国に出稼ぎに行っているタジキスタン国民が選挙に参加できないというリスクも存在する。各データによると、出稼ぎ労働に出ているタジキスタン人はロシア及びカザフスタンを中心に約200万人存在する。

国内では社会的緊張度が高まっている。例えば公式情報によると、2019年に、20名が関与したタジキスタン国境警備隊「イシュコボド」への襲撃が発生し、襲撃者15名が殺害された。この襲撃の責任は「イスラム国」が負うことになったが、別の説によれば襲撃者はテロリストではなく、治療目的で使用される植物オオウイキョウの樹脂の販売ビジネスが絡んだものだった。

インドではこの樹脂が製薬に使われており、タジキスタン及びアフガニスタンからの供給は“良いビジネス”になる。タジキスタン大統領令により、オオウイキョウの樹脂を収穫する事業に従事できるのはラフモン大統領の娘婿の1人シャムスッロ・ソヒボフが所有する「ファロズ」社のみと定められていた。樹脂の収穫は伝統的にアフガニスタン人が行うが、タジキスタンの地元住民もまた、野外生活を余儀なくされる収穫の仕事に雇われている。毎年、独占企業がオオウイキョウの価格を決め、それがもとで収穫者と企業が揉めることが多い。

2019年4月に、こうした揉め事が初めてファロズ本社での抗議集会へと発展した。集まった者たちはオオウイキョウ1kg当たり10ドルとされた価格を詐欺と見做した。集会では数名が拘束されたが、彼らがその後どうなったのかは不明である。9月に会社は自主閉鎖を告げ、一部の社員を解雇し始めた。給与未払いもあり、一部の樹脂収穫班長は、雇用者が収穫者らを騙して事業から締め出そうとしているものと考えた。そこで彼らはファロズ社を襲撃するため武器を取ることにしたが、到着した治安部隊に道中で攻撃され、殺害されたのである。

アフガニスタン出身のIS戦闘員がこの事件に関与していたという説は、公式当局によるねつ造であろう。2019年11月初旬、ロシア安全保障会議書記ニコライ・パトルシェフがタジキスタンとウズベキスタンを訪問し、アフガニスタンより差し迫る脅威について話し合った。一方、アフガニスタン当局は最近の声明で、戦闘員がタジク・アフガン国境を越えたという事実そのものを否定、これによりタジキスタン側の公式情報は深刻な打撃を受けた。

2020年1月、タジキスタン大統領エモマリ・ラフモンは、シャムシッディン・オルムベクゾダ文化大臣¹⁰²を解任し、ズリフィヤ・ダヴラトゾダ¹⁰³（女性・家族問題委員会元第一副議長）を後任に据える大統領令に署名した。またネグマトウロ・ヒクマトウロゾダ経済発展・貿易大臣¹⁰⁴が退任し、国家元首によって経済問題担当大統領顧問に任命され、後任にはザヴ

¹⁰² ORUMBEEKZODA, Shamsiddin Shodibek. 1956年、ゴルノ・バダフシャン自治州生まれ。1977年、タジク国立大学卒。1991年、タシケント政治・統治大学卒。文化大臣就任前はゴルノ・バダフシャン自治州官房長官や副議長等を務めた。

¹⁰³ DAVLATZODA, Zul'fiya Davlat. 1974年、ゴルノ・バダフシャン自治州ホログ市生まれ。1997年、ホログ国立大学卒。2014～2015年「ゴルノ・バダフシャン自治州高齢者教育センター」所長。2015～2019年タジキスタン共和国政府付属女性・家族問題委員会副議長。2020年1月女性・家族問題委員会第一副議長。

¹⁰⁴ KHIKMATULLOZODA Ne'matullo. 1969年、ドゥシャンベ市生まれ。1991年、モスクワ国民経済大学卒。2005年、ロシア連邦大統領府付属国家公務アカデミー修了。経済発展・貿易大臣は2015年2月から2020年1月まで務めた。

キ・ザヴキゾダ¹⁰⁵が任命された。またエモマリ・ラフモンは2012年から教育・科学大臣を務めているヌリッディン・サイド¹⁰⁶をこのポストから解任し、タジキスタン政府附属テレビ・ラジオ放送委員会のトップに任命した。後任はタジキスタン国立大学学長のマフマドゥスフ・イモムゾダ¹⁰⁷である。人事異動は司法省でも実施され、ルスタム・ショフムロド¹⁰⁸に代わってムザッファル・アシュリエン¹⁰⁹が新しい大臣となった。

タジキスタン政府内に「輸出発展庁」が新設された。目的は、国の輸出ポテンシャルを向上させることである。同庁はタジキスタンの輸出業者向けに国外で潜在的パートナーと潜在的消費者を探すことになる。この他、輸出企業社員の再教育に取り組み、輸出促進に向けた法律改善のための提案を立案する。この組織の目的及び課題は多くの点において、同国政府附属で設立された既存の機構と重複していることを指摘しておく。

同庁を設立した主な理由の1つとして、タジキスタンの貿易では輸入が輸出を遥かに超えており、既にかかなり長期にわたって貿易赤字が続いていることが挙げられる。国の貿易赤字は5億4,760万ドルに上る。タジキスタンは主に原料を外国に輸出している。輸出能力の中心を一次アルミニウムと綿繊維が占めている。タジキスタンからの輸出を支えるため、また外国から投資を誘致するため、政府は諸外国に通商代表部を開設している。とりわけロシア、中国、ドイツ、トルコ、ウズベキスタン、カザフスタンでは、タジキスタン在外機関附属の通商代表部のために追加の役職が新設される。通商代表の任免は、経済発展・貿易省の推薦と、外務省との合意に基づいて行われる。

¹⁰⁵ ZAVKIZOLA, Zauki Amin. 1972年、ハルトン州生まれ。1995年、タジク国立大学卒。2001年、オーストラリア国立大学にて修士号及び博士号取得（経済学博士）。経済発展・貿易大臣就任直前までは同省第一次官を務めていた。

¹⁰⁶ NURIDDIN, Said. 1956年生まれ。1983年、シェフチェンコ名称国立教育大学（ドゥシャンベ）卒。タジク国立大学学長（2008年～2012年）を経て教育省（当時）大臣に就任。

¹⁰⁷ MUKHAMMADYUSUF, Imomzoda Saydali. 1959年生まれ。1981年、タジク国立大学卒。2014年にタジク科学アカデミー及びロシア連邦社会教育科学アカデミーの会員に選出。タジク国立大学学長は2012年より務めていた。

¹⁰⁸ SHOKHMUROD, Rustam Shomuratovich. 1965年、ソグド州生まれ。1989年、タジク国立大学卒。法学博士候補。司法大臣は2012年より務めていた。

¹⁰⁹ ASHURIYEN, Muzaffar Kurbonmakhmadovich. 1963年、クルガン・チュベ州生まれ。1985年、タジク国立大学法学部卒。司法大臣直前までは大統領府第一副長官を務めていた。

2. 外国投資と対外債務: 増大する中国の存在感

2020年1月、タジキスタン大統領エモマリ・ラフモンは政府拡大会議を開き、国の主な経済指標について協議した。2019年のタジキスタンのGDPは公式レートで79億ドル以上となった。同期間のドルベースによるタジキスタン1人当たりのGDPは約840ドルだった。2020年の同国のGDPは80億ドルとなる予定である。タジキスタンでは年の初めに総額33億ドルとなる65件の国家投資プロジェクトが実施される。エモマリ・ラフモンは今後20年の発展プライオリティを宣言する大統領令にも署名した。この文書では2020年～2040年を「学術及び教育分野における自然科学、精密科学、数理科学の研究及び発展の20年」と宣言している。ラフモン大統領は、タジキスタン教育・科学省、タジキスタン科学アカデミー、また機構内に教育機関を抱えるその他の省庁に対して、3カ月以内に当該期間の行動計画を策定するよう命令した。

貿易分野に関して、タジキスタンの主な輸出相手国は、トルコ、ウズベキスタン、スイス、カザフスタン、アフガニスタンとなっている。製品輸出に占めるトルコの割合は輸出総額の19.9%で、ウズベキスタンは14.6%である。これらの国に輸出されている製品は主に非鉄金属、すなわち一次アルミニウム、綿繊維、建材である。2019年1月～12月のトルコへの輸出額は2億3,370万ドル、これに対して同期の輸入額は1億4,340万ドルを超えた。一方、スイスとの貿易では輸出が輸入を大きく上回り、その差額は2億1,620万ドルだった。当該期間の同国との取引高は2億3,400万ドルを超え、このうち2億2,510万ドル以上がタジキスタン製品の輸出である。しかしながら諸外国との貿易額で最上位を占めているのはロシアである。2019年1月～12月のタジキスタンとロシアの貿易額は10億5,340万ドルを超えた。主要輸出品目には、一次アルミニウム、綿繊維、貴金属、ドライフルーツが入っている。

タジキスタンの輸入は、ロシアからが輸入総額の30.1%、カザフスタンからが22.1%、中国からが18.1%となっている。2019年1月～12月の輸出総額は11億ドル以上、輸入は33億ドル以上となった。綿は依然として主要輸出品目の1つである。また国の主要輸出品の1つである一次アルミニウムの生産量は9万200tで、2018年同期より2.2%多かった。

ここ10年間、タジキスタンではアルミニウムの生産量が一貫して減り続けていることを指摘したい。ピークは2007年で42万1,500tが生産された。同年以来、タジキスタンのアルミニウム生産量は4分の1以下に減少した。またタジキスタンはセメント150万tの輸出により6,500万ドルを得た。近年は建材の生産も拡大している。

また、新たに共和国予算に収入をもたらすようになった品目の1つに、近隣諸国への電力輸出がある。2019年にタジキスタンは電力の輸出で9,130万ドルを得た。これは7,700万ドル分の電力を輸出した2018年同期より23%多かった。現在、タジキスタンによる電力輸出高は国の輸出総額の10%近くを占めており、中央アジア諸国の統一エネルギーシステムが復活したおかげで、今後もこの比率は増え続けるものと予想される。

2019年にタジキスタンはウズベキスタンへの電力輸出を拡大するため、中央アジア統一エネルギーシステムに合流した。タジキスタン政府は当該プロジェクトの実施に500万ドルを拠出する。プロジェクトの総額は4,000万ドルで、このうち3,500万ドルがADBからグラントとして拠出される。完工見通しは2022年である。プロジェクトでは、タジキスタンの電力システムの完全復旧とウズベキスタンの電力システムとの結合が予定されている。これはタジキスタン国内の電力システムと、同国が2009年に切断された域内電力システムの同時運転が回復されることを意味している。この他にも、タジキスタン北部ではウズベキスタンの電力システムにタジキスタンの電力網を接続するポイントが新たに2カ所新設される予定となっている。このプロジェクトは、タジキスタンで夏季に生ずる余剰電力のウズベキスタンへの輸出と、域内エネルギー資源のより効率的利用を可能とする。

現在、タジキスタンからは隣国のウズベキスタンだけでなく、アフガニスタンやキルギスにも大量の電力が輸出されている。だが2019年にタジキスタンにとって最も収入が大きな輸出品目となったのは、貴石・半貴石、貴金属・半貴金属の国外への販売である。これらの輸出は同国に2億3,000万ドル以上をもたらした。一方で金の採掘量も年々増えている。

2019年にタジキスタン議会は、これまで民営化対象外企業リストに含まれていたログン水力発電所及び「タジクアルミニウム公社（Tajik Aluminium Company、通称TALCO）」の民営化を承認した。国営企業TALCOは中央アジア最大のアルミニウムメーカーの1つである。アルミニウムは原綿と同様にタジキスタンの戦略的主要輸出品の1つだが、近年、その価格が国際市場で下落している。新「欧州連合対中央アジア戦略」にも、アルミニウムはタジキスタンから欧州連合への主要輸出品であると記されている。これまで当局は水力発電、鉱業、アルミニウム産業といったタジキスタンにとって戦略的に重要な分野では最大手企業の国家独占を維持する必要があると常に主張していたことから、政府がTALCO及びログン水力発電所の民営化に踏み切ったのは予想外であった。現在、国家予算における外貨収入全体の75%及び輸出全体の約3分の1は、非鉄金属の生産によって確保されている。

TALCO及びその一連の非製造業企業は、国家持分が100%の株式会社に再編された。先般タジキスタンでは2019年～2024年の期間におけるTALCOの生産性向上に係るアクションプランが承認され、政府は同社を公開型株式会社に再編する決定を下した。だがおそらく、タジキスタン当局が民営化を許可するのは、TALCO本体ではなく、その一部の子会社だろう。そして、中国の投資家がこの民営化に積極的に関与するものと思われる。

中国国営企業「China Machinery Engineering Corporation (CMEC)」はTALCOの設備更新に5億4,500万ドルを投ずると表明した。設備更新は2段階で実施され、2年後に完了する。実はここで言及されているのは、ソ連の崩壊により建設を完了できなかった2つの生産施設を完工・設備更新するというものである。中国側は必要な最新設備を手配し、これを期限内に設置する義務を負う。CMECはこれら生産施設で働く専門家たちの教育にもあたる。

ログン水力発電所の状況については、国内全体に電力を行き渡らせること、国外に電力を輸出することで予算収入を得ることに、タジキスタンでは大きな期待が寄せられている。だがログン水力発電所の建設を終えるには巨額の資金が必要であり、政府はこれを外国投資家に頼る他ない。そしてここでも、ログン水力発電所の株式獲得の主な希望者のなかに中国の姿がある。

スイス金融コングロマリット「クレディ・スイス」が作成した世界の繁栄に関する年次報告書『Global Wealth Report』のデータによると、タジキスタン国民は中央アジア及び欧州地域で最貧レベルとされている。貧困率を減らすため世界銀行はタジキスタンに出生率を制限するよう提案した。世界銀行が到達した結論によると、タジキスタンにおける貧困、失業、高い国外への出稼ぎ率の主な原因は、爆発的な人口増加にある。2050年までに人口は1,700万人に達する見通しである。

国にとって人口爆発は極めて深刻な問題である。それは今後、大量の無教養な若者たちが労働市場に出ていくことになり、タジキスタンにおける社会的緊張を高めるからである。現在、国民の約13%が貧困状態にある。タジキスタンの平均賃金は138ドルである。2019年8月に当局は自国通貨ソモニを切り下げざるを得なかった。この結果、2019年秋にタジキスタンでは物価の上昇が始まった。タジキスタン国民約200万人または人口の20%が貧困ライン以下にいる。こうした者たちの多くがロシアにいる出稼ぎ労働者からの送金に頼っている。

評価によって多少のバラツキはあるが、ロシアで出稼ぎ労働を行なっている国民は80万から150万人であるという。過去11年間で出稼ぎ労働者は304億ドルを本国に送金した。例えば、

2019年の12カ月間にタジキスタン人出稼ぎ労働者によってロシアからタジキスタンに送金された金額は、年間国家予算額を超え、30億ドル近くとなった。この額は2018年よりも1億6,300万ドルまたは6.6%多い。これに対して、全ての財源を考慮した2019年のタジキスタン国家予算総額は24億4830万ドルでしかない。そして国民の所得の75%以上が、正にこの労働移民からの送金で賄われている。

この様にタジキスタン経済は主に送金によって成長しており、この送金が何らかの形で妨げられると、経済成長が鈍化し、貧困住民が増えかねない。憂慮されることに、出稼ぎ労働者によってロシアから送られてくる資金から利益を得ようという国家の欲求が高まっている。送金の自国通貨への両替が強制されたことにより、送金を受け取るコストはほぼ倍増した。今では出稼ぎ労働者は送金時に3.2～5%を失っている。

こうした状況で、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、既に結ばれているロシアにおける一時的労働へのタジキスタン共和国の組織的な募集に関するタジキスタンとの政府間協定の批准に関する法律に署名した。協定に従い、各種専門家を必要とするロシアの雇用主は職業紹介機関に申請書を送り、当該者のために全ての煩雑な書類作成を自ら引き受ける。これに対してタジキスタン当局は、ロシアで就労できることを自国民に伝え、候補者を選定し、ロシア語教育を含めて彼らの職業訓練を確保し、また契約満了後またはロシアの法律に違反した場合の出稼ぎ労働者の帰国を支援しなければならない。この協定が発効すればロシアにおける出稼ぎ労働者の居住及び労働環境が改善されるものと、タジキスタン側は期待している。もっとも、同様の協定で、ロシアにおけるウズベキスタン人及びキルギス人出稼ぎ労働者の環境は改善されなかったのも事実だ。

米国ヘリテージ財団による2019年経済自由度指数で、タジキスタンの順位は106位から122位に低下、その評価は55.6だった。それでもタジキスタン政府は今後3年間に外国から総額10億ドルの融資を獲得するつもりでいる。一方、2019年初めには世界銀行のエコノミストが、中期的展望においてタジキスタンへの外国直接投資は低い水準に維持され、資本の流出が加速化すると予想していた。タジキスタンの公的債務は36億ドル（GDPの45%）を超えている。このうち29億ドルが対外債務で、7億1,500万ドルが対内債務である。2020年には国家予算から約2億2,000万ドルがその返済に充てられる予定である。

この債務返済金の多くが、タジキスタンの主な外国債権者である中国輸出入銀行の口座に送られる。タジキスタン政府は2022年に国の対外債務額を現在の29億ドルから35億ドルまで増やす予定で、これにより国の最優先経済部門及び必要な公共プロジェクトへのタイムリー

な支出が可能になると、タジキスタン当局は考えている。これに対して世界銀行のアナリストは、債務危機の深刻なリスクが存在する以上、対外債務の調達を与えうる影響について慎重に検討する必要があると政府に提言した。

投資については、2019年にタジキスタンには3億4,600万ドルが投資され、このうち2億6,230万ドルが中国からのものだった。ロシアからは3,310万ドルの直接投資があった。英国はタジキスタンに約1,390万ドル、トルコの投資家は1,350万ドルを投資した。この様に外国直接投資でも、依然として中国が最大の供給源であり続けている。

タジキスタンの主な債権者は、中国輸出入銀行（全体の54.1%、二国間債務ポートフォリオの約80%）、ADB（11.8%）、イスラム開発銀行（5.8%）である。債務全体の40%以上をタジキスタンは5年以内に返済しなくてはならない。仮にタジキスタンの対外債務額を国民が分かち合うとするなら、国民1人当たり307ドルとなる。タジキスタンが中国との経済協力を今後も強化する意向であることを考慮すれば、タジキスタンは対外債務の上限閾値をGDPの40%から60%まで引き上げる必要がある。今後3年間にタジキスタン政府は対外債務7億7,600万ドル以上の調達を予定している。対外債務の返済に2億2,400万ドルが費やされたばかりであるにもかかわらず、だ。国の対外債務返済のピークは2018年～2020年である。中国以外では、2019年にロシアがタジキスタンに約5,000万ドルを投資する予定だった。しかし中国の投資と比較すると、タジキスタンにおけるロシアの経済的プレゼンスは逆に縮小している。

共和国議会は2019年にヤクチルヴァ銀鉱床の中国企業「Kashgar Xinyi Dadi Mining Investment」社への譲渡を承認し、同社は納税を7年間免除された。とりわけ、設備及び機械の輸入関税が全て免除である。ただし同社は、地元住民を雇用し教育する義務を負う。中国企業に譲渡されたヤクチルヴァ銀鉱床はムルガブ地区にあり、パミール山脈の標高4,500mに位置する。これは国内で最も高い場所にある鉱床で、銀の埋蔵量は約205tと評価されている。投資家は、鉱床開発、鉱滓ダムの建設、送電線の敷設等に、約4,000万ドルを費やすことになる。投資家は、最初の3年は雇用の60%を現地住民で充足し、その後、この数値を80%まで増やす義務を負う。

2019年8月末、タジキスタンはアイニ地区の金鉱床も中国企業に譲渡した。タジキスタンでは金の80%以上を中国とタジキスタンの合弁企業が採掘している。だがこの様な条件で鉱床を中国企業に譲渡するのはタジキスタンにとって不利益である。本来、非鉄金属及び貴金属の鉱床は当局の支援を受けた地元企業によって開発されるべきであり、国の金外貨準備高

を増やすため、採掘された金及び銀を全て国内に留めておく必要があるからだ。

この一方で、「中国石油天然気集団（CNPC）」の子会社である中国企業「Dong Ying heli Investment and Development Co. Ltd」はタジキスタンで大型製油所の建設を完了した。同製油所は30万～50万 t /年の原油精製能力がある。建設したのは、タジキスタンと中国の合弁企業「TK-Oil」によってダンガラ自由経済特区に建設された。TK-Oilの所有者はタジキスタン企業「ハサン」とDong Ying heli Investment and Development Co. Ltdである。ただし、シェアの90%は中国企業に属し、ハサンの保有比率は10%のみである。

ダンガラに建設されたこの製油所は2016年秋に稼働するはずだったが、既に数年間その稼働開始が延期されてきた。こうした状況となった原因の1つは、債務不履行状態にあるタジキスタンの問題銀行の1つ「アグロインベストバンク」で止まってしまった1,200万ドルにあったが、どうやらこの資金は返却することができた模様である。

現在、中国企業はカザフスタンからの石油輸入交渉を進めている。もっとも、タジキスタンは石油の多くをロシアから輸入している。ロシアは、合意に基づき石油100万 tまでを無関税でタジキスタンに売却しているのだ。2018年にタジキスタンは44万6,000 tの石油を3億1,080万ドルで輸入した。燃料・潤滑油に対するタジキスタンの年間需要量は160万 tを超えている。現在、燃料・潤滑油に対する同国の需要は国外からの輸入によってほぼ完全に満たされており、これが燃料価格の定期的な上昇を引き起こしている。タジキスタンではこれまで大きな油田が見つかっていないため、国内の石油採掘量が少ない。しかも国の数少ない生産が行われている小規模油田では採掘量が年々減少している。現在、国内の石油生産量は1,900 t /月である。

タジキスタンでは、「中央アジア～中国・ガスパイプライン」（Dライン）建設プロジェクトの枠内で、トルクメニスタンと中国を結ぶガスパイプラインのためのトンネル建設も完了間近である。中央アジア～中国・ガスパイプラインのタジキスタン区間は最も距離が長く、2018年に建設が始まった。ガスパイプラインの全長は966kmで、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、キルギス、中国の領土を通過する。タジキスタン共和国領を通過してトルクメニスタンと中国を結ぶガスパイプラインの建設に取り組んでいるのは、CNPCの子会社である。

中国企業「TBEA」は2019年にタジキスタンのアイニ地区にある2つの金鉱床「ヴェルフニー・クマルグ」及び「東ドゥオバ」の開発に着手した。両鉱床における金の確認埋蔵量は約52 tである。双方の合意に基づき、同社は、ドゥシャンベ2熱併給火力発電所の建設に費

やされた資金（3億3,000万ドル以上）が補償されるまで、これらの鉱山で金を採掘する権利を得た。仮に中国企業の支出を補填するのに2鉱山の埋蔵量では足りない場合、TBEAはもう1つの金鉱床を開発する権利を得る。公式情報によると、これまでにタジキスタンにある金鉱床の半分以上が開発のため複数の中国企業に引き渡されており、これら企業による鉱床の株式保有率は60%に上る。これら以外の残っている金採掘企業の所有の移転も進んでいる。中国による投資の多くが金及びレアアースの鉱床開発に向けられている。

また中国企業は工場建設にも積極的に取り組んでいる。彼らによって複数のセメント工場、化学部門企業が設立された。中国はシャムヒディン・ショヒン地区におけるタジキスタン・アフガニスタン国境の到達困難な地域における道路建設でもタジキスタンに協力している。パンジ川に沿った道路は70km以上の長さになる。この区域の国境警備は道路がないため困難である。中国政府によって割り当てられた資金の額は不明だが、道路建設は2021年に完了する見通しとなっている。

この一方でタジキスタンは、中央アジアにおける主要な化学肥料メーカーの1つである「アゾト」社を立ち上げるはずだった中国企業「Henan Zhongya」社との契約を解消した。この中国企業は調印された契約の条件を履行せず、所定の期日内に生産を開始しなかった。

2016年、Henan Zhongyaホールディンググループとの双務合意に基づきタジキスタンと中国の合弁企業「ヌリホイ・オシヨ（アジアのミネラルの意）」へと再編された企業の改修及び設備更新の第2段階着工式典が開催された。契約では、アンモニア12万tと尿素20万tの生産能力を持つ設備更新された企業の第1期工事分の稼働が1年半後に実現することになっていたのだが、この約束が履行されることはなかった。これに続く3年の間には、アンモニア30万tと尿素50万tの生産能力を持つ企業の第2期工事分の稼働が予定されていた。6年間は化学肥料生産から得られる純利益を、中国側に70%、タジキスタン側に30%の比率で配分することになっていた。だが中国側は結局、アゾト社に出資することなく、同社はもう11年間も営業していない。この工場を稼働させることは、タジキスタンにとって重要なことだった。同国が農業国であり、ロシアやウズベキスタンから高価な外国製の化学肥料を購入せざるを得ないからである。現在、タジキスタンは同社に3億5,000万ドルを投資する用意のある次なる投資家を探している。

大手を中心とする国営企業の巨大な債務が深刻な問題となっている。タジキスタン統計局のデータによると、国内全企業の総債務額は2019年第3四半期までに67億ドルに達した。この中でトップは国営電力公社「バルキ・トジク」（24億ドル）である。リストには、TALCO、

「タジキスタン航空」、「タジキスタン鉄道」、「ドゥシャンベ国際空港」等も見られる。国内企業の約30%が赤字である。それは、国営企業は財政責任が低くマネージメントも非効率的であるため、これらに貸付を行うべきではないと世界銀行が言い放ったほどである。また2000年代最初の10年間は急成長と自由競争の源であったタジキスタンの通信分野が競争力を失いつつあり、行き過ぎた規制がなされていると世界銀行は見做している。省と政策策定者の機能を併せ持つ国家通信局や同部門の管理者でありオペレーターである「タジクテレコム」の様なテレコム分野の規制機関の間の利害衝突が、民間投資と国内のインターネット市場の発展を抑制しているからである。

2019年12月初頭、ADBタジキスタン共和国常駐代表プラディプ・スリヴァスタヴァは、法改正が紙の上だけで行われることが多く、実際のビジネスの実施過程は過年度と変わらず複雑なままであると、タジキスタンを批判した。統計局のデータによると、2019年1～9月期でタジキスタンでは26万件的個人事業主が倒産し、53万3,000件の登録事業者のうち実際には29万3,400件の中小事業主しか稼働していない。

3. 安全保障上の諸問題

2020年1月1日からタジキスタンが上海協力機構（SCO）の議長国となり、他のSCO加盟国との通商拡大、またテロ及び過激主義対策に重点が置かれることになった。2019年に中国は安全保障分野でもタジキスタンで積極的に活動するようになった。アフガニスタン国境に近いタジキスタンのゴルノ・バダフシャン州の山岳地帯に、密かに、そして公式声明もなく、中国の軍事基地が設けられ、アフガニスタンからタジキスタンに通ずるワハーン回廊を監視している。タジキスタンにとって中国は重要な経済パートナーであり、最大の投資国である。

中国政府にとって旧ソ連構成国の領土に最初の軍事基地を置くことは、いくつかの理由から重要であった。第一に、アフガニスタンから米国が撤退した場合に、アフガニスタン情勢が不安定化し、「シルクロード経済ベルト」構想枠内での中央アジアにおける中国の多くの経済的利益が脅威に晒されかねないことを、中国は危惧している。正にこのため、中国はワハーン回廊の警備についてアフガニスタン及びタジキスタンと合意に漕ぎ着けた。つまり中国の軍人がタジキスタン国内とワハーン回廊のアフガニスタン部分に展開されるのである。中国とタジキスタンの間では、ゴルノ・バダフシャン自治州に11か所の前哨と軍事訓練所を建設することで合意が得られていた。国内に密かに侵入している戦闘員を自力では阻止できないと中国政府が見なす広大なタジク・アフガン国境地帯に沿って中国の国境警備隊がタジキスタンのそれにとって代わっただけである。中国が国境管理を完全に引き受けた地区もある。

第二に、1990年代に自らを「東トルキスタン独立運動」と名乗ったウイグル分離独立派がタリバン政権下のアフガニスタンに現れ、中国に侵攻すると脅迫し始めた。中国政府ではアフガニスタンでのテロとの戦いに積極的に参加する計画が以前から練られていた。このテーマは、数百あるいは数千人のウイグル人が中国からシリアに去った2014年以降、切迫度が増した。その一部はアフガニスタンに引き返してISに加わる可能性があった。タジキスタン国境が突破された場合、戦闘員がさらに中国領へと侵攻してくる可能性が排除できず、ただでさえ不安定な新疆ウイグル自治区の状況を一層深刻にしかねない。このように事態が発展した場合、中国は武装集団を殲滅するためタジキスタンを橋頭堡として利用することになる。したがって中国の軍人にとっては、タジキスタンと中国による共同訓練を通して、タジキスタンの山岳条件における戦闘スキルを身につけることが重要なのである。

興味深いことに、米国も中国がアフガニスタンの安全保障に積極的に関与するよう期待していることから、中国軍基地の設置を支持する可能性がある。全ての旧ソ連地域また中央ア

ジアを自国の軍事的・政治的な利害関係が絡む地域と見做すロシアの同意も、中国は取り付けられたものと見られる。ましてやタジキスタンは集団安全保障条約機構（CSTO）の加盟国であり、国内にはロシアの軍事基地もあるのだ。

ロシア、タジキスタン、中国は、上海協力機構（SCO）の加盟国でもある。中国は、人工知能による顔認識機能が備わった「HUAWEI」社製の新しい監視カメラをタジキスタンに提供した。中国とタジキスタンの軍事協力がここ5年間で目に見えて活発化したことを指摘したい。かつてはロシアだけが同国を勢力圏とし、中国は主に経済分野で協力するに留めていた。だが今や、どうやら状況は変化しつつあり、注目すべきことに、タジキスタンにロシアの軍事基地があるにも関わらず、訓練にはロシア軍が参加していない。

2019年にラフモン大統領はロシアを公式訪問した。タジキスタン政府は、ロシアにおけるタジキスタン人出稼ぎ労働者の居住条件の緩和、投資、ロシアの最新兵器による軍の再武装を期待していた。一方、ロシア側はタジキスタンのユーラシア経済連合加盟を待っているが、タジク側は現在のところ判断を留保している。もっとも、タジキスタンにはユーラシア経済連合でオブザーバーの地位が提案される可能性もある。

タジキスタンを訪問したロシアのセルゲイ・ラヴロフ外務大臣は、アフガニスタンからもたらされる脅威を考慮して、軍の近代化及び国境の強化において同国を支援すると表明した。ロシア軍当局は総額約3億2,000万ルーブルの防衛機器及び兵器をタジキスタン共和国軍に無償譲渡した。またロシアは2020年にタジキスタン国防省の専門家1,000名を教育する。タジキスタン軍隊の育成は、共和国内の第201ロシア軍基地駐留協定に基づき2015年初めから実施されている。2012年10月に調印された協定に基づき、この基地は2042年までタジキスタンに置かれる。これまで約2,370名のタジキスタン軍人がロシアでの研修を終えた。さらに600名がロシア国防省の機関で研修を受けている。タジキスタンでは第201ロシア自動車化狙撃師団が駐留しているだけでなく、ロシアが短距離戦術弾道ミサイルシステム「イスカンデルM」も配備している。

2019年にタジキスタンをイランのハサン・ロウハニ大統領が公式訪問し、第5回アジア相互協力信頼醸成措置会議¹¹⁰に出席した。これはクーデターの試みに関与した疑いのあるタジ

¹¹⁰ 2019年6月15日ドゥシャンベにて開催。

キスタン・イスラム復興党に資金援助し、しかも2020年に予定されている大統領選挙を混乱させる準備をしていたと、タジキスタン政府がイランを非難した2015年以降、両国大統領の初めての会見だった。

近年、タジキスタンとイランは関係修復に向けた様々な歩み寄りを見せていた。例えば2019年春に両国は新大使の双方顔合わせを実施した。両大使は、自分たちの主要な任務はイランとタジキスタンの関係改善に寄与することだと表明した。2019年6月1日にテヘランをタジキスタンのシロディジン・ムフリディン外務大臣が実務訪問した。同大臣はロウハニ大統領及びリザ・アルダカニヤン・エネルギー大臣と面談した。双方は水力発電及び輸送の分野における二国間共同プロジェクトについて協議した。

タジキスタン外務大臣とイラン大統領は安全保障問題についても話し合った。イランの大統領は、両国政府はテロとの戦いにおいて協力関係を発展させる必要があると表明し、シリア及びイラクから締め出されたISの戦闘員が中央アジア及びコーカサスに移動しようとしていると懸念を表した。

ただし、上海協力機構（SCO）へのイランの加盟に対するタジキスタンの立場の方が、より重要な問題であった。両国の緊張関係を背景に、イランが正式メンバーとしてSCOに加盟することにタジキスタンが強く反対していたことは知られている。タジキスタン当局は、同国で禁じられているイスラム復興党を承認することをイランが止めることと引き換えに、また投資と引き換えに、この加盟に反対する自らの立場を見直す可能性がある。

イランとタジキスタンの間で摩擦が始まるまで、イランはタジキスタンの重要な貿易相手国、経済的パートナーであり、タジキスタンで2つの大型投資プロジェクトを実施していた。1つはサングトゥダ第2水力発電所で、その建設にイランは1億8,000万ドル、タジキスタンは4,000万ドルを投じた。2つ目のプロジェクトは、アンゾブ峠の5 kmに及ぶトンネル「イスティクロル」の建設である。

またタジキスタンは、自国製品を輸出するため、イランのチャーバハール港へのアクセスを手に入れることにも関心を持っている。これによりタジキスタンは、タジキスタンの貨物に対して定期的に国境を閉鎖する隣国トルクメニスタンを迂回できるようになる。一方、米国から圧力を受けているイランも、衝突を続けるより、同盟国を必要としている。ましてやイランは、イラン、アフガニスタン、タジキスタンが入るであろうペルシャ語国家連合を設立するというアイデアを従前より抱えているのである。

V

トルクメニスタン

V. トルクメニスタン

1. 大統領とその息子、そして政府

2019年、グルバングレイ・ベルディムハメドフ大統領が死亡したというフェイクニュースが流れた。しかし実際は、現大統領は国と政治エリートたちに対する厳しいコントロールを継続している。大統領は自分の息子セルダル・ベルディムハメドフ¹¹¹を、アハル州のヒヤキム（知事）に任命した。この新しい役職を得た大統領の息子は、ベルディムハメドフ大統領の後継者として積極的に育成されている。最初、彼はロシアでトルクメニスタン大使顧問となり、ロシア外務省外交アカデミーで学んでいた。学業を終えた2011年にベルディムハメドフ二世はジュネーブに赴き、そこでも大使館に役職を得ながら、同時にジュネーブ安全保障政策センターの聴講生となった。

2013年、セルダルはトルクメニスタンに戻り、外務省欧州諸国課長に任命されたのだが、同年中に国家炭化水素資源管理・利用庁副長官のポストに転身した。2016年にベルディムハメドフ二世は外務省に戻り、国際情報局長を務め、同じ年に彼はメジリス（議会）議員に選出された。2017年にセルダルは外務省を退任して議会の職務に集中するようになり、メジリス法律委員会議長を務めた。2018年の議会選挙では大統領の息子の議席が維持されたが、この直後に彼は外務省に戻り、今度は次官となった。2019年初、セルダルはアハル州の副知事となり、2019年6月には早くも国の南部に位置する同州の知事に任命された。

首都アシガバート市を擁するアハル州は、トルクメニスタンの中心地と見なされている。まさにこの地域に、トルクメニスタンの大きな部族の1つであるテケ族が住んでいる。トルクメニスタン初代大統領サパルムラト・ニヤゾフ¹¹²は、アハル州テケ族の出身だった。ベル

¹¹¹ BERDYMUKHAMEDOV, Serdar Gurbangulyevich. 1981年、アシハバード市（現アシガバード）生まれ。2001年、ニヤゾフ名称トルクメン農業大学卒。2011年、ロシア連邦外務省付属外交アカデミー修了。職歴については本文参照。なお2020年2月より工業・建設生産大臣に就任している。

¹¹² NIYAZOV, Saparmurad Atayevich. 1940年、アシハバード市（現アシガバード）生まれ。レニングラード工業大学卒業。発電所等で労働に従事する傍ら、トルクメン共和国共産党で頭角を現し、1985年末、トルクメン共産党中央委員会第一書記に登りつめる。1990年10月、直接選挙によりトルクメニスタン大統領に選出、独立後の1992年6月、初代大統領として再選され、憲法規定により首相も兼務。「トルクメニスタンの父」を意味する「ト

ディムハメドフ現大統領も同様である。トルクメニスタンが独立して29年近く、このファクターが影響を与えてきたことは明らかであり、国家の全ての重要な高官ポスト、とりわけ保安機構及び法執行機関の管理職に任命されてきたのは、主にアハル州及びアシガバート市の出身者である。

またカザフスタン等、他の中央アジア諸国と同じ様な二院制議会「トルクメニスタン国民会議」を創設することを提案した、2019年の大統領によるイニシアチブが注目される。下院の立法院を「メジリス」とし、上院の代議院を「ハルク・マスラハティ」とする。「ハルク・マスラハティ」の構成員は、大統領案によると、各州及びアシガバート市から等しく8名ずつ、州及び首都のハルク・マスラハティの然るべき会議での秘密投票により選出される。また大統領は、上院議員のうち8名を任命する権利を自分に残しておくことを望んでいる。ハルク・マスラハティのメンバーは、30歳に達し、高等教育を受け、かつ過去10年間国内に居住している国民の中から、5年の任期で選ばれることになる。

この他、トルクメニスタン最高裁判所長官、検事総長、内務大臣、司法大臣は、国家元首がハルク・マスラハティの同意を得て任命・解任する。メジリスの議員数は、これまで通り、5年の任期で選出された125名とする。同一人物が議会の上院と下院のメンバーを兼任することはできない。

ハルク・マスラハティは、形式的な最高代表機関として、既に1992年にニヤゾフ初代大統領によって創設されていた。ニヤゾフの死後、政権に就いたベルディムハメドフがこの機関を2008年に廃止し、これに代わるものとして構成員と役割が大幅に縮小された「長老会議」を残した。だが2017年に長老会議が再び、ハルク・マスラハティに改称されたのである。興味深いことに、現在、ハルク・マスラハティには、大統領本人だけでなく、閣僚や、その他の行政機関及び司法機関の代表が参加している。

新たなイニシアチブには、ベルディムハメドフ大統領がそのポストから去った時、いわば“着陸すべき予備の空港を本人のために準備する”という目的があるのかも知れない。そのためには、大きな権限が与えられた議会を自ら統率する必要がある、これによってベルディムハメドフは大統領及び政治システム全体をコントロール下に置けるようになる。ここには、将来的に大統領権限のバランスウェイトとして、カザフスタンまたはロシアで行われている議会の利用方法と、一定の類似点がある。つまり自分の息子セルダルが大統領に任命された

ルクメンバシ」を自称、2006年12月21日に急死するまで、絶大な権力を誇った。

時、ベルディムハメドフはこれまで以上に強化された新しい議会権限を通じて彼を指導することが可能となる。

または、息子セルダルが後年、父・大統領の存命中に、議会上院を自ら率いることもできる。現行憲法の規定では、トルクメニスタン大統領が何らかの理由により自らの義務を履行できない場合、その権限はメジリス議長に移行する。しかし検討中の憲法改正に従えば、大統領が自らの義務を履行できない場合、大統領の権限は、今度は議会上院ハルク・マスラハティのトップに移行する。このように二院制議会を創設することで、国家元首に次ぐナンバー2の役割が上院トップに与えられ、今までの序列が変化する可能性がある。とは言え、このような戦術はどれも「トルクメニスタンはグルバングリ・ベルディムハメドフの死後どうなるのか？そして彼の息子はタジキスタンのように部族間また部族内で深刻な衝突が起きた場合に権力を維持できるのか？」という最も重要な戦略的疑問に答えを与えるものではない。

大統領の側近の動きに関しては、2019年、イスケンデル・ムリコフ内務大臣¹¹³が解任され、それまで副首相（内閣副議長）の地位にあったマムメトハン・チャクイエフ¹¹⁴が新大臣に任命された。イスケンデル・ムリコフ自身は2009年から内務大臣の要職にあり、この間、彼は一度ならずベルディムハメドフ大統領の不興を買ったが、自らのポストは維持できていた。2013年には職務怠慢を理由に警察少将から大佐に降格された。2018年には2件の「最終警告付き戒告処分」を受け、2019年4月にも同様の懲戒処分を受けた。元内務大臣がそのポストにこうも長く就いていられた事実は、彼の父親と大統領の父親が友人関係にあり、内務省で一緒に働いていたことが関係していた。

情報によると、ムリコフの解任は、巨額の国家資産を盗むため数名の役人と共謀したアシガバートの有力なビジネスマン、チャルイムハメト・クロフの逮捕と関係している可能性がある。クロフの共犯者となった者の中には、最近解任されたトルクメンバシ製油コンプレクスの責任者ヤズムラド・ムハメトムラドフ、また解任・逮捕されたアマンドウルディ・イシヤノフ貿易・対外経済大臣が含まれる。クロフはイスケンデル・ムリコフの近しい友人で、

¹¹³ MULIKOV, Isgender Khandurdyevich. 1975年、アシハバード市生まれ。1996年、トルクメニスタン内務省高等学校卒。一貫して治安・公安組織にてキャリアを積む。

¹¹⁴ CHAKYEV, Mammetkhan Berdimyradovich. 1977年、バルカン州生まれ。1997年、トルクメン国立運輸通信大学卒。2018年より副首相（内閣副議長）として工業、通信、運輸分野を担当。なおチャクイエフは2008年から2014年まで内務次官を務めた経験がある。

アシガバートの複数のレストラン経営を通じて内務大臣に利益を提供していた。この実業家は懲役25年の判決を受けた。イスケンデル・ムリコフの方は収賄罪で15年の施設収容が言い渡された。

2020年にスイスは先に押収した巨額の現金をトルクメニスタンに返還する意向である。これは政治活動家不正蓄財対策戦略の枠内で、スイスで押収された130万ドルのことである。この資金をトルクメニスタンにおけるUNDPの保健プロジェクトに送りたいとしている。これはトルクメニスタンの政治家によって不正に取得された現金が押収され、トルクメニスタンに返還される、初めて明らかとなったケースである。ちなみに、2019年12月にドイツでは、国営企業「トルクメンネフチ」元幹部に対する数百万の賄賂が絡んだドイツ企業「マン」の子会社の元代表取締役に対する裁判が始まった。ドイツの検察庁の情報によると、2002年から2007年の間にマンはトルクメニスタン政府の官僚らに賄賂として840万ユーロを支払った。2010年には別の独企業「ダイムラー」がトルクメニスタンの高官に賄賂を支払ったとして起訴されている。

2020年1月、ムラド・アルティコフ・エネルギー大臣¹¹⁵がその役職を解かれ、代行の後任にチャリィムラド・プルチェコフ副首相¹¹⁶が就任した。大臣を解任されたアルティコフは、そのままエネルギー省の公職に残り、省機構内に創設されたトルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン方面国際電力プロジェクト管理局の長を務めることになった。

元トルクメニスタン大統領警護局長のチャリィムラド・アマノフ中將¹¹⁷は、トルクメニスタン副首相兼国家安全保障会議書記に任命された。2007年5月から2008年1月までチャリィムラド・アマノフはトルクメニスタン大統領警護局長を務め、その後2011年3月までは国家安全保障大臣の役職にあり、職務怠慢を理由に解任された。その後、彼は内務省大学の学長に任命された。

¹¹⁵ ARTYKOV, Myrat Redzhepovich. 1971年、アハル州生まれ。1993年、トルクメン農業大学卒。直近の経歴として、2014年1月から2015年8月までトルクメニスタン副首相。2015年8月から2019年4月まで駐アフガニスタン共和国トルクメニスタンエネルギー省代表部首席。そして2019年4月よりエネルギー大臣を務めたが、本文中の通り2020年1月に退任。

¹¹⁶ PURCHEKOV, Charymyrat Khyvaliyevich. TurkmenWikiによれば1968年バルカン州生まれとのことだが出所不明。プルチェコフは2017年から2019年にもエネルギー大臣を務めている。

¹¹⁷ AMANOV, Charymurad Kakaliyevich. 1966年、アハル州生まれ。1990年、トルクメン国立大学数学部卒。

トルクメニスタン工業・通信省傘下の国営通信会社「トルクメンテレコム」の内部にサイバーセキュリティ局が設けられた。これが実施されたのは、ベルディムハメドフ大統領が、国家主権及び国益の保護、ネットワークセキュリティ脅威対策、治安維持を目的としたサイバーセキュリティに関する法案を承認した後である。2018年からトルクメニスタン国防省サパルムラト・テュルクメンバシ記念軍事大学で、サイバーセキュリティ専門家の育成が始まった。現地企業「トルクメン・トランジット」の専門家たちもサイバーセキュリティの問題に取り組んでいることが知られている。アシガバードではトルクメンテレコムに属するプロバイダー2社、「AGTS」と「アルティン・アシル（トルクメンセル）」がインターネット・サービスを提供している。

これら全ての企業は、国内の全てのインターネット・トラフィックを厳しく管理するトルクメニスタンの諜報機関と密につながっている。数多くのインターネット・リソースやウェブサイトがブロックされ、インターネット速度が故意に落とされ、この一方で利用料金は上昇している。この結果、トルクメニスタンでは国民の僅か10%しかインターネットを利用していない。2014年12月に発効したトルクメニスタンの法律『トルクメニスタンにおけるインターネットの発展とインターネット・サービスの提供に関する法的規則について』では、外国のウェブサイト及びソーシャルネットワークのブロックを、インターネット上で行われる社会的危険行為の防止であると説明している。このため国際機関の年次報告書では、インターネットの自由度に関するランキングでトルクメニスタンは最下位にある。

興味深いことに、公式レベルでトルクメニスタン当局は、インターネットを誰もが利用できるようにすると常に表明している。しかも、このために返済期間20年で2億7,300万ドルを借り入れる協定がイスラム開発銀行との間で結ばれてすらいる。だがこれと並行して、国家当局はトルクメニスタンの諜報機関がスパイ用の装置及びプログラムを入手するための資金を割り当てている。これを用いることで諜報機関及び独占的プロバイダーは、利用者の一挙一動を監視できるようになる。2018年2月にベルディムハメドフ大統領は、独企業「ローデ・シュワルツ」のハルトムート・イエシケ氏と面談している。彼は政府機関のサイバーセキュリティ、軍用の保護された通信回線、監視システムを担当するソリューション開発部長である。同社の装置は国民のオンライン活動を監視・盗聴するのに使用されている。

2. 新規ガスパイプライン建設構想を軸に展開する対外経済関係

トルクメニスタンの経済状況は悪化し続けている。これは、ベルディムハメドフ大統領が限られた経済政策パッケージ、特に輸入代替に望みをかけると決めたことが影響している。輸入される野菜、果物、果汁、その他の食品に対する関税の引き上げは、国内生産者を支援するものになるはずだったが、国内の食糧不足を悪化させることになった。また大統領は、自然人が会社を設立せずに商業活動に従事できるようにする大統領令を承認した。

だが国の経済で重要な役割を担っているのは大統領本人の親族である。例えば、首都アシガバートからブハラ（ウズベキスタン）に近いトルクメナバード市まで全長 640km の幹線道路を 23 億ドルの費用で建設した企業は、大統領の親族であるアンナナザル・レジェポフが所有するものだったと見られる。この実業家は、他にも農業、運輸、小売の分野で活動する会社を所有している。

この様な状況でありながらも、トルクメニスタンは世界貿易機関（WTO）に加盟する手続きについて検討している。近年、トルクメニスタンでは国際機関の協力を得て、WTO のメカニズムを目指した貿易手続きの簡素化及び法律の改善に向けた総合的施策が実施されており、政府委員会が設けられた。WTO に加盟することで、国際市場でトルクメニスタンが競争力を持つ分野の発展が促される。例えば、現時点で 712 億 1,000 万石油換算 t のポテンシャルがあると評価されている炭化水素資源である。トルクメニスタンのエネルギー戦略は、石油・ガスの輸出のみに限られるものでなく、ガスや石油の精製工場の新規建設も優先分野に含まれている。

2019 年にトルクメニスタンは、トルクメンバシ国際港の貨物取扱能力を 1,700 万 t / 年から石油・石油製品を含め 2,500 万～3,000 万 t / 年に倍増させた。この複合港は貨物船を同時に 17 隻まで受け入れることができ、また自前の造船所と船舶修理施設を持っている。この港は、ウズベキスタン、タジキスタン、アフガニスタンをはじめとする中央アジア諸国に、海上交通路へのアクセスを提供することもできる。ただしこのために商船はカスピ海を通過し、ヴォルガ川に入り、川を遡ってからヴォルガ・ドン運河に方向を変え、ドン川に沿って下流にアゾフ海、そして黒海へと進む必要がある。必要であれば、そこから地中海へも到達可能だ。ただトルクメンバシをこのような巨大港湾拠点にするにはロシアの参加が欠かせない。全てがヴォルガ・ドン運河の輸送能力にかかっており、それは既に限界近くまで利用されている。このためトルクメンバシ海港の処理能力は、ロシアの航行システムによって可能性が

事実上制限されているのが現状である。

中国石油天然気集団（CNPC）が明らかにしたところによると、現在、トルクメニスタンと中国を結ぶガスパイプラインは設計能力上限にほぼ達した。トルクメニスタンが中国にガスを供給し始めたのは2010年のことである。中国税関のデータによると、輸出量は2014年～2016年までに280億～290億 m^3 /年まで増加し、2017年に317億 m^3 となり、2018年上半期には前年同期比で更に18.75%増加した。

この様にガス（天然ガス及び液化ガス）輸出全体の34%を中国に供給しているトルクメニスタンにとって、中国はガスの主要な顧客である。だが中国側がガス供給に対して支払う価格は、年々低下している。しかも収入の一部は、ガルキニシュ・ガス田を開発するため中国の銀行から借り入れた債務の返済に使用されている。この結果、ガス輸出で70%近くが賄われていたトルクメニスタン政府の歳入は大幅に減少した。

また、ロシアも中国への自国産ガスの供給を増やす決定をした。だが現時点で、中国に向かうガスパイプライン「シベリアの力2」がロシアによって稼働された後、何が起こるのかは不明である。ロシアは2024年までに380億 m^3 /年を供給するようになるものと予想されている。これに対して、トルクメニスタン産ガスの中国向け輸出量は2010年の40億 m^3 弱から2018年には330億 m^3 以上まで増え、これにより同国は中国に対する最大の天然ガス供給国となった。中国では高い需要が維持されるため、近い将来に「シベリアの力2」がトルクメニスタンの中国への輸出にとって脅威となることはないだろう。

「S&P Global Platts」のデータによると、2018年に中国は2,800億 m^3 のガスを消費しており、この数字は2030年までに5,100億 m^3 まで増えると予想されている。しかも中央アジア～中国ガスパイプラインはフルパワーで使用されておらず、トルクメニスタンは中国へのガス供給量をさらに約50億 m^3 増やすことが可能である。

一方、「シベリアの力2」は中国との価格交渉でただでさえ弱いトルクメニスタンの立場をさらに弱める可能性があり、これにより唯一の顧客である中国の立場は支配的なものとなるとの見方もある。ロシアからのガス供給量が増えると、トルクメニスタン産ガスに対する中国の依存度は低下する。トルクメニスタンが中国におけるガスの主要供給国として残ったとしても、新たにパイプラインを建設できなければ、そのシェアは低下する。正にこの観点から、「シベリアの力」の稼働はトルクメニスタンに深刻な打撃を与えうるのだ。

トルクメニスタンは、数年に及ぶ非難の応酬が繰り返されたものの、ここに来てロシアとのパートナー関係を再構築することができた。2019年4月にトルクメニスタンはロシアへのガス輸出を再開したが、これはベルディムハメドフ大統領とガスプロムのアレクセイ・ミレル総裁による交渉の成果である。2018年秋から続くロシアへのガス供給再開交渉の前には、ガスプロムと国営「トルクメンガス」の間の激しい対立があった。2016年初めからガスプロムはトルクメニスタン産ガスの受け入れを停止し、2018年末まで「契約中断」としていた。

ロシアにとってトルクメニスタンのガスは、トルクメニスタンから対外経済及び外交的な譲歩を引き出す道具に過ぎない。トルクメニスタンからガスを購入するという決定により、プーチンは「トランスカスピ・ガスパイプライン」建設プロジェクトに対するトルクメニスタンの関心を低減したいのだ。トルクメニスタンには自国のガスを輸出するルートが必要であるが、欧州市場への出口をまだ持っていない。欧州市場にトルクメニスタン産ガスを直接供給する唯一の案が、アゼルバイジャンまでカスピ海底に沿ってパイプを敷設するというものなのである。これにより理論上は「アナトリア横断ガスパイプライン (TANAP) ¹¹⁸」と接続することにより、欧州へガスを供給できるようになる。つまり、ガスプロムがトルクメニスタンのガスを購入することで、ロシアを迂回し、「南ガス回廊」に接続するためにトランスカスピ・ガスパイプラインを建設しようというトルクメニスタン側の意欲を削ぐことが可能となるのだ。このテーマは、アゼルバイジャンからトルコに繋がり南欧までの延長が予定されているTANAPの最初パイプライン線の稼働により、話題となる可能性があった。

別の側面から見ると、トルクメニスタンの天然ガスは、ロシアからドイツに向けてバルト海底に沿って建設されている「ノルド・ストリーム2」ガスパイプラインを満たすうえでガスプロムを助けることができる。2019年4月15日に欧州連合理事会によって『EUガス指令』に加えられた新たな改正は、ガスパイプラインのオペレーターに対してその50%を独立した供給源のガスで満たすよう義務付けている。ガスプロムによるトルクメニスタン産天然ガスの購入再開が、この問題を解決する助けとなる可能性も排除できない。形式的に、これはヨーロッパに輸入されるロシア産ガスのシェア（現在34%）が増えることをネガティブに捉えているヨーロッパ市民たちを安心させることにも繋がるだろう。

欧州への新たなガス供給は、ロシアのコントロール下で実施されることになる。2019年7

¹¹⁸ Trans-Anatolian Natural Gas Pipeline. アゼルバイジャンのシャフ・デニズ・ガス田からジョージアを経由し、トルコのギリシャ国境付近の町イサプラまで延びるパイプライン。本文中の通り、トルクメン側は同 P/L に「トランスカスピ・ガスパイプライン」を接続させ、自国産天然ガスを欧州市場に輸出することを画策している。

月1日にガスプロムは、ガスの購入に関する5年契約をトルクメンガスとの間で締結した。トルクメニスタンからの“青い燃料”の供給量は55億 m^3 /年となる。トルクメニスタンとの間で契約が締結されたことで、ガスプロムはヤマル半島で2023年にハラサヴェイ・ガス鉱床を操業開始し、2027年に320億 m^3 のガスを採掘するようになるまで、ガスの輸出量を減らさずにすむ。2023年までガスプロムには新規大型生産鉱床がなく、ナディム・プル・タズ地区の古い自社鉱床での採掘には既に問題が起きている。このファクターにより、トルクメニスタンのガスが必要となり得たのである。欧州でのガス価格も総じて値上がりしており、ガスプロムはトルクメニスタン産ガスの転売で利益を上げることが可能となった。とは言え、トルクメニスタン産ガスのロシアへの供給量が、2002年の契約に記された700億～800億 m^3 /年の水準に達することはありそうもない。

一方、インドが「トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン・インド・ガスパイプライン (TAPI) ¹¹⁹⁾」から撤退する可能性がある。これはデリーがガス価格の値下げで合意を得られなかったためである。TAPIによるガス供給は、インドにおける天然ガス需要の30～35%をカバーする見込みである。しかしガスの契約価格は350ドル/1,000 m^3 に設定されており、これをインドでは高すぎると見做している。現在、アジアにおけるガスの取引相場は230ドル/1,000 m^3 程度だからである。つまりトルクメニスタンのガスは、米国产LNGの2倍以上高い。

30年の全契約有効期間を通して140ドル/1,000 m^3 を僅かに超える程度の価格であれば、インドに関心を持たせることが可能であろう。その場合、同国はエネルギー資源に30億ドル/年を節約できる。しかし価格交渉は現在のところ何の成果も上げていない。これ以外にも、紛争が発生した場合にパキスタンがトルクメニスタン産ガスのインド向け供給を止めかねないことも、インドのプロジェクト参加を阻む要因となっている。このため現在の条件では、輸送能力330億 m^3 /年、全長1840kmのガスパイプライン建設プロジェクトに、インドが現実に参加することはないだろう。計画では、パキスタンとインドが140億 m^3 /年ずつ、アフガニスタンが50億 m^3 /年を受け取るようになっていった。だがアフガニスタンが同意したのは現在のところ7億3,500万 m^3 /年だけであり、この差をインドが購入せざるを得なくなるという懸念もある。

¹¹⁹⁾ トルクメニスタン最大規模のガス埋蔵量を有するガルクィヌィシ鉱床（マルィ州）を起点とする。2010年以降実現に向けて関係国間で調整がなされているが、工事が進んでいるのは事実上トルクメニスタン国内だけであり、本文中の通りコスト面や安全面の問題から進捗は捗々しくない。

一方で、パキスタンとトルクメニスタンは、通過国（アフガニスタン及びパキスタン）におけるトランジット料を17.5ドル/1,000m³とすることで合意した。また、TAPIで供給されるガス価格を決定する方法が再度見直されることになった。これまでの想定では、トルクメニスタン・アフガニスタン国境を通過するガスの量に対してパキスタンが料金を支払うとされていたのだが、パキスタンはこの条件に同意せず、協定を見直すよう求めた。このためトルクメニスタンは譲歩し、アフガニスタンでのテロ活動に関連して供給が停止した場合に、パキスタンは損害賠償責任を負わないという内容の、新しい項目を契約に追加することを約束した。

だがトルクメニスタンにとって問題を引き起こしうるのは、タリバンやその他の過激主義者に限った話ではない。ロシアが「イラン～パキスタン～インド・ガスパイプライン (IPI)」プロジェクトのロビー活動を始めた。パキスタンを含めた当該プロジェクトの実現に向けた覚書を調印すべく、ロシアがインドに働きかけているのはよく知られている。2018年8月に新たに選出されたパキスタンのイムラン・カーン首相は、TAPI建設の妥当性に疑念を呈し、IPIに立ち戻る意向を表明した。しかし2019年5月、イランがパキスタンに対する国際仲裁を提起したことが明らかとなった。イランはパキスタン側がIPI建設開始を引き伸ばしていることに不満を持っていた。一方、パキスタンは、イランに対する制裁が再開された場合に、イランとの協力がもたらしうる影響を懸念していたのだ。

2019年10月末、ベルディムハメドフ大統領が訪日した。日本の「川崎重工業」は、アシガバートからほど近いオヴァダン・デペに開設された、17億ドルの費用をかけた天然ガスからガソリンを生産する工場建設で主導的な役割を果たした。日本を訪問した後、ベルディムハメドフ大統領はアゼルバイジャンの首都で開催された第28回非同盟運動サミットに出席した。2019年11月初めにはイタリアへ公式訪問、同じ月にウズベキスタンを実務訪問し、次いでサンクトペテルブルクにおけるCIS諸国首脳非公式サミットに出席した。

トルクメニスタンでは第一回カスピ海経済フォーラム¹²⁰が開催された。フォーラムには全てのカスピ海沿岸諸国の首相及び実業家、また外国からの賓客が出席した。ここでの主要議題は、大型プロジェクトに必要な環境の整備、投資等、経済及び企業活動に関するものだった。とりわけ同会合では欧州連合地域特別代表ビーター・ブリアンが、EUはロシアを迂回し

¹²⁰ 2019年8月12日にバルカン州アワザにて開催。

たトルクメニスタンからのガス供給について交渉を続けていると改めて表明した。アシガバート当局もまた、300億m³/年の天然ガスの欧州市場への供給を可能とするガスパイプラインのカスピ海底での建設に対する支援について、ここ数年の間にEU、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコと交渉している。だが、トルクメニスタンを含めた全てのカスピ海沿岸諸国が署名した『カスピ海の法的地位に関する協定¹²¹』が、この計画の妨げとなっている。

この文書は、パイプラインが通過する“自国セクター”を擁する各国の同意なしに、また全面的な環境審査を経ずに、カスピ海底に幹線パイプラインを建設することを禁じている。指摘すべきは、カスピ海経済フォーラムではイランが既に、環境の観点からカスピ海底を通過するガスパイプラインの建設に反対を表明していることだ。興味深いことに、これを表明したのは「イラン国営ガス会社（NIGC）」のベフルーズ・ナムダリで、同氏はガス輸送にイランのインフラを利用するよう他諸国に提案している。イランは、西側に向かうガス輸送においてトルクメニスタンの様な競争相手が現れることを望んでいない。イランは、米国の制裁があってもイランのガスを買いつけると表明したトルコに既にガスを供給しているのだ。

ベルディムハメドフ大統領は2019年に2日間の日程でシンガポールを訪問し、ビジネスマンたちとの会合でトルクメニスタンの石油・ガス部門及び他の国内産業に投資するよう提案した。トルクメニスタンでは、シンガポール企業及びシンガポール資本の入った5社が参加する投資プロジェクトが、全部で6件登録されている。さらにもう1つのシンガポール企業「GP Global Equipment Pte.Ltd」は、ガスコンプレッサー・ステーションの設計及び建設契約を獲得した。処理能力は20億m³/年である。

近年、トルクメニスタンの石油・ガス部門では、外国人プレーヤーが積極的な活動を見せている。例えば、EU及び中国から来た投資家たちは、天然ガスからメタノールを生産する工場をトルクメニスタンに建設するよう提案した。工場建設プロジェクトに関心を示していたのは、欧州企業「Edison Technologies」、「MMEC Mannesmann GmbH」、「Air Liquide Global E&C Solutions」のコンソーシアム、及び中国企業「SINOPEC Engineering Group」である。

興味深いことにこれら企業は、トランスカスピ・ガスパイプラインの敷設に参加する用意があると表明している。石油・ガス担当トルクメニスタン副首相ミラトゲルディ・メレドフ

¹²¹ 2018年8月12日にカザフスタンで開催された第5回カスピ海沿岸諸国サミットにて、関係5カ国（ロシア、イラン、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン）の大統領により署名された。なお2020年3月時点、国内批准を完了していないのはイランのみとなっている。

¹²²及び石油ガス問題担当大統領顧問ヤグシゲリディ・カカエフ¹²³との会合で、中国側がそう発言したという。コンソーシアムは、長さ300kmのパイプラインをカスピ海底に敷設し、ターンキー方式で必要数のガス井を掘削し、トランスカスピ・ガスパイプラインに精製ガスを供給するガス精製工場及びコンプレッサー・ステーションならびに全ての必要なインフラを設計・建設する用意がある。しかも中国側は、当該プロジェクトにおける主要投資家の1つになる用意もあるという。

トランスカスピ・ガスパイプラインの敷設に参加するのと引き換えに、中国はトルクメニスタンのガス部門におけるシェア拡大をアシガバートから得ようとするだろう。しかしながら他方では、環境リスクを口実にカスピ海底でのあらゆるガスパイプラインの敷設に反対しているイラン及びロシアとの関係を損なうことを、中国が望むこともないだろう。

一方トルクメニスタンは、このプロジェクトにマレーシア企業「ペトロナス」を引き込もうと試みている。マレーシアのマハティール・モハマド首相とベルディムハメドフ大統領は、ペトロナスとの契約を2038年まで延長することで既に合意している。この会社はカスピ海水域で採掘される自社のガスをどうするかで悩んでおり、生産分与協定の枠内で同社の採掘するガスを輸送するためにトランスカスピ・パイプラインを建設したいと、これまで繰り返しトルクメニスタン政府に提案してきた。海底輸送インフラの建設に、ペトロナスと並んで、イタリア企業「ENI」が招かれることも十分に有り得る。先にトルクメニスタンとの交渉で同社の幹部は、長期的展望においてトルクメニスタン産ガスの世界市場、とりわけ欧州市場への進出に協力したいと表明している。

トルクメニスタンはアフガニスタンとの戦略的パートナーシップ条約を批准した。この枠内で、アフガニスタン国境を通過する国際鉄道の建設、石油・ガス分野での協力開始、トルクメニスタンからアフガニスタンのヘラート州に供給される電力の輸出量拡大が予定されている。トルクメニスタンではTAPIの建設だけでなく、「トルクメニスタン～ウズベキスタン

¹²² MEREDOV, Myratgeldi Resulovich. 1977年、アシガバート市生まれ。2000年、トルクメン工業技術大学石油学部卒。2016年7月トルクメニスタン国家コンツェルン「トルクメンネフチェガストロイ」総裁に就任。2017年2月再任。2018年4月トルクメニスタン副首相（内閣副議長）（燃料エネルギー担当）に就任。

¹²³ KAKAYEV, Yagshygel'dy El'yasovich. 1959年、ダショグズ州生まれ。1985年、トルクメン工業技術大学石油ガス採掘技術・複合機械化専攻卒。国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁や副首相を経て、2017年に石油ガス問題担当大統領顧問に就任。

～タジキスタン～アフガニスタン・パキスタン (TUTAP)」ルートで送電線及び光ファイバー通信ケーブルを敷設するプロジェクトも、優先的プロジェクトとされていることを指摘したい。2020年1月にアシガバートにおいてトルコ企業「チャルィク・ホールディング」の子会社である「TAPP-500 Power Transmission Line FZE 2」社とトルクメニスタン・エネルギー省の間で『トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン送電線プロジェクト実施協力協定』が調印された。

しかしこれらのプロジェクトは全て、タリバンまたはISの戦闘員による攻撃の観点から、非常に脆弱である。例えば、アフガニスタン北部にあるバードギース州では、トルクメニスタンから電力が送られていた送電線に、タリバンの戦闘員が損傷を与えた。電力封鎖は、タリバンが自分たちの要求を突きつけるときに用いる、ありふれた手段の1つである。

2019年にバーレーンのハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーファ国王がアシガバートを訪れた。ベルディムハメドフ大統領は、TAPIの建設に参加するようバーレーンの企業をいつものように招待した。未だに危機的状況にあるトルクメニスタン経済のために新しい投資家を見つけるのは、トルクメニスタンの指導部にとって非常に重要なことである。最近、大統領はアラブ諸国の方向を向くことが多くなり、TAPIへ投資する新しいパートナーを探している。イスラム銀行、アジア復興開発銀行、またサウジアラビアが、融資を提供する意向を伝えている。

むろんトルクメニスタンはバーレーンが融資を拒まないことを期待している。だがここには1つの地政学的問題がある。サウジアラビアもバーレーンもその他のアラブ諸国も、カタールとの外交関係を断絶した。彼らは、カタールがテロ活動や過激主義を支援している、また他のアラブ諸国に対する内政干渉及び敵対政策を行っているとは非難した。とりわけカタールは、テロ組織「ムスリム同胞団」、「アルカイダ」、「イスラム国」を財政支援している、シーア派のイラン友好関係にあると直接非難された。TAPI敷設区間に戦闘部隊を置いているタリバンの国際代表本部が正にカタールにあるということは、重要な点でもある。これはサウジアラビアまたはバーレーンがこのプロジェクトに積極的に参加することになれば、TAPIに打撃を与えるようカタールが挑発するかも知れないことを意味している。ましてや、カタール自身もガスを採掘し、輸出しているのと同じ地域に、トルクメニスタンが自国のガスを供給することを考えているのだ。トルクメニスタン指導部もこれを理解しているため、タリバンと争わないよう努めているものと思われる。

令和元年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2020年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載